

提出日：令和 7 年 2 月 6 日
選定日：令和 7 年 5 月 9 日

Go Next 100

～持続可能な「まちなか脱炭素型モデル」の確立～

宮崎市

宮崎県、宮崎大学、宮崎商工会議所、宮崎市観光協会
九州電力株式会社宮崎支店、株式会社宮崎銀行
宮崎交通株式会社、米良電機産業株式会社
株式会社宮崎放送、西日本電信電話株式会社宮崎支店
ソーラーフロンティア株式会社、アジア航測株式会社

宮崎市 環境部環境政策課ゼロカーボン推進室
電話番号 0985-21-1761
FAX 番号 0985-22-3522
メールアドレス 09seisaku@city.miyazaki.miyazaki.jp

内容

1. 脱炭素先行地域の概要と計画提案の先進性・モデル性.....	3
1.1 計画提案内容の概要	3
1.2 先進性・モデル性.....	22
1.3 脱炭素の取組に伴う地域課題の解決、地域経済循環への貢献等	27
2. 地方公共団体の基本情報、温室効果ガス排出の現況	29
2.1 提案地方公共団体の社会的・地理的特性	29
2.2 温室効果ガス排出の実態	30
3. 脱炭素先行地域における取組の全容	31
3.1 地域の将来ビジョンと脱炭素先行地域の関係	31
3.2 事業の概要	34
3.3 事業の実施スケジュール等	36
3.4 事業費の額、活用を想定している資金	39
4. 取組内容の詳細	42
4.1 脱炭素先行地域の再エネポテンシャルの状況	42
4.2 民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの取組.....	47
4.3 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組	58
5. 各事業の事業性の確保に係る試算・検討状況	60
6. 関係者との連携体制と合意形成状況等	63
6.1 地方公共団体内部の推進体制.....	63
6.2 関係者との連携体制と合意形成状況.....	64
6.3 事業を着実に実施するための実績等	76
7. 地方公共団体実行計画の改定状況等	78

1. 脱炭素先行地域の概要と計画提案の先進性・モデル性

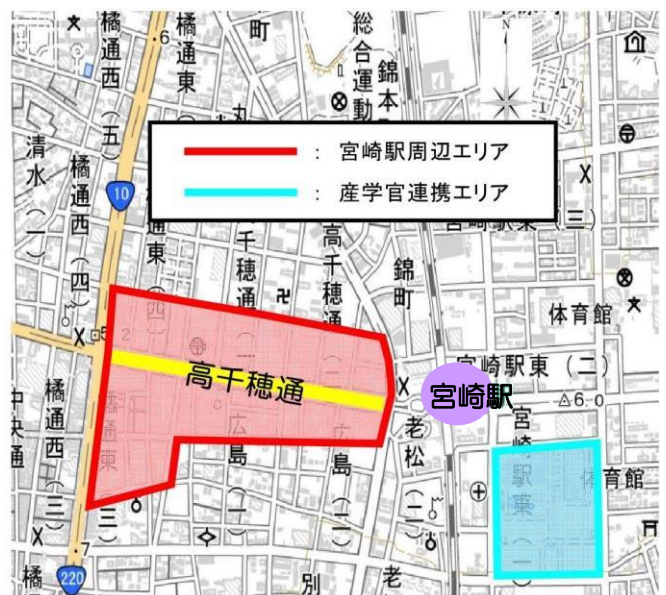
1.1 計画提案内容の概要

【対象エリアの位置・範囲と地域特性】

対象エリア

宮崎市及び宮崎県のビジネス、商業・消費の中心地である【①宮崎駅周辺エリア】、宮崎科学技術館を起点とした【②産学官連携エリア】、スポーツランドみやざきを象徴する2つの運動公園である【③生目の杜運動公園エリア】、【④清武総合運動公園エリア】を対象エリアとする。

【①宮崎駅周辺エリア】、【②産学官連携エリア】



【③生目の杜運動公園エリア】



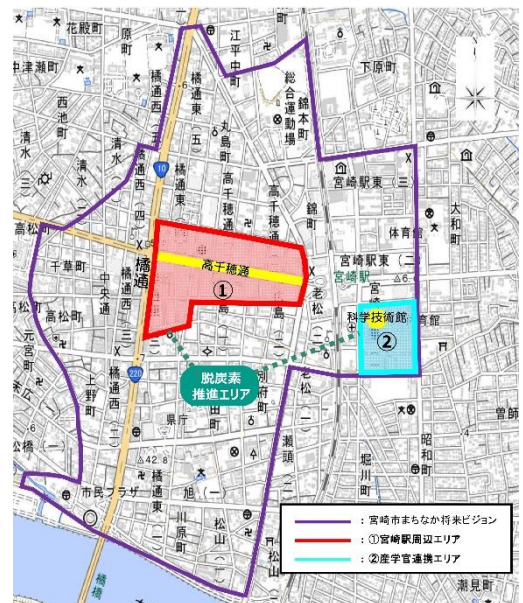
【④清武総合運動公園エリア】



「宮崎市まちなか将来ビジョン」の面的なまちづくりの誘導方針において、(仮称)脱炭素推進エリアを設定予定であり、同エリアを【①宮崎駅周辺エリア】、【②産学官連携エリア】とした。

【①宮崎駅周辺エリア】

- ・宮崎駅西口から伸びている、中心市街地のシンボルロードである「高千穂通線」を中心に、まちなかウォーカブル推進事業、まちなか投資倍増プロジェクト、グリーンスローモビリティ(ぐるっぴー)の運行、高千穂通の再整備や歩行者利便増進道路(通称、ほこみち)の導入等、様々な施策を展開している。
- ・また、NTT ビルのリノベーションによる複合商業施設 HAROW の開業や、同場所において一般社団法人宮崎オープンシティ推進協議会(Miyazaki Opencity Council)の新拠点を開設している。



【②産学官連携エリア】

- ・宮崎市が所管している、宮崎科学技術館を起点に、宮崎市総合体育館(中央公民館含む)、宮崎中央公園の他、ホテル、民間施設3棟を含むエリアで、学び、ビジネス、スポーツ、憩い等を目的に市内外から多くの人が集まる場所。
- ・宮崎市では、各公園について Park-PFI の活用等、公園を核とした街の活性化を検討しているが、当該エリアについては、学生や社会人、観光客もターゲットとした宮崎科学技術館のリニューアル、(仮称)みやざきこどもセンターの設置等により、これまで以上に多様な人が集まり交流するエリアとして、整備・活用する計画である。
- ・また、新たに一般社団法人宮崎オープンシティ推進協議会(MOC)、及びエリア近隣に新しいサテライトキャンパスをオープン(令和7年4月)する宮崎大学の研究・産学地域連携推進機構やGX研究センターと連携する。



No.	名称
①	宮崎科学技術館
②	宮崎市総合体育館
③	宮崎中央公園
④	民間施設
⑤	民間施設
⑥	民間施設
⑦	民間施設

関連施設等

●「宮崎科学技術館」

- ・開館36周年を迎え年間約15万人が来館する、世界最大級(世界5位)の直径27mドームのプラネタリウムを有する、県内唯一の科学分野における体験型学習施設。
- ・小中学生の校外学習の場として、また、未就学児も含めた貴重な憩いの場として市の内外を問わず多くの利用者に親しまれており、太陽・水・電気・ガス等のエネルギー関連展示も行っている。今後、学生や社会人、観光客をターゲットとした施策としてリニューアルを予定している。

●「宮崎大学」

- ・宮崎大学は「宮崎大学における温室効果ガス排出抑制等のための実施計画」を策定しており、2030（令和12）年度までに温室効果ガスの総排出量の削減目標を51%としている。
- ・宮崎大学で研究開発を進めている高効率集光型太陽電池より得られた電力で、水を電気分解する屋外試験において、太陽光エネルギーから水素エネルギーへ世界最高の変換効率（24.4%）を達成している。木花地区キャンパス内に各種太陽光研究設備を設置し、実環境下で実際に稼働する太陽光発電システムの動作特性解析を行っている。
- ・2024（令和6）年2月1日には国内大学最大級のソーラーカーポート（3.8MW）が稼働し、キャンパスの電力の約20%を供給している。
- ・研究・産学地域連携機構は、宮崎大学における理念、基本方針等に基づいて、研究の活性化及び高度化に係る施策の企画、実施、研究活動の支援等を行い、また、国内外の機関及び企業との産学連携事業の推進及び支援並びに研究成果の活用及び社会還元を進め、地域社会及び産業界の振興に寄与することを目的としている。
- ・GX研究センター（2024（令和6）年4月創設）は、宮崎大学の重点研究分野である『生命・環境・食・エネルギー・共生』の更なる強化、拡張のために、工学部の国内、世界に通用するカーボンニュートラル研究等の研究実績や成果に基づき創設され、3つの部門（カーボンニュートラル研究開発部門、地域防災レジリエンス部門、GX教育部門）で構成される。カーボンニュートラル研究開発部門においては、太陽光発電の新規応用開発に取り組んでおり、車載太陽電池や営農型太陽光発電、ZEB 壁面窓面太陽電池等を実施している。
- ・新しいサテライトキャンパスの稼働を新たな契機として、企業等との連携や産学官の連携による研究開発・社会課題解決への貢献等を強化することとしている。

●「一般社団法人宮崎オープンシティ推進協議会（Miyazaki Opencity Council）」

- ・2024（令和6）年4月に設立した一般社団法人であり、民間主導でまちづくりを進める組織として、発足（宮崎市長も理事5名のうち1名として参画）。ヒト、モノ、情報が集まり、常に門戸が開かれたまちづくりを進めるために考え、実践(Think & Action)する組織であり、また、公民連携、産学連携、民間同士の連携の手法により共創を推進する「場」を創設する。
- ・2025（令和7）年度からは、【①宮崎駅周辺エリア】内に拠点を移し、「ローカルスタートアップの創出」、「地域企業のイノベーション創造」、「食産業・農業の革新と発展」の実現に取り組む。

●（仮称）みやざきこどもセンター

- ・2029（令和11）年度当初までに、すべての子どもたちが心身ともに健康に安心して生活し、持てる力を十分に発揮できるよう、子どもたちやその家庭を支援するための総合支援拠点の設置を目指している。

センターの機能：児童相談所、こども家庭センター、教育相談センター、地域子育て支援センター、ファミリー・サポート・センター

【③生目の杜運動公園エリア】（再エネ電気供給エリア）

- ・本市の北西部に位置し、総面積 35.4ha の敷地の中に近代的な競技施設と、市民のふれあ

い、憩いの場として利用できる広場等で構成された総合スポーツ公園で、様々なスポーツイベント等を開催している。

- ・毎年2月に福岡ソフトバンクホークスの春季キャンプが行われ、269,000人（令和6年2月）が来場した。また、年間を通じてプロ・アマのスポーツ大会や合宿等が行われ、267,018人（令和4年度）が利用している。

【④清武総合運動公園エリア】（再エネ電気供給エリア）

- ・本市の南西部に位置し、総面積が42.3haある、市民のスポーツ振興と健康増進を図る為の本格的な運動公園で、様々なスポーツイベントを開催している。
- ・毎年2月にオリックス・バファローズの春季キャンプが行われ、247,196人（令和6年2月）が来場した。また、年間を通じてプロ・アマのスポーツ大会や合宿等が行われ、145,823人（令和4年度）が利用している。

【対象エリアの規模等】

エリア名			宮崎駅周辺エリア	産学官連携エリア	生目の杜運動公園 （再エネ電気供給エリア）	清武総合運動公園 （再エネ電気供給エリア）	合計
位置・範囲			市の東部（約19.38 km ² ）	市の東部（約0.74 km ² ）	市の北西部	市の南西部	
民生 需要家数	住宅（戸）		534	0	0	0	534
	民間施設（施設）		154	4	0	0	158
	公共施設（施設）		0	3	1	1	5
民生部門 電力の取組 （kWh/年）	電力需要量		57,048,469	5,294,357	940,837	336,093	63,619,756
	再エネ 電力 供給量	(域内) 新規再エネ導入量	1,405,108	550,039	521,566	336,093	2,812,806
		(地方公共団体内) 既存再エネ設備	0	0	0	0	0
		その他調達(上記以外) ※需要家エリアに記載し てください。	47,919,096	4,123,990	419,270	0	52,462,356
		合計量	49,324,204	4,674,029	940,836	336,093	55,275,162
		省エネ削減効果	7,724,266	620,328	0	0	8,344,594
	民生部門電力以外の温室効果ガス排出の削減 量（t-CO2/年）		1,148.0	0	0	0	1,148

【脱炭素先行地域内の再エネ電力供給量のうち新規導入量の再エネ種別内訳】

【電源別新規再エネ導入量合計（kWh/年）】

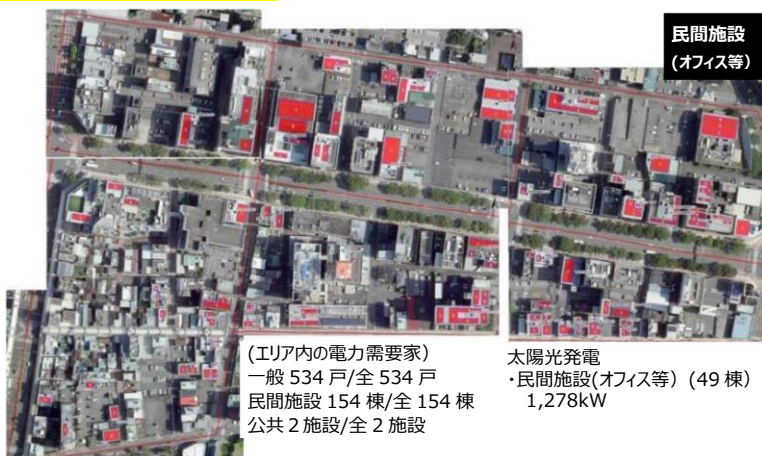
太陽光発電	6,210,453
水力発電	0
風力発電	0
地熱発電	0
バイオマス発電	0
廃棄物発電（バイオマス発電量）	0
その他発電	0
民生部門_新規再エネ導入量 合計	6,210,453
民生部門以外の電力_新規再エネ導入量 合計	0

【複数エリアや一部施設を付加的に対象とする意義・狙い】

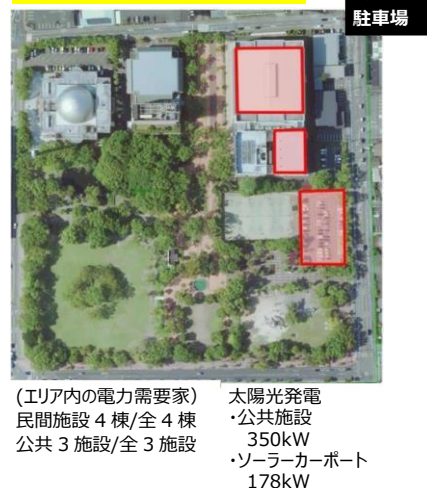
- ・【①宮崎駅周辺エリア】は宮崎市のビジネス、商業、消費の中心地であるが、これまでの各種取組に加え、「まちなか投資倍増プロジェクト」や一般社団法人宮崎オープンシティ推進協議会（MOC）の活動等を通じて、宮崎市の目指すオープンシティの中核エリアとして成長を図り、まちなかの賑わいを創出する。
- ・宮崎駅を中心に、宮崎駅西口を【①宮崎駅周辺エリア】、宮崎駅東口を【②産学官連携エリア】と位置付け、【②産学官連携エリア】において、企業や大学と連携した人材の育成や、産学官連携による新規事業の創出を図り、【①宮崎駅周辺エリア】内にある一般社団法人宮崎オープンシティ推進協議会（MOC）やコワーキングスペースにおいて、県内外の企業との人材・技術のマッチングに繋げることにより、【①宮崎駅周辺エリア】及び【②産学官連携エリア】が有機的に連動した相乗効果によるまちなかの賑わいを創出する。
- ・本市の地域特性である、スポーツランドみやざきとしての重要な拠点である、【③生目の杜運動公園エリア】、【④清武総合運動公園エリア】の来場者の利便性向上も目的とし、駐車場上部空間を活用しソーラーカーポートを設置することで、再生可能エネルギーを発電し、余剰電力については、再生可能エネルギー発電量が不足している【①宮崎駅周辺エリア】、【②産学官連携エリア】に供給し、4つのエリアにおいて、それぞれの特性を生かし、カーボンニュートラルを実現する。
- ・【③生目の杜運動公園エリア】、【④清武総合運動公園エリア】や、別場所にてイベント（キャンプ及び大会等）を実施している各プロスポーツ団体等と協働し、脱炭素に資するイベント等を開催し、中心市街地を様々なスポーツイベント開催地への移動HUBとしても位置付け、回遊性を持たせる仕組みづくりをすることで【①宮崎駅周辺エリア】にスポーツ関連の観光客を呼び込み、まちなかの賑わいに寄与する。

【具体的な需要家、再エネ設備の位置】 ※今後更なる再エネ設備導入に向けて調整

【①宮崎駅周辺エリア】



【②産学官連携エリア】



【③生目の杜運動公園エリア】



【④清武総合運動公園エリア】



【脱炭素先行地域の取組概要】

<脱炭素先行地域の位置付け、設定理由>

記載項目	内容
設定する地域課題	中心市街地活性化（まちなかの賑わい創出）
脱炭素先行地域の役割・位置付け	・ 中心市街地活性化のため、オフィスワーカーや観光客、若者、子育て世代、高齢者等の様々な対象に施策を展開しているが、現在の施策で不足している、<u>民間事業者のためのハード面における補助施策や、中心市街地への誘引施策を脱炭素先行地域づくり事業（地域脱炭素推進交付金）により補完する。</u>（※下記取組対応表参照） ・ 昼間人口であるオフィスワーカー、観光客が増加することによるまちなかの賑わい創出は、民間投資にも繋がり、様々な都市機能の更なる集積や恒常的な賑わいが創出されることで、最終的に夜間人口が増加する。
地域課題を位置付けている既存計画名（基本的な計画や個別分野における計画）	・ 第六次宮崎市総合計画 ・ 宮崎市まちなか活性化推進計画 ・ 都市再生整備計画（まちなかウォークアブル推進事業） ・ 宮崎オープンシティまちづくり計画（まちなか投資倍増プロジェクト）
上記計画の記載内容	・ 第六次宮崎市総合計画 人口減少に起因する様々な課題の解決に向けて積極果敢に挑戦し、更なる発展を図るため、将来の都市像を「挑戦し、成長する 開かれたまち ～ OPEN CITY MIYAZAKI ～」としている。この中で、経済面では「ヒト・モノ・カネが集まる経済都市として、その門戸が常に開かれているまち」を目指すこととしている。 《政策一覧》 政策1 経済成長をめざすまちづくり 政策2 経済を支えるまちづくり 重要施策5 都市魅力の向上・まちなか再生の推進 基本施策5-1 エリアの価値を高める土地利用の促進 基本施策5-2 まちなかのにぎわいと心地よい空間の創出 基本施策5-3 宮崎らしさをいかした都市魅力向上への取組促進 政策3 市民の健康を守り、医療・福祉が充実したまちづくり 政策4 支え合い、ともに生きるまちづくり 政策5 次世代を育むまちづくり 政策6 持続可能なまちづくり 重要施策16 ゼロカーボンシティの実現・環境保全 基本施策16-1 再生可能エネルギーの活用促進 基本施策16-2 環境負荷の少ないライフスタイルへの転換の推進 基本施策16-3 自然環境・生活環境の保全 ・ 宮崎市まちなか将来ビジョン 少子高齢化や人口減少を見据え、都市の核として目指すべき中心市街地の在り方（将来像）の実現に向け、中長期的な視点に立った“目指すべき将来像”と“理念”、その実現に向けた大きな“方向性”を示すグランドデザイン(全体構想)として、広く提示することを目的としている。 【基本理念】 楽しみがあふれ、多様な人材や企業等が交流し、活動する開かれたまち ～OPEN CITY MIYAZAKI～ 【施策の方向性】 （１）民間投資の促進 投資が投資を呼び込むまちづくり （２）まちなかウォークアブルの推進 安全・快適で回遊を活性化させる仕掛けづくり （３）民間主導・行政支援による公民連携の推進

	挑戦やイノベーション創出・エリアマネジメントの推進 (4) 持続可能な都市環境モデルの創出 ゼロカーボン・スマートシティに繋がる新たなまちづくり 【まちづくりの誘導方針】 (1) 面的なまちづくりの誘導方針 ④ (仮称) 脱炭素推進エリア 再エネ・省エネ設備整備や ZEB 化誘導、環境に配慮した行動変容等、脱炭素推進の先行エリアとする方針である。 (2) スポットのなまちづくりの誘導方針【関連施策】 ●マチナカ 3000 プロジェクト 中心市街地に ICT、広告、デザインなどクリエイティブ産業の雇用を創出する取組。家賃や空調交換・トイレ改修補助、みやざき創業サポート室の運営等実施することにより、平成 27 年から 10 年間で 3,000 人の雇用を増やし、その経済活動により地域経済の活性化が目的。 令和 3 年度末時点で目標である 3000 人の雇用創出を達成し、令和 6 年度にプロジェクトが終了する予定。 ●まちなか再生リノベーション促進事業 まちなかエリアの価値向上を図るため、不動産オーナーやまちづくり団体等と連携したリノベーションに関するセミナーを開催している。 老朽化したビルの更新を促進しているが、民間施設の整備費の直接的な補助等は実施していない。 ●高千穂通りの再整備や歩行者利便増進道路（通称、ほこみち） 2021～2022（令和 3～令和 4）年度に、JR 宮崎駅前に延びる高千穂通り（県道宮崎停車場線）を対象とした社会実験に国や県、民間事業者等と連携して取り組んだことが契機となり、高千穂通りにおける自転車通行空間や憩い・交流空間の創出といったハード整備が順次開始している。 県内初のほこみち（賑わいのある道路の構築のための道路の指定制度）として 2024(令和 6)年 7 月に指定となったが、中心市街地への誘引施策が不足している。 ●グリーンスローモビリティ（ぐるっぴー）の運行 2020（令和 2 年 11 月）年度の大型複合商業施設（アミュプラザみやざき）の開業に併せて、まちなかの回遊性の向上を図るため、ぐるっぴー（グリーンスローモビリティ）を運行している。 中心市街地の民間事業者による取組とも連携し、さらなる認知度及び乗車数の向上を目指す。 ・都市再生整備計画（まちなかウォークアブル推進事業） 滞在快適性等向上区域を設定し、魅力ある持続可能なマチナカの実現に向けたにぎわい空間を創出するため、安全で快適な歩行空間の実現や、官民一体となった滞在空間の整備及び新たな拠点の創出に取り組む。 主に基幹事業として道路整備や電線類地下埋設、駐輪場整備等のハード整備を実施しており、中心市街地への誘引施策が不足している。 【事業内容】 宮崎駅北周辺歩行者通行空間整備事業 広島通り再整備事業（電線地中化、カラー舗装等） （仮）高千穂通り自転車駐車場整備事業 車両低速走行社会実験事業 自転車等利用実態調査 【関連事業】 宮崎県プール整備運営事業（錦本町） 高千穂通り自転車、歩行者通行空間整備事業 （仮）NTT 再開発事業（NTT 広島ビル） ・宮崎オープンシティまちづくり計画（まちなか投資倍増プロジェクト）
--	---

社会経済情勢の変化やまちづくりにおける今日的課題等を総合的に勘案し、投資を促進する外に開かれた宮崎市という新たな視点に立った都市の可能性を広げる取組として、「宮崎オープンシティまちづくり計画」を策定し、“まちなか”に特化した「まちなか投資倍増プロジェクト」を創設し、民間事業者と連携し、建物の新築や建替えを行う際に、単に建物を建てるだけに留まらない「まちづくりへの取組」を評価し、その意欲を高めるための“インセンティブ（誘導）施策”により、共に宮崎のまちを元気に、そして「まちの価値」を高めることを目的としている。

インセンティブ施策については、容積率、斜線制限の緩和、固定資産税等の減免を実施しているが、**民間施設の整備費（ZEB化）の直接的な補助等は実施していない。**

【対象要件】

土地・建築物等インセンティブ

（１）容積率の緩和

- | | |
|---------------------------|------------|
| A 居心地が良く歩きたくなる「まちなか」空間の確保 | 最大 160%割増し |
| B 土地の有効利用と敷地の集約 | 最大 120%割増し |
| C 回遊性向上と良好な景観形成 | 最大 80%割増し |
| D 今日的課題への対応（環境負荷の低減等） | 最大 40%割増し |

建築物の ZEB 化（ZEB Ready 相当以上）

CASBEE A ランク又は S ランク

（２）斜線制限の緩和

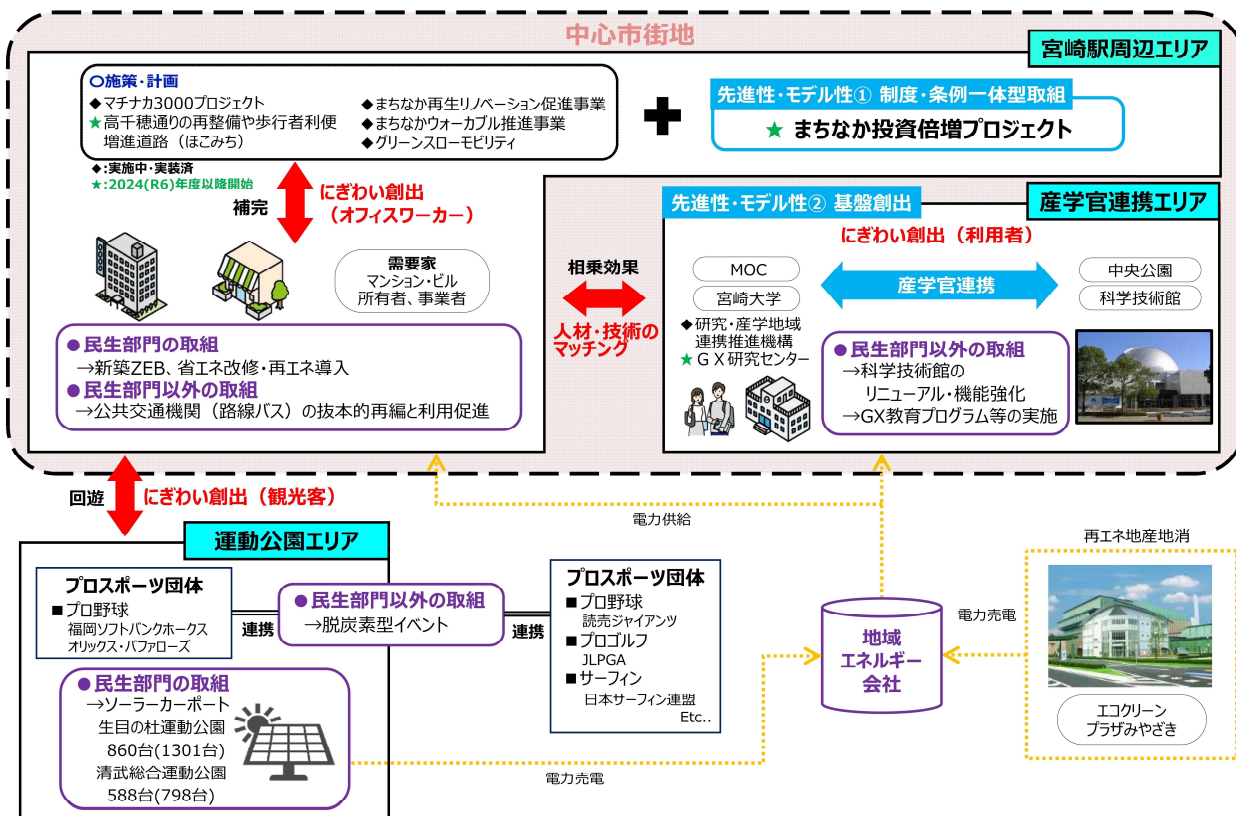
（３）固定資産税等の軽減

宮崎市まちなか活性化推進計画と脱炭素先行地域づくり事業における取組対応表

関連施策				脱炭素先行地域づくり事業		
エリア	施策名	ハード (設備等の導入)	ソフト (誘引制度等)	ターゲット	取組	効果
宮崎駅 周辺 エリア	マチナカ3000 プロジェクト (令和6年度終了)	×	・ICT産業、スタート アップ企業を対象に 家賃や新規雇用者、 試験的なオフィス機 能設置に要する費用 の一部助成 ・老朽化した空調の交 換費用やトイレの改 修・修繕に要する費 用の一部助成 ・創業サポート室の運 営、及び専門家によ る支援	・民間事業者	・既存建築物に太陽光 発電設備と省エネ設 備を導入する。	・地域脱炭素推進交付金による整備 支援を実施し、投資・企業誘致を促 進させ、企業やオフィスワーカーに とって活気のあるまちなかの賑わ いを創出する。 ・規制緩和と地域脱炭素推進交付金 による整備支援を行うことで、ハー ド、ソフトの両面によるシナジー効 果が生まれる環境を整備し、中心市 街地活性化とカーボンニュートラル の同時実現を図る。
宮崎駅 周辺 エリア	まちなか再生リノ ベーション促進事 業	×	・オーナーやまちづく り団体等と連携した リノベーションに関 するセミナーの開催	・民間事業者	・既存建築物のZEB、 又は省エネ化誘導支 援を行う。	
宮崎駅 周辺 エリア	宮崎オープンシ ティまちづくり計 画(まちなか投資 倍増プロジェクト)	×	・容積率緩和(ZEB ready相当のエネ性 能基準等) ・斜線制限緩和 ・固定資産税等減免	・民間事業者	・新築建築物のZEB 化誘導支援を行う。	
宮崎駅 周辺 エリア	都市再生整備計 画(まちなか ウォカブル推進 事業)	・道路整備 ・電線類地下埋設 ・駐輪場整備等	×	・オフィス ワーカー ・観光客 ・市民	・大型運動公園ハソー ラーカーポートを導 入する。 ・各プロスポーツ団体 と脱炭素に資する取 組を行う。	・交付金等による投資・企業誘致促進 を図ることで、オフィスワーカーを 増加させる。 ・「宮崎駅周辺エリア」及び「産学官連 携エリア」が有機的に連動すること で、相乗効果によるまちなかの賑わ いを創出する。
宮崎駅 周辺 エリア	高千穂通りの再 整備や歩行者利 便増進道路(通 称、ほこみち)	・自転車通行空間整備 ・憩い・交流に空間の 創出 ・ほこみち指定を核 心・実施(賑わいのあ る道路の構築のため の道路の指定制度)	×			・各種スポーツイベントの開催場所 において、脱炭素に資するイベント等 を実施するとともに、中心市街地を 移動HUBと位置付け、スポーツイ ベントの観光客を「宮崎駅周辺エリ ア」に回遊させる。 ・賑わいを創出することで、更なる投 資を呼び込む。
宮崎駅 周辺 エリア	グリーンスローモ ビリティ(ぐるっ ぴー)の運行	・JR宮崎駅の周辺と 商業機能が集積する 橋通り周辺の回遊性 を高めるグリスロの 運行	×			

＜取組の全体像＞

- ・市制 100 周年を迎えた宮崎市の重要施策である中心市街地活性化の対策として、投資促進、クリエイティブ企業の誘致、魅力的な雇用の創出、地域イノベーションの創出やローカルスタートアップ創出拠点としての機能充実を通じて、企業やオフィスワーカー、学生、観光客等の若者にとって魅力のある活気のあるまちなかの賑わい創出を目指している。
- ・本事業では、宮崎駅西口を【①宮崎駅周辺エリア】と位置付け、「まちなか投資倍増プロジェクト」の新築建築物に対する省エネ性能基準（ZEB ready 相当）による容積率緩和等の様々な既存施策と連動させ、ZEB 化整備等を支援し、シナジー効果が生まれる環境を整備することで、中心市街地活性化とカーボンニュートラルの同時実現を図る。
- ・更に、宮崎駅東口を【②産学官連携エリア】と位置付け、一般社団法人宮崎オープンシティ推進協議会（MOC）、宮崎大学の研究・産学地域連携推進機構や GX 研究センターと連携した人材育成の拠点とする。具体には、産学官連携を通じて宮崎科学技術館を全年代にリーチできる施設にバージョンアップし利用者を増加させる。
- ・企業、大学と連携した人材の育成や、産学官連携による新規事業の創出を図り、【①宮崎駅周辺エリア】内にある一般社団法人宮崎オープンシティ推進協議会（MOC）やコワーキングスペースにおいて、県内外の企業との人材・技術のマッチングに繋げることで、【①宮崎駅周辺エリア】及び【②産学官連携エリア】が有機的に連動した相乗効果による、まちなかの賑わいを創出する。
- ・また、年間を通じて多種多様なスポーツイベントが開催される地域特性を活かし、様々なプロスポーツ団体と協働し、脱炭素に資するイベント等を開催することで、観光客（各ファン層）に対し環境啓発を図るとともに、各スポーツイベントの観光客がエリアを回遊することで、まちなかの賑わいに寄与する。
- ・次の 100 年先を見据え、賑わいが更なる投資を呼ぶことで、地域経済が循環し自走可能な開かれたまちづくりを目指すため、既存施策に脱炭素の取組を補完した、ヒト・モノ・カネが集まる経済都市としての「宮崎モデル」を確立し、地方都市のモデルとなるカーボンニュートラルを実現する。



＜民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組＞

①-1. 新築、既築ビルの ZEB 化誘導支援（まちなか投資倍増プロジェクトによる省エネ性能基準（ZEB ready 相当）の容積率緩和との連動）

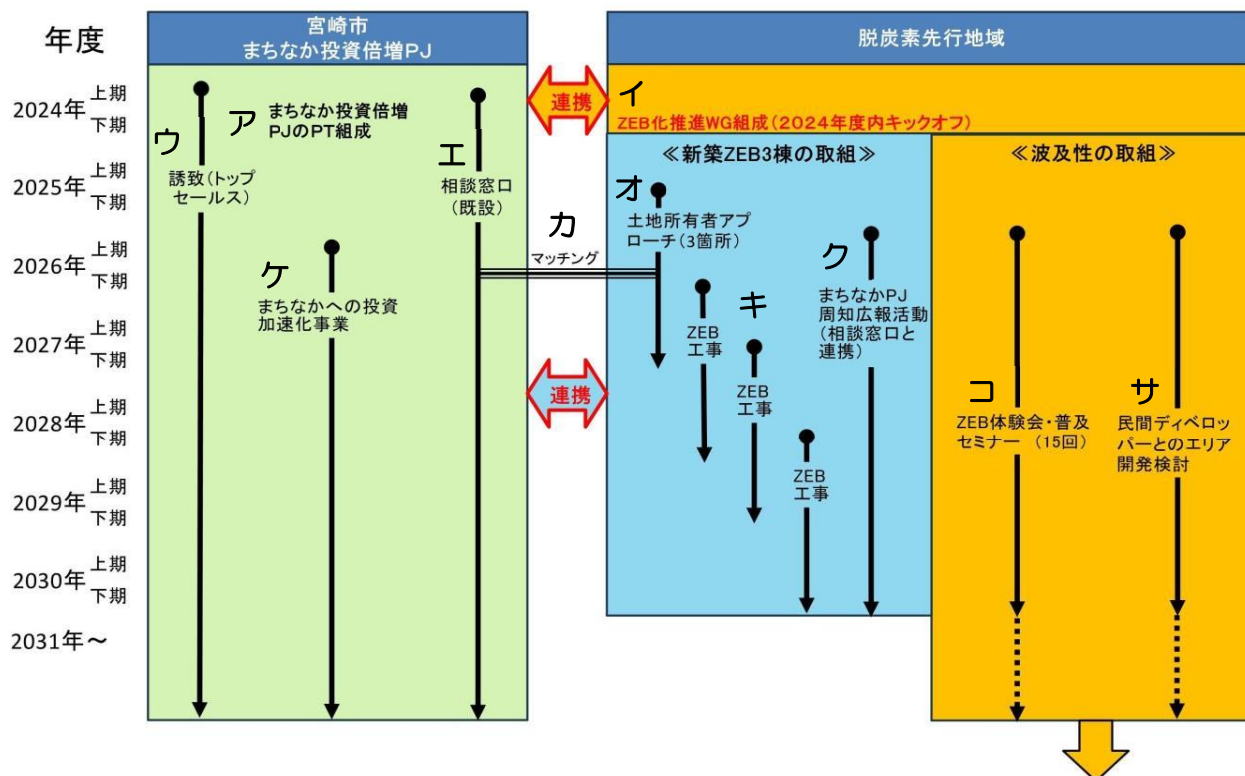
※3.2 事業の概要のうち、①-1-1～①-1-4 に該当

《新築建築物》

- ・「まちなか投資倍増プロジェクト」の省エネ性能基準（ZEB ready 相当）を要件に容積率を緩和し、地域脱炭素推進交付金により整備支援を行うことで、ハード、ソフトの両面によるシナジー効果が生まれる環境を整備し、地域脱炭素ロードマップの重点対策にもある ZEB 化の誘導を行う。ZEB 化に関する「成功体験」として宮崎駅周辺エリアがモデルとなり、その他地域に波及させていく。
- ・新築の ZEB 化検討において、建物所有者等とともに太陽光発電設備の導入についても併せて検討を行う。
- ・本事業におけるターゲットである、夜間人口、オフィスワーカー、観光客の対象物件を各 1 棟（合計 3 棟）と想定。

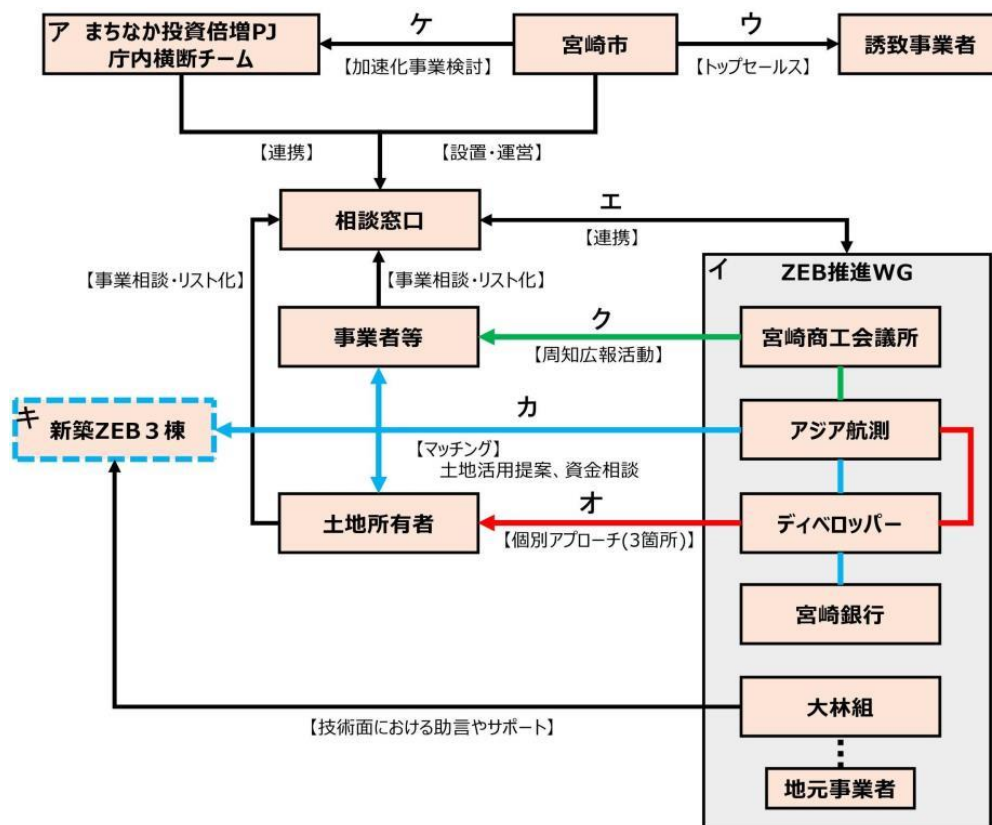
ターゲット	種類	備考
夜間人口	マンション	コンパクトシティを形成するため人口密度を上げる必要があることから、マンションの建設が必要。
オフィスワーカー	オフィスビル	オフィスワーカーを増加させるため、オフィスビルを建設し職場環境を整備することで、企業の誘致を図る。
観光客	ホテル	ホテル等の宿泊施設については現状においてもシーズンによっては不足しているところであり、今後の大規模イベント開催を含む各種施策の展開による宿泊者増への受入態勢の強化が不可欠。

●新築建築物のスケジュールおよび取組詳細等について



ZEBが波及することにより宮崎市の最上位計画である第六次宮崎市総合計画「挑戦し、成長する開かれたまち～ OPEN CITY MIYAZAKI ～」の一助となる。
【成果指標: 立地企業における新規雇用者数、中心市街地における夜間人口、延べ宿泊者】

【スキーム】



【詳細取組】

ア まちなか投資倍増プロジェクト庁内横断チーム組成：宮崎市

- ・宮崎市役所内の体制整備として、本事業における ZEB 化推進を図るため、環境部が主導し、まちなか投資倍増プロジェクトによる建物新築を目的とした、関係部局（総合政策部・環境部・観光商工部・都市整備部）による横断的なプロジェクトチームを組成する。

イ ZEB 化推進ワーキンググループ（ZEBWG）組成

：アジア航測株式会社、ディベロッパー、宮崎大学 GX 研究センター、株式会社宮崎銀行、宮崎商工会議所、株式会社大林組、リコージャパン株式会社等

- ・共同提案者を中心に脱炭素先行地域づくりコンソーシアム（仮称）、及び地元企業も参画する実働のワーキンググループを設置することとしており、対象建築物の ZEB 化推進のため、令和 7 年 3 月までに先行して ZEB 化推進ワーキンググループを組成する。

ウ 誘致（トップセールスプロモーション）：宮崎市

- ・現在、外資系等のハイレベルなホテルの立地について、市長・副市長等によるトップセールスを実施しているところであり、その進捗状況も見ながら、今後オフィスビルの立地等についても同様の取組を進める。

エ 相談窓口（既設）：宮崎市

- ・事業担当課による電話等の対応。施策や制度に関する問い合わせの受付が主となるが、問い合わせのあった不動産所有者や事業者をリスト化し、ZEBWG と共有連携する。

オ 土地所有者へのアプローチ：アジア航測株式会社、ディベロッパー

- ・エリア内には、建設候補地となる土地（現況は駐車場用地等）が 3 箇所、約 5,700 m²程度存在し、この候補地の土地所有者を中心に個別アプローチを実施する。

カ マッチング：アジア航測株式会社、ディベロッパー、株式会社宮崎銀行

- ・①にて相談があった事業者リストと、⑤個別アプローチ先の土地所有者をマッチングさせ、ディベロッパーによる土地活用提案や、宮崎銀行による資金相談等を受け付けることにより建物新築の実現性を高める。

キ 新築 ZEB 3 棟工事：需要家、株式会社大林組

- ・マンション、オフィスビル、ホテルを建築する。なお、株式会社大林組においては、ZEB プランナーとして技術面における助言やサポートを行う。

ク まちなか投資倍増プロジェクトの周知広報活動：アジア航測株式会社、宮崎商工会議所

- ・商工会議所の不動産部会や建設業部会や、高千穂通り沿線企業及び関係団体で構成する「えきにしらぼ」、エリア内の土地・建物所有者に対し、説明会等を実施する。

ケ まちなかへの投資を加速化するための事業：宮崎市

- ・「まちなか投資倍増プロジェクト」は規制緩和と固定資産税の軽減をメニューとしているが、現在、まちなかへの投資を加速化するための市単独での支援措置についても検討を行っており、地域脱炭素推進交付金と併せて、より強力に施策を推進していく。

【波及性の取組み】

コ ZEB 体験会・普及セミナー：ZEB 化推進ワーキンググループ

- ・ZEB 化推進ワーキンググループが主体となり、ZEB 体験会・普及啓発セミナー（全 15 回程度）を開催する。（P. 22 参照）

サ ディベロッパーとのエリア開発検討：宮崎市、ディベロッパー

- ・新築 ZEB3 棟建設と同時平行で、まちなか投資倍増プロジェクトエリア全体を対象に、プロジェクト及び本事業の波及効果を最大化するため、マンション、オフィスビル、ホテル等の ZEB 建築物の波及に関連したエリア開発事業を検討する。

《既存建築物》

- ・既存建築物については、延床面積と建築年数に応じてグループを整理し、グループ毎の優先順位あるいは取組内容で対応する。
- ・全 155 棟を、A グループ：まちなか投資倍増プロジェクト推進 84 棟（旧耐震基準）、B グループ：既存建築物 ZEB 化推進 16 棟（新耐震基準、かつ、3000 m²以上）、C グループ：省エネ機器導入 54 棟（新耐震基準、かつ、3000 m²以下）とする。（表 1）
- ・A グループについては、旧耐震基準であるため、建て替え（まちなか投資倍増プロジェクトの周知広報活動）を推進する。
- ・B グループは ZEB 化の実現可能性を高める施策として、市単独補助による ZEB 化可能性調査（省エネ診断）を実施する（対象は 16 棟程度）。
- ・また、ZEB 体験会・普及啓発セミナーにおいて、本事業以外の補助事業（省エネリフォーム等）の周知等の啓発も図っていく。
- ・C グループについては、本事業による LED 照明や高効率空調への更新を促進する。
- ・優先順位は A → B → C グループとするが、グループ以外の取組を阻むものではない。（例：A グループ対象物件が建替ではなく、省エネ機器を導入する等）
- ・既存建築物の ZEB 化検討において、建物所有者等とともに太陽光発電設備の導入についても併せて検討を行う。

表 1：エリア内既存建築物一覧

築年	棟数	面積内訳 (m ²)						備考
		0～ 1,000	1,001～ 2,000	2,001～ 3,000	3,001～ 4,000	4,001～ 5,000	5,001～	
不詳～昭和55年	84	A 73	3	2	3	1	2	旧耐震基準 5,001m ² ～の1棟は立体駐車場のため除外
昭和56年～平成15年	54	34	3	2	2	1	12	
平成16年～	17	C 13	1	1	B 1	0	1	
合計	155	120	7	5	6	2	15	

①-2. 大型運動公園（生目の杜、清武総合）の駐車場上部空間に、ソーラーカーポートによる再

エネ電源を確保し、余剰電力をエリア内へ供給

- ・新たな土地に大規模太陽光発電設備を開発するのではなく、大型運動公園（生目の杜、清武総合）の駐車場上部空間を有効活用する。また、屋根付きの駐車場になることで、雨天時は雨除け、晴天時は日よけになり、利用者の利便性が向上する。更に、災害時の広域避難場所・救援物資等の集積拠点に指定されているため、レジリエンス強化にも繋がる。
- ・ソーラーカーポートについては、共同提案者である宮崎大学（ソーラーフロンティア株式会社が維持・管理）において、2024（令和6）年2月1日から国内大学で最大級の3.8MWのソーラーカーポートが稼働を開始しており、発電実績等による知見を活用する。

①-3. 地域エネルギー会社による地域裨益型の電力事業

- ・地域資源の活用と循環経済の実現を目指し、ソーラーカーポートの余剰電力や市が運営する廃棄物発電（総発電量 6,420 万 kWh の内、売電量 3,204 万 kWh）等を主たる電源とし、エリア内に再エネ電力を供給する。
- ・また、経営の安定化のため、将来的には宮崎市の公共施設への供給等を行うことで一定の売電収入を確保し、事業基盤を固めた上で民生部門需要家への安定供給を目指す。エネルギーマネジメント事業（デマンドレスポンスを含む）についても5年程度をめどに内製化を図っていく。

《地域エネルギー会社の設立スケジュール》

2025 年 1-7 月 小売電気事業者等ライセンス取得

2026 年 4 月 電力供給開始

<民生部門電力以外の脱炭素化に関する取組>

②-1. 産学官連携による宮崎科学技術館のリニューアル・機能強化

- ・一般社団法人宮崎オープンシティ推進協議会（MOC）及び宮崎大学の研究・産学地域連携推進機構、及び GX 研究センターと連携することで産学官連携が強化され、全年代にリーチできる施設にバージョンアップし、人材育成の拠点となる。
- ・エリアの半分以上の面積を占める中央公園は緑豊かな公園であり、緑陰による快適な空間を意識した管理を行うことで、宮崎科学技術館と宮崎大学との連携の際などに、利用しやすく・過ごしやすい活動の場として活用する。
- ・宮崎市総合体育館（中央公民館含む）は災害時の優先避難所、宮崎中央公園は地震発生時の一時避難施設になっており、再エネ（ソーラーカーポート等）を導入することで、利便性向上やレジリエンス強化にも寄与できる。

●宮崎科学技術館における「産」の取組

- ・環境月間等における環境イベントを実施予定。
- ・共同提案者を含めた企業、一般社団法人宮崎オープンシティ推進協議会（MOC）と共同で、展示物の企画等を行う。具体には地場産業（工学）の展示や、中高大・企業研修等の活用についてを想定（企業版ふるさと納税等の活用含む）。
- ・一般社団法人宮崎オープンシティ推進協議会（MOC）による学生及び GX 研究成果に対するスタートアップ等支援実施の場として提供する。

●宮崎科学技術館における「学」の取組

- ・宮崎科学技術館は「宇宙」、「科学」、「プラネタリウム」の他に「地球上の生物とそれらを取り巻く環境」、「宮崎の豊かな自然」、「エネルギー（太陽・水・電気・ガス等）」を展示しているが、環境（エネルギー）に関する展示物について、市財源によるリニューアルを予定（令和 10～11 年度）しており、宮崎大学 GX 研究センターと連携することにより、展示物の更新を共同で実施する。
- ・宮崎大学が実施機関となっている、女子中高生の理系進路選択支援プログラムの講演会等の

会場として利用しており、今後は宮崎大学 GX 研究センターの研究成果発表、宮崎大学生による小中学生向けの講座についても実施する。

- ・各分野の専門家（宮崎大学を中心に）を講師に迎え、最先端のコンテンツでの探究活動を行うことで、「解決策を創造する力」・「主体的に学び、成長する力」を伸長させ、宮崎市の未来を創る主体的で創造的な人材育成を目的に、小学校高学年及び中学生を対象に、学校外の新たな学び推進事業（みやざきジュニアサイエンスアカデミー）を実施予定。

科学技術館における産学官連携の取組一覧

連携	現在の 実施場所			取 組	対 象					
					幼	小	中	高	大	他
産官	別会場	環境月間における環境イベント		宮崎市主催で、地球温暖化対策地域協議会※と連携のイベントを実施しており、令和7年度からは科学技術館にて実施予定。 ※地球温暖化対策地域協議会…市民(4団体)・事業者(10団体)・行政(6団体)で構成された団体。	●	●	●	●	●	●
産学官	別会場	デコイベント		宮崎県・宮崎県地球温暖化防止活動推進センターの主催で、環境みやざき推進協議会※や出展者(企業等)と連携したイベントを科学技術館にて実施予定。 ※環境みやざき推進協議会…個人(140)・事業者(138)・団体(77)・教育機関(24)・報道機関(10)・市町村(30)・県(3)で構成された団体。	●	●	●	●	●	●
産学	未実施 (R10～11)	科学技術館リニューアル(展示物の企画・更新)		科学技術館のリニューアルに合わせ、宮崎大学(GX研究センター)と連携し環境・エネルギー・脱炭素に関する展示に更新する。また、企業協力により地場産業(工学)の展示等を取り込むことで、中高大・企業研修等の活用についてを想定。	●	●	●	●	●	●
産学	別会場	ミヤダイミライ塾		宮崎大学 研究・産学地域連携推進機構ミヤダイミライ塾事務局と連携。令和6年10月よりMOCからモデレーターを派遣して毎月定期開催。地域のプレイヤーが持つ価値の再定義や、分野を超えたノウハウの共有・連携、新しい担い手の発掘が目的。					●	●
産	別会場	X-dojo		地元企業が自社のありたい姿や課題(共創テーマ)を提示し、そのテーマに対してアイデアや解決策を持つスタートアップ、中小企業、大手企業などから広く共創プランを募り、マッチングに繋げる。						●
産	別会場	MIYAZAKI STARTUP VALLEY		宮崎のスタートアップ起業家と、投資家や実業家をつなぐ場。ピッチを通じて、ビジネスアイデアを投資家に直接アピールし、資金調達や事業拡大のチャンスを掴むきっかけ作り。						●
学	未実施 (R7～)	GX教育プログラム		宮崎大学GX研究センターが実施予定のプログラム、GXリカレント教育プログラム、および、小学生・中学生・高校生へのGX教育プログラムを予定している。		●	●	●		●
学	科学技術館	JST女子中高生の理系進路選択支援プログラム(アマテラスガールズ)		女子中高生の理系進路選択をサポートするため、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)事業である「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」の採択を受け、「集まれ!アマテラスガールズプロジェクト」を発足。体験講座・施設見学・エンジニアングカフェ・サイエンスキャラバンなどの企画を実施し、工学部の魅力や面白さを発信している。各種イベントにおいて2024(令和6)年度は約1,100名の県内女子中高生の参加者を得た。			●	●	女子	女子
学		未実施 (R9～)	宮崎大学GX研究センターの成果発表		カーボンニュートラル研究開発部門、地域防災レジリエンス部門がある。					●
学	別会場	宮崎大学生による小中学生向けの講座		宮崎大学の公開講座(工学体験等)の実施や、夏休みの自由研究教室等を予定。		●	●			
産学官	未実施 (R7～)	学校外の新たな学び推進事業(サイエンスアカデミー)		各分野の専門家を講師に迎え、最先端のコンテンツでの探究活動を行うことで、「解決策を創造する力」・「主体的に学び、成長する力」を伸長させ、本市の未来を創る主体的で創造的な人材を育成する。小学校高学年及び中学生を対象に、選抜方式の分野別(宇宙科学分野、プログラミング)プログラム(各月1～2回程度開催)、科学オムニバス形式のプログラム(年5回程度開催)を想定。		●	●			

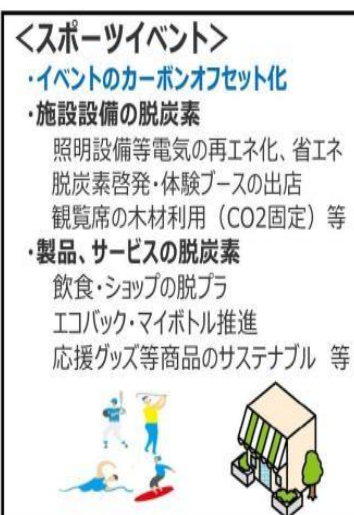
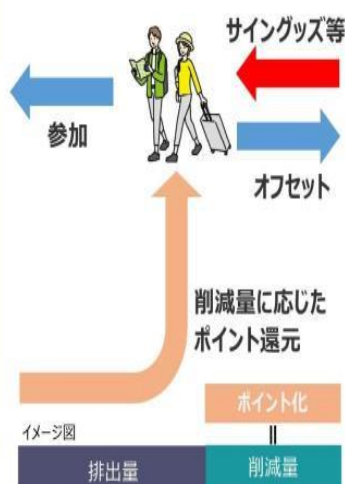
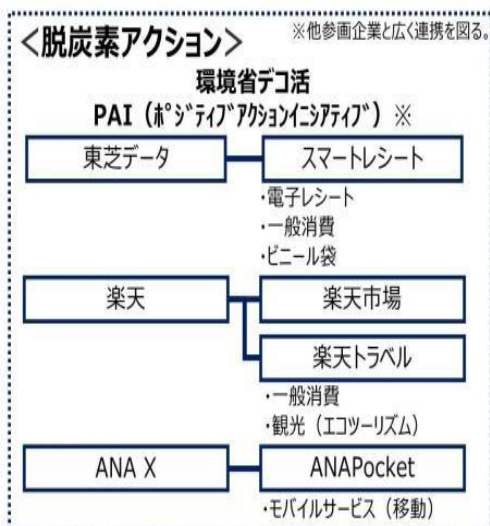
②-2. 宮崎科学技術館と宮崎大学 GX 研究センターの連携による GX 教育プログラム等の実施

- ・宮崎科学技術館（関連施設）は年間約 15 万人の来館する県内唯一の科学分野における体験型学習施設であり、最新の発電技術や、地球温暖化が及ぼす環境への影響に関する展示物を新たに設置することで、楽しみながら環境に対する興味関心を高めることの出来る場を提供する。
- ・2024（令和 6）年 4 月に創設した宮崎大学 GX 研究センターは、GX 教育部門の取組として、小学生・中学生・高校生への GX 教育プログラム、大学生へのプロフェッショナル育成教育、及び GX リカレント教育プログラムの実施を予定している。
- ・宮崎科学技術館と宮崎大学 GX 研究センターが連携することで、科学技術×エネルギーの展示を強化でき、また年間を通して科学技術館内の設備を活用した、GX 教育プログラム等が可能になる。

②-3. プロスポーツ団体（運動公園をキャンプ拠点としているプロ野球団等）と協働し、脱炭素に資するイベント等の開催

《 各イベント（キャンプ及び大会等）会場等での共通した取組 》

- ・福岡ソフトバンクホークス、オリックス・バファローズの他、別場所にてキャンプを実施している読売ジャイアンツ、本市で JLPGA ツアーチャンピオンシッププリコーカップを主催している一般社団法人日本女子プロゴルフ協会（JLPGA）と下記の通り協議済であり、その他団体についても順次対応する。
- ・各団体との取組は、ターゲットをファン層に絞り、環境省デコ活 PAI（ポジティブアクションイニシアティブ）と連動し、CO2 削減量算定可視化アプリ等を活用しながら、イベント開催まで期間の日常生活の中で、環境に配慮した行動変容を実践することでポイントを貯め、そのポイントで毎年イベント（キャンプ及び大会等）会場にてサイングッズ等の抽選会を実施する。
- ・ファン層に通年で脱炭素アクションを行っていただくため、脱炭素可視化アプリを用いて取り組んでいただく。
- ・例えば、脱炭素アプリ獲得ポイントが上昇するボーナス期間の設定や、通年ポイントとは別に、一定期間のポイントのみで限定グッズに申込できる臨時キャンペーンを実施等、ファン層が飽きずに楽しみながら脱炭素行動を続けられる取組を検討する。
- ・併せて、スポーツイベント（主に飲食ブース）における脱プラ化の取り組みを進めることにより、ファン層への高い訴求効果が見込まれるほか、限定のマグカップやボトルなど、繰り返し使用可能なグッズを販売することも検討しており、イベント時に使用するだけでなく、ファン層が持ち帰ることで取組継続する効果も得られると考えられる。
- ・仕組みづくりにおいて、イベント（キャンプ及び大会等）期間中における中心市街地での行動や、公共交通機関を利用することで発生する追加インセンティブを付与することで、中心市街地への回遊性を高める。
- ・また、各イベント（キャンプ及び大会等）期間中においては、【宮崎駅周辺エリア】に隣接する、宮崎駅内にある宮崎市観光案内所にて先行地域エリア内の取組を PR しながら、期間限定でのブース展示や、抽選会用のサイングッズ等を展示及び交換することで、中心市街地への回遊性を高める。
- ・各プロスポーツ団体のメリットとして、サイングッズ等の抽選会を実施することによる来場者の増加や、イベント（キャンプ及び大会等）開催によって排出された温室効果ガス排出量に対し、本事業を通じて実行された脱炭素アクションによる可視化削減量分をカーボンオフセット化することが可能になり、併せて同時に大会会場の施設設備や製品、サービスの脱炭素化も検討・実施することで、脱炭素に資するイベント（キャンプ及び大会等）としてアピールが可能になる。
- ・この取組を契機に、本市で開催されるスポーツイベントにおいて、飲食ブースにおけるプラスチック容器の不使用（脱プラ化）をはじめカーボンオフセット化の取組を図ることで、環境配慮型の新たな「スポーツランドみやざき」をブランディングする。



《 生目の杜運動公園、清武総合運動公園の取組 》

- ・ソーラーカーポートを設置し、更に地域エネルギー会社から再生エネルギー由来電力を供給することで、再生可能エネルギー由来 100%電力施設となり、また、宮崎市をキャンプ拠点としている福岡ソフトバンクホークス、オリックス・バファローズと連携し、キャンプ時の場内消費電力の再生エネルギー利用、飲食ブースの脱プラ化等を実施することで、脱炭素アクションをアピールする。
- ・キャンプシーズンを中心に、本市と球団が連携して行っている既設のイベント（ステージイベント・野球教室等）を有効に活用し、プロ野球選手と一緒に来場者や参加者に対する啓発活動を実施し、脱炭素アクションの周知を実施すると共に、共同提案者である株式会社宮崎放送と連携し、TV放送等を通じて全国に発信する。

②-4. 公共交通機関利用（路線バス）の抜本的再編と利用促進

- ・宮崎市は車社会であり、運輸部門のCO2排出量（総排出量の33.9%）が課題となっており、中心市街地においても自家用車で移動するため、中心市街地の平面駐車場等の低未利用地の点在とその増加による「都市のスポンジ化」が進み、その結果、まちなかの賑わいが減少という悪循環にある。
- ・現在、共同提案者で市内唯一の路線バス運行事業者である宮崎交通株式会社と宮崎市の合同プロジェクトとして、将来的に持続可能な公共交通を実現するため、自家用車に頼らない交通体系への転換を図り、路線バスの抜本的な見直し・再編（路線の階層化）を検討しており、宮崎駅を起点とした循環バスを走行させる等、公共交通機関を活用した中心市街地への移動・誘客を促進し、運輸部門の脱炭素化も図る。
- ・車移動が減少することにより、中心市街地の平面駐車場等の低未利用地の活用を促進させ、まちなかの賑わいに寄与する。
- ・更に、全国的に加速する人口減少に伴う働き手不足に対応するため、ZEV自動運転走行について検討する。
- ・また、自転車利用も促進するため、宮崎市自転車活用推進計画を策定し、中心市街地（デパート前交差点から半径3kmエリア）を自転車通行の整備空間と位置付けており、自転車通行環境の確保推進やシェアサイクルの推進、サイクルシティ宮崎プロジェクト事業（自転車・ヘルメット購入助成）を実施している。

<取組により期待される主な効果>

①中心市街地のエリアにおいて投資・企業誘致促進や産学官連携を図ることで、まちなかの賑わいを創出する。

- ・宮崎県及び宮崎市におけるビジネス・商業・消費の中心エリアである高千穂通を中心とした【①宮崎駅周辺エリア】において、本市は宮崎市まちなか活性化推進計画の関連施策の実施や民間企業等との協働を通じて、クリエイティブ企業の誘致、魅力的な雇用の創出、地域イノベーションの創出やローカルスタートアップ創出拠点としての機能充実などに取り組んでいる。
- ・こうした「既存の中心市街地活性化施策」を本計画の取組により補完することで、再投資及び産業集積を加速化させ、企業やオフィスワーカー・さらには大学生等の若者にとって魅力のある活気のあるまちなかを創出するとともに、カーボンニュートラルも同時に実現する。
- ・こうした取組を通じ、本市が総合計画で将来都市像として掲げる『オープンシティ（国内外の多様な主体との混ざり合いによりエネルギーを生み出す街）』の中心地としての機能を果たすことを期待。

（主な取組と期待する効果の具体例）

- ・地域脱炭素推進交付金によりハード整備を支援し、投資・企業誘致促進を図るとともに、雇用の場が創出されることでオフィスワーカーの通行量や滞在時間を増加させ、まちなかの賑わい

に寄与する。

- ・新たに一般社団法人宮崎オープンシティ推進協議会（MOC）や宮崎大学と連携し、宮崎科学技術館が人材育成の拠点となり、特に大学生が滞留することで、利用者が増加し、まちなかの賑わいに寄与する。
- ・中心市街地を様々なスポーツイベント開催地への移動 HUB として位置付け、スポーツ関連の観光客を【①宮崎駅周辺エリア】に回遊させることで、まちなかの賑わいに寄与する。
- ・本年 4 月を目途にエリア内に拠点を移転する「宮崎県産業振興機構」及び「宮崎県企業成長プラットフォーム」、「宮崎県イノベーション共創プラットフォーム」とも連携し、宮崎大学 GX 研究センターと県内外の企業・行政が連携した産学官連携による技術開発・商品開発等を加速化させ、投資・雇用・人的交流を生み出し、まちなかの賑わいに寄与する。
- ・上記の取組により、賑わいを創出することで、更なる投資を呼び込む。

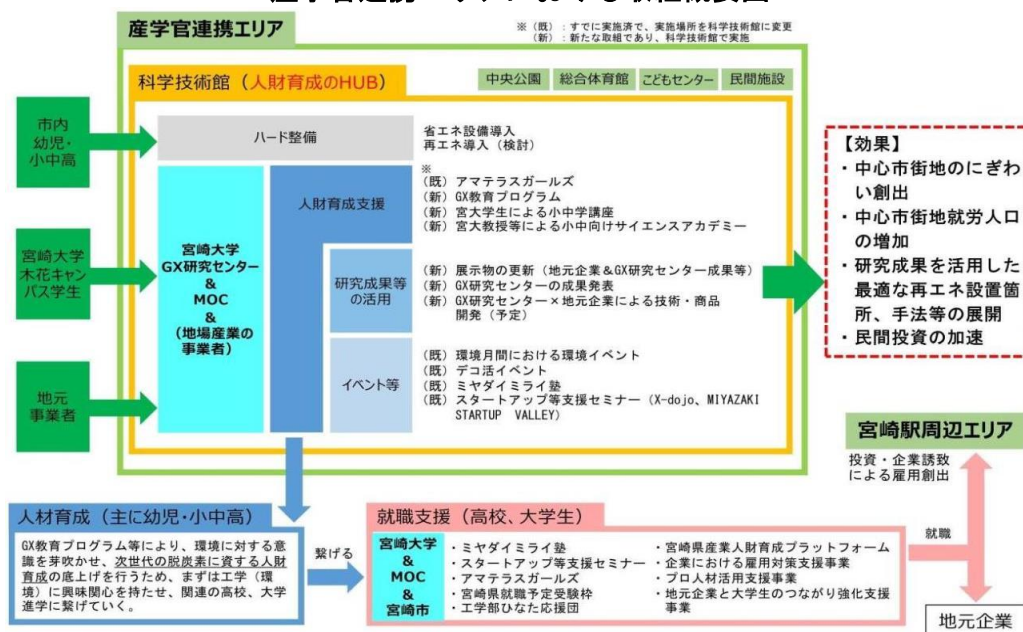
②GX 教育プログラムの実施や、産学官が連携した教育プログラムの構築を通じて、環境をはじめ、持続可能なまちづくりを支える人材を育成する。

- ・宮崎科学技術館の展示物である模型や映像等を通じて、子供たちが持続可能性を自ら探求できる環境学習施設となり、GX リカレント教育プログラムに活用し、子供から大人まで連続性のある環境教育の体制を整備することで、環境に対する意識を芽吹かせる。
- ・企業、大学と連携した人材の育成や、産学官連携による新規事業の創出を図り、【①宮崎駅周辺エリア】内にある一般社団法人宮崎オープンシティ推進協議会（MOC）やコワーキングスペースにおいて、県内外の企業との人材・技術のマッチングに繋げることにより、【①宮崎駅周辺エリア】及び【②産学官連携エリア】が有機的に連動した相乗効果による、まちなかの賑わいを創出する。

③県内の各企業への就職を支援する仕組みを活用することで、地元企業への就職を推進する。

- ・人材育成の次の段階として、一般社団法人宮崎オープンシティ推進協議会（MOC）による学生及び GX 研究成果に対するスタートアップ支援、及び宮崎大学の取組や各関係団体と連携した、県内の各企業への就職を支援する仕組み（女子中高生の理系進路選択支援プログラム、県内就職予定受験校、工学部ひなた応援団、宮崎県産業人財育成プラットフォーム）を活用することで、地元企業への就職を推進し、企業脱炭素促進の原動力となる人財として活躍してもらう。

産学官連携エリアにおける取組概要図



●一般社団法人宮崎オープンシティ推進協議会 (Miyazaki Opencity Council)

ミヤダイミライ塾

宮崎大学 研究・産学地域連携推進機構ミヤダイミライ塾事務局と連携。10月からMOCからモデレーターを派遣して毎月定期開催。

X-dojō

地元企業が自社のありたい姿や課題（共創テーマ）を提示し、そのテーマに対してアイデアや解決策を持つスタートアップ、中小企業、大手企業などから広く共創プランを募り、マッチングに繋げるもの。

MIYAZAKI STARTUP VALLEY

宮崎のスタートアップ起業家と、投資家や実業家をつなぐ場。

●宮崎大学

女子中高生の理系進路選択支援プログラム（アマテラスガールズプロジェクト）

全国的に理工系分野に進む女性が少ないという課題があり、宮崎大学は、女子中高生の理系進路選択をサポートするため、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）事業である「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」の採択を受け、「集まれ！アマテラスガールズプロジェクト」が発足した。体験講座・施設見学・エンジニアリングカフェ・サイエンスキャラバンなどの企画を実施し、工学部の魅力や面白さを発信している。また、令和7年度(令和6年度入試)から「女子枠」を導入し、「毎年14人の女子生徒を募集する」ことが決定している。

宮崎県就職予定受験枠

宮崎県就職希望枠は、将来、宮崎県内に就職して工学人材として地域の発展に貢献する意欲のある学生を育成することを目的に、学校推薦型選抜の1つとして導入している。入学後は、「工学部地域活躍プラン」による教育・就職支援が受けられる。具体的には、「SPARC教育プログラム」という特別な教育プログラムを履修して、地域の課題を解決する力を身につけ、また、提供される一連のキャリア教育イベントに参加して、就職に向けた手厚い支援を受けられる。

工学部ひなた応援団

将来的に地域で活躍する意欲を持った工学部学生を応援するために、工学部、工学部同窓会、地域企業、団体が集まって「工学部ひなた応援団」を結成した。キャリア教育、就職活動などにおいて、インセンティブの提供や協力を行い、宮崎県内への就職を支援している。県内企業が約100社登録しており、一部事業者はR7年度就職者向け「宮崎県ひなた創生のための奨学金返還支援事業」参加企業となっている（参加企業に就職すると、宮崎県と参加企業が奨学金返済を支援する）。

※登録企業一覧 <https://www.miyazaki-u.ac.jp/tech/education/hinataouen.html>

宮崎県産業人財育成プラットフォーム

真の地方創生を実現するためには、若者が「住みたい」、「働きたい」、「残りたい」、「帰りたい」と感じる魅力ある地域づくりが重要であり、良質な雇用の場を確保しながら、それを支える産業人財づくりに取り組むことにより、本県産業の振興を図ることを目的とし、産学官が一体となって、本県企業の成長支援やイノベーションの創出を図るとともに、本県産業を担う中核的な産業人財を育成・確保するための基盤となるプラットフォームを構築している。推進する取組として、①産業や地域を支える人材の育成、②大学生等若者の県内定着の促進、③県内高等教育機関の魅力アップ（県内進学促進）がある。



●宮崎市

宮崎市においても就労支援は重要な施策の一つであり、令和 7 年度より以下の事業を実施予定。

企業における雇用対策支援事業

市内企業に対して、採用等の企業課題解決に精通したコンサルタントを派遣し、本質的な課題を探り、それに対する解決策を提案することで、各社の採用力や生産性を高めて業績向上につなげ、地域経済の活性を図る。市内企業において、自社の本質的な課題への打ち手が明確になることで、企業の採用力・定着率・生産性・業績の向上が図られ、地域経済の活性化に繋がる。

プロ人材活用支援事業

一般社団法人プロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会と連携し、市内企業へのプロ人材活用促進に関するセミナー等を開催し、理解促進を図る。市内企業がプロ人材を活用し、企業の人材不足の解消及び企画課題の解決による生産性の向上に繋がる。

地元企業と大学生のつながり強化支援事業

宮崎公立大学の学生と地元企業とが交流する場（インターンシップ・イベントなど）をつくり、その機会を通じて地元企業と学生が互いに理解を深めることで、学生の地元企業への就職を促す。市内の他大学への拡充も視野に入れ、同学をモデルケースとして取り組む。

<総事業費に係る費用効率性>

(総事業費に係る費用効率性) 35, 098 円／t-CO2

<地域脱炭素移行・再エネ推進交付金申請額及びその費用効率性>

費用・削減効果・費用効率性

	事業費 (千円)	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金申請額合計 (千円)	CO2削減効果(累計)合計 (t-CO2)	事業費に係る費用効率性 (円/t-CO2)	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金に係る費用効率性 (円/t-CO2)
交付金対象事業全体	6,921,570	4,294,175	201,707	34,315	21,289
民生部門電力の取組	6,751,570	4,150,842	196,443	34,369	21,130
民生部門電力以外の取組	170,000	143,333	5,264	32,295	27,229

1.2 先進性・モデル性

先進性・モデル性の概要	・宮崎市まちなか活性化推進計画および関連施策との連携（地域脱炭素の基盤創出：制度・条例と一体となった取組） ・産学官連携エリアによる人材育成（地域脱炭素の基盤創出：地元人材育成） ・スポーツランドみやざきとの連動による脱炭素アクションの推進（地域脱炭素の基盤創出：住民等の行動変容）
先進性・モデル性の詳細	・【宮崎市まちなか活性化推進計画および関連施策との連携（地域脱炭素の基盤創出：制度・条例と一体となった取組）について】 ・容積率緩和制度と施策連携し、省エネ性能基準（ZEB Ready 相当）要件を加えたことにより、投資を促進させ、「都市のスポンジ化」や「建築物の老朽化」といった地域課題の対策や解決に対し、脱炭素推進の要素が連動する相乗効果を創出し、地域脱炭素ロードマップの重点対策にある ZEB 化の誘導を行う。 ・まちなか投資倍増プロジェクトは、建築物の種類を問わず、まちなかのオープンスペースの創出による快適性向上や、にぎわいの創出を目的としており、更に ZEB 要件を加えることで、環境対策も対象としたインセンティブ（誘導）施策とした。 ・一方で、宮崎市まちなか活性化推進計画における基本理念は”「働く」「住む」「訪れる」魅力をみんなで育むまちづくり”としており、地域脱炭素推進交付金を活用した新築の建築物については、それぞれの機能を有する建築物を建設することとする。 ・本事業によって、インセンティブ（誘導）施策とハード整備事業を実施するとともに、庁内横断的組織の組成、産学官金による ZEBWG の組成等、行政が主体的にまちづくりへ関与していくことが、先進性・モデル性があると考えられる。 ・新築建築物の建設と共に、本事業による ZEB 化補助や、既存建築物の ZEB 化推進、省エネ設備の導入を実施することで、脱炭素経営に注力している建築主（企業）の誘致を図る。 ・【産学官連携エリアによる人材育成（地域脱炭素の基盤創出：地元人材育成）】 ・一般社団法人宮崎オープンシティ推進協議会、宮崎大学と連携することで産学官連携が強化され、全年代にリーチできる施設にバージョンアップすることで人材育成の拠点となる。 ・既存の公共施設、団体等を活用し、産学官連携による地域脱炭素の基盤創出を図り、人材育成、及び就職支援につなげることが、他自治体においても再現性の高い手法であるため、先進性・モデル性があると考えられる。 ・宮崎科学技術館の屋根はドーム型のため、省エネ機器のみ導入予定であるが、新規再エネ導入を高める取組みとして、アジア航測株式会社による 3D 都市モデル（国土交通省 PLATEAU）によるデジタルツインを活用した調査手法を導入し、建物壁面の太陽光発電ポテンシャル調査実施を検討する。また、GX 研究センターとも連携し、調査によって得られる壁面の太陽光発電ポテンシャルを基に壁面太陽光パネルやペロブスカイト太陽電池の設置検討を進める。

- ・ 科学技術館のリニューアルに合わせ、企業協力により地場産業（工学）の展示等を企画することで、中高大・企業研修等の活用を想定。また、宮崎大学 GX 研究センターと連携し環境・エネルギー・脱炭素に関する展示に更新することで、GX 教育プログラムに活用する。
 - ・ 宮崎大学 GX 研究センターによる大学生への GX プロフェッショナル育成教育や、GX リカレント教育プログラム、及び小学生・中学生・高校生への GX 教育プログラム（JST 女子中高生の理系進路選択支援プログラムを含む）を軸に、未就学児、小中学生を対象とした、大学関係者による再生可能エネルギー関連の工作イベント、及び年間を通した学習養成講座等を実施することにより、環境に対する意識を芽吹かせ、次世代の脱炭素に資する人財育成の底上げを行う。
 - ・ 就職支援（P. 18～21 参照）は高校、大学生を対象にしているため、まずは GX 教育プログラム等により、工学（環境）に興味関心を持たせ、関連の高校、大学進学に繋げていく。
 - ・ 宮崎大学では、JST 女子中高生の理系進路選択支援プログラムを実施しており、各種イベントにおいて 2024（令和 6）年度は約 1,100 名の県内女子中高生の参加者を得た。この取組を科学技術館等と連携し継続的に発展させる。
 - ・ 産学官連携を通じて、宮崎科学技術館を全年代にリーチできる施設にバージョンアップし利用者を増加させることで、まちなかの賑わいを創出する。また、産学官連携エリアが人材育成の拠点となることで、エリア近隣に新設される宮崎大学のサテライトキャンパスを利用する大学生の往来が生まれるうえ、【宮崎駅周辺エリア】内における一般社団法人宮崎オープンシティ推進協議会（MOC）、コワーキングスペース ATOMica（アトミカ）において、県内外の企業との人材・技術のマッチングイベントを開催することで、駅前エリアにも若い世代の人流を創出し、人材育成とまちなかの賑わい創出を同時実現する。
- ・ **【スポーツランドみやざきとの連動による脱炭素アクションの推進（地域脱炭素の基盤創出：住民等の行動変容）】**
- ・ プロスポーツ団体と協働し、脱炭素に資するイベント等を開催する。
 - ・ 各団体との取組は、ターゲットをファン層に絞り、環境省デコ活 PAI（ポジティブアクションイニシアティブ）と連動し、CO2 削減量算定可視化アプリ等を活用しながら、イベント開催までの期間の日常生活の中で、環境に配慮した行動変容を実践することでポイントを貯め、そのポイントで毎年イベント（キャンプ及び大会等）会場にてサイングッズ等の抽選会を実施する。
 - ・ 宮崎市をキャンプ拠点としている福岡ソフトバンクホークス、オリックス・バファローズと連携し、キャンプ時の場内消費電力の再エネ利用、飲食ブースの脱プラ化等を実施することで、イベント参加者に脱炭素アクションをアピールする。
 - ・ また、各イベント（キャンプ及び大会等）期間中においては、【宮崎駅周辺エリア】に隣接する、宮崎駅内にある宮崎市観光案内所にて先行地域エリア内の取組を PR しながら、期間限定でのブース展示や、抽選会用のサイングッズ等を展示及び交換することで、中心市街地への回遊性を高める。
 - ・ キャンプシーズンを中心に、本市と球団が連携して行っている既設のイ

		ベント（ステージイベント・野球教室等）を有効に活用し、プロ野球選手と一緒に来場者や参加者に対する啓発活動を実施し、脱炭素アクションの周知を実施すると共に、共同提案者である株式会社宮崎放送と連携し、TV放送等を通じて全国に発信する。
脱炭素先行地域の横展開	当該地方公共団体内	・【宮崎市まちなか活性化推進計画および関連施策との連携（地域脱炭素の基盤創出：制度・条例と一体となった取組）について】 ・宮崎市は ZEB 認証を受けている建築物が 2 棟のみ※であり（全地方公共団体の 0.2%程度）、ZEB の普及及び建築が進んでいない状況である。 ・また、2 棟の建築規模は 2 階建て 800 m²以下の事務所※であり、中心市街地で想定される大規模な建築物の ZEB 認証は事例がない。（※参照：一般社団法人 環境共創イニシアチブ） ・先行地域の取組により、宮崎駅周辺エリアにおいて、中心市街地の重要な機能を有するマンション、オフィスビル、ホテルの新築 ZEB3 棟を推進することにより、それぞれパイロットビルとして、中心市街地の ZEB 化モデルとして寄与し、まちなか投資倍増プロジェクトエリア、及び中心市街地全体に波及させていく。 ・また、施工を実施する地元建設事業者に対し、宮崎大学 GX 研究センターによる ZEB 壁面窓面太陽電池の実証成果や、スーパーゼネコンである株式会社大林組の ZEB 建築関連のノウハウを提供することで、事業者育成に繋がる。 （取組内容）※P. 25 ZEB 波及性スキーム参照 先行地域の取組による基盤およびノウハウ等を活用し、以下の通り横展開の取組を進めていくこととしたい。 ・ZEB 化推進ワーキンググループが主体となり、<u>ZEB 体験会・普及啓発セミナー</u>を開催する（全 15 回程度）。参加者はエリア内の既存建築物・土地所有者、まちなか投資倍増プロジェクトの問い合わせ企業（県内外の建築業者・ディベロッパー・ゼネコン）参加を想定。 ・ZEB 体験会・普及啓発セミナー参加者に対し、ディベロッパー（エリア開発）を中心に、建築計画事業者に対して様々なサポート支援を行うとともに、建築計画に応じてマンション、オフィスビル、ホテルへの建築誘導を図る。 ・ZEB 体験会の場所は、新築 ZEB3 棟が建設前、建設中、建設後の 3 パターンとし、建設前については【宮崎駅周辺エリア】内で既に『ZEB』認証を受けているリコージャパン株式会社宮崎支社、建設中、建設後はエリア内の建設された新築 ZEB3 棟を活用する。 ・リコージャパンは、ZEB 体験やワークスタイル変革へのチャレンジを体感する空間として、LiveOffice「ViCreA」を展開しており、リコージャパン株式会社宮崎支社についても、日常業務の中での環境等の様々な取組や考え方を紹介する場として提供している。 ・新規再エネ導入を高める取組みとして、アジア航測株式会社による 3D 都市モデル（国土交通省 PLATEAU）によるデジタルツインを活用した調査手法を導入し、建物壁面の太陽光発電ポテンシャル調査実施を検討する。また、GX 研究センターとも連携し、調査によって得られる壁面の太陽光発電ポテンシャルを基に壁面太陽光パネルやペロブスカイト太陽電池の設置検討を進める。

		・本事業終了後においても、地域エネルギー会社の事業収益の一部を活用し、宮崎市と連携した政策や方針に沿った脱炭素施策（ZEB 化誘導等）について、宮崎市全域に波及・横展開させることについて合意しているため、今後具体的に検討する。 ・また、採択後においては、株式会社宮崎銀行と共に、ZEB 化推進のためのローン優遇措置を検討する。 ・【産学官エリアによる人材育成（地域脱炭素の基盤創出：地元人材育成）について】 ・産学官連携エリアになることで、将来的には宮崎大学の工学部に留まらず、農学部や地域資源創成学部等も連携する。 ・また、宮崎大学は一般社団法人高等教育コンソーシアム宮崎（宮崎県内大学等で構成）の事務局となっており、将来的には他の大学とも連携する。 ・宮崎大学 GX 研究センターが中心となり、<u>市内小中学校・高校における環境教育の充実</u>を図る。更に、宮崎大学 GX 研究センターと一般社団法人宮崎オープンシティ推進協議会（MOC）が連携して、脱炭素系スタートアップのピッチイベント等の脱炭素サミットを共催することで、市内事業者への波及による企業間脱炭素ドミノが期待される。 ・また、株式会社宮崎放送が主催する、毎年3月に高千穂通で開催されるまつり宮崎（約9万人動員）等のイベントに出展、協力し、取組をTV放送等を通じて県内外に広く発信する。 ・【スポーツランドみやざきとの運動による脱炭素アクションの推進（地域脱炭素の基盤創出：住民等の行動変容）】 ・年間を通じて多種多様なスポーツイベント（野球、サッカー、ゴルフ、サーフィン等）が集まる地域特性を活かし、上記団体以外についても順次対応する。 ・各プロスポーツ団体のメリットとして、サイングッズ等の抽選会を実施することによる来場者の増加や、イベント（キャンプ及び大会等）開催によって排出された温室効果ガス排出量に対し、本事業を通じて実行された脱炭素アクションによる可視化削減量分をカーボンオフセット化することが可能になり、併せて大会会場の施設設備や製品、サービスの脱炭素化も検討・実施することで、脱炭素に資するイベント（キャンプ及び大会等）としてアピールが可能になる。 ・この取組を契機に、本市で開催されるスポーツイベント（リコーカップやサーフィン大会等）において、飲食ブースにおけるプラスチック容器の不使用（脱プラ化）をはじめカーボンオフセット化の取組を図ることで、環境配慮型の新たな「スポーツランドみやざき」をブランディングする。
	当該地方公共団体外	・容積率緩和の要件に省エネ性能基準（ZEB ready 相当）の要件を導入する規制緩和施策や、産学官連携、及び脱炭素に資する人材育成の取組は、特別な財源を必要としない。 ・これらはソフト的な施策を中心としているため、汎用性が高いと共に、波及効果についても期待できる取組であると考えられる。 ・同時に 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けた長期的な取組を展開するためには、地域に根差した電力小売事業者を設立し、事業収益の一部を

活用し、地方公共団体と連携した政策や方針に沿った脱炭素施策について実施すること等、基盤整備が重要となる。

- ・それらを横展開するため、中核市長会が実施する中核市サミット等で全国に周知を図る。特に九州管内の中核市においては、新築の ZEB 建物が当市同様 ZEB 事例が僅かであり、横展開の有用性が高いと考えられる。

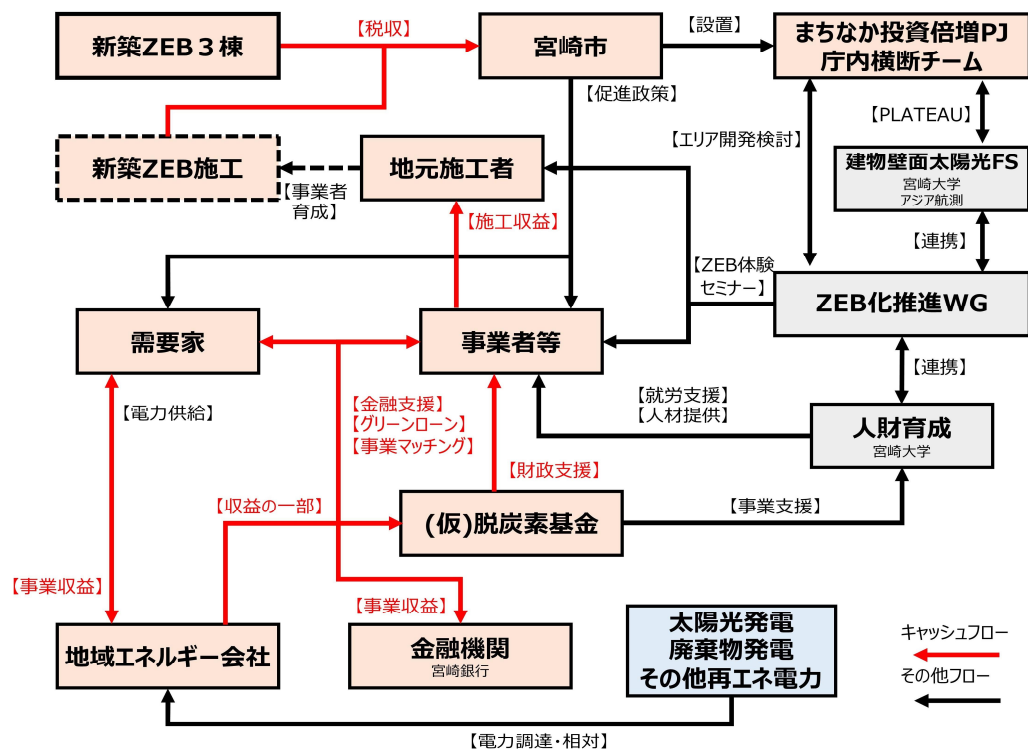
《九州管内の中核市における ZEB 棟数》

公共団体名	全棟数	内、新築3,000㎡以上
久留米市	6	0
長崎市	1	1
佐世保市	0	0
大分市	5	0
宮崎市	2	0
鹿児島市	2	0
那覇市	9	2
合計	25	3

※参照：一般社団法人 環境共創イニシアチブ

- ・共同提案者である宮崎県主催で、宮崎県市町村ゼロカーボン推進連絡会議（不定期）を開催しており、その場において、成果を元に改善点を共有するフィードバックを行う。更に、同施策の実施を希望する市町村については、各地方公共団体が所有する教育施設による人財育成等の広域的な連携を図っていく。
- ・域外からスポーツ観戦等を目的とした観光客が、脱炭素に資するイベントに参加することで、帰省した先において、脱炭素アクションの普及啓発に関する波及効果が得られる。
- ・さらに、プロスポーツ団体が他都道府県などでイベントを開催する際、宮崎市での脱炭素アクション推進取組を横展開していただくことにより、脱炭素の取組の加速化が見込める。

【ZEB 波及性スキーム】



1.3 脱炭素の取組に伴う地域課題の解決、地域経済循環への貢献等

【地域固有の課題及び脱炭素先行地域の取組による解決について（地域経済、防災、期待される効果）】

共通 K P I （重要業績評価指標）					
指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額					
現在（宮崎市の地域経済循環分析より）： 流出額 589,000 千円（宮崎市全域）			最終年度：289,134 千円		
KPI 達成方法	脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額				
	エネルギー代金流出抑制額（最終年度） （円）		（a）【再エネ】エネルギー代金 流出抑制額（円）		（b）【省エネ】エネルギー代金 流出抑制額（円）
	272,956,166	=	109,668,272	+	163,287,894
	（a）【再エネ】エネルギー代金流出抑制額（円）				
	（a）【再エネ】エネルギー代金 流出抑制額（円）		①新規再エネ導入量（kWh/年）		②電力単価（円/kWh）
109,668,272	=	6,210,453	×	17.7	
（b）【省エネ】エネルギー代金流出抑制額（円）					
（b）【省エネ】エネルギー代金 流出抑制額（円）		③省エネによる電力削減量 （kWh/年）		④電力単価（円/kWh）	
163,287,894	=	8,344,591	×	19.6	

地域課題【課題①】	
中心市街地の活性化	
個別 K P I（重要業績評価指標）	
指標： 中心市街地における日中の滞在者数	
現在（令和 7 年 2 月）：20,184 人	最終年度（2030 年）：23,656 人
KPI 設定根拠	第六次宮崎市総合計画の KPI（政策 2 重要施策 5 都市魅力の向上・まちなか再生の推進の成果指標）を準用。達成目標年度を、総合計画上では 2034 年としていたところ、本事業で 2030 年に前倒しして達成することを目指す。
KPI 達成方法	本事業はまちなかの賑わい創出を目的としており、4 つのエリアで取組を行うことで、日中の滞在者数の増加に寄与する。

地域課題【課題②】	
中心市街地の活性化	
個別 K P I（重要業績評価指標）	
指標：中心市街地における夜間人口	
現在（令和 6 年 2 月）：12,758 名	最終年度（2030 年）：13,000 名
KPI 設定根拠	第六次宮崎市総合計画の KPI（政策 2 重要施策 5 都市魅力の向上・まちなか再生の推進の成果指標）を準用。達成目標年度を、総合計画上では 2034 年としていたところ、本事業で 2030 年に前倒しして達成することを目指す。
KPI 達成方法	本事業によりマンションが建築されることで、夜間人口の増加（180 人）が見込まれており、また、オフィスビルの建設により、オフィスワー

	カーが増加（250～500 人）することで、夜間人口の増加に寄与する。さらに、建設された新築建築物をモデルとし、ZEB 体験会・普及セミナーを開催する等、波及性のある取組を行う。	
地域課題【課題③】		
脱炭素に資する人財育成（小中生に対する環境学習の推進）		
個別 K P I（重要業績評価指標）		
指標：初等・中等教育プログラムの受講生数		
現在（令和 6 年 2 月）：0 名		最終年度：500 名（100 名/年）
KPI 設定根拠	宮崎大学の教育研究組織改革分（組織整備）における GX 研究センター構想の KPI を準用。	
KPI 達成方法	宮崎科学技術館は、年間約 15 万人が来館する県内唯一の科学分野における体験型学習施設であり、宮崎大学 GX 研究センターと連携し、最新の発電技術や、地球温暖化が及ぼす環境への影響に関する展示物を新たに設置することで、楽しみながら環境に対する興味関心を高めることの出来る場を提供し、子供たちが自ら探求できる環境学習施設として活用する。	
【地域経済循環に資する取組】		
観点	取組内容（取組対象、具体的なスキーム、期待される定量的な効果）	
エネルギー代金の域内還流	・ 地域エネルギー会社において、市が運営する廃棄物発電を活用した電力小売供給を事業化する予定としている。 ・ 現在廃棄物発電は総発電量 6,420 万 kWh、場内消費電力量 3,216 万 kWh、売電量 3,204 万 kWh で、売電量内訳としてはバイオ分が 1,922.4 万 kWh で FIT（令和 9 年まで）、非バイオ分が 1281.6 万 kWh で県外業者に売電しており、地域外に流出している状況になっている。 ・ これにより、エネルギー代金は地域に還元され、地域経済活性、地域雇用の創出・拡大にも資する。出資会社にとっても新たな事業機会が得られると共に、地域事業者との協業機会が生まれることで、シナジー効果が期待できる。	

2. 地方公共団体の基本情報、温室効果ガス排出の現況

2.1 提案地方公共団体の社会的・地理的特性

①沿革

1924（大正 13）年 4 月 1 日に宮崎郡宮崎町、大淀町及び大宮村の廃置分合を行い、市制を施行した。その後、1998（平成 10）年 4 月 1 日には、政令指定都市に次ぐ事務権限をもつ中核市に移行し、2006（平成 18）年 1 月 1 日に佐土原、田野、高岡の 3 町を、更に 2010（平成 22）年 3 月 23 日には清武町を編入合併した。



②位置

宮崎県のほぼ中央に位置し、東は約 47 km の風光明媚な砂浜と波状岩の海岸線となっており、西は小林市・都城市・三股町と、南は日南市と、北は新富町・西都市・国富町・綾町とそれぞれ接している。

③面積

643.57k m²（県域の 8.32%）

④地形等（自然環境や交通状況等）

地形はおおむね平坦で、中央に広がる宮崎平野を囲むように北部から西部にかけて丘陵を連ね、南部も双石山系が東西に連なり海岸に迫っている。河川は一級河川 45 本、二級河川 43 本、準用河川 32 本があり、流路延長は 666.485 km に及ぶ。

高速道路等の高規格道路、国道 10 号、220 号等市中心部から郊外へ延びる放射状道路及び市街地を同心円状に取り囲む環状道路を骨格として、都市内幹線道路網が構成されており、自動車台数は、全体として増加傾向にある（2017 年 335,480 台に対し、2022 年 340,914 台）。

⑤土地利用

宅地面積が 57.49k m²、田畑面積が 94.09k m²、山林・原野等の面積が 434.45k m²、雑種地面積が 57.53k m² などとなっている。森林は、宮崎地域南部、佐土原地域、高岡地域、田野地域、清武地域に広く分布しており、田畑は市街地を囲むように周辺に分布し、市街地の形状は、橋通を中心としてほぼ同心円状にまとまっている。

⑥気候（気候の特徴や再エネ発電に係る日照時間・風況等）

気候の特徴は、南海気候区に属する温暖な地域であり、黒潮の影響で寒暖の差が比較的小さく、また、全国的に降水の多い地域でありながら、日照時間が長い特徴がある。

⑦人口（直近の住民基本台帳人口や近年の増減の状況等）

2024（令和 6）年 12 月 1 日現在 394,730 人（男 186,349 女 208,381）

1924（大正 13）年の市制施行時には約 4 万人であったが、その後、市域の拡大や自然増、社会増で 1995（平成 7）年には 30 万人を超え、2006（平成 18）年 1 月及び 2010（平成 22）年 3 月の合併により約 40 万人となった。2010（平成 22）年以降緩やかに増加していたが、2022（令和 4）年は、前年同月比約 0.32%（1,299 人）減少している。第六次宮崎市総合計画の基本構想素案においては、2045（令和 27）年には約 35.4 万人になることが見込まれており、20 年と 60 年の推計人口を比較した場合、70 歳以上の人口が約 56% 増加する一方、生産年齢人口（15 歳～64 歳）は約 30% 減少すると試算している。

⑧産業構造（第一次産業から第三次産業の状況やその特徴等）

産業別就業者割合は第一次産業が 1.8%、第二次産業が 13.5%、第三次産業が 82.3%。

2.2 温室効果ガス排出の実態

本市 2022（令和 4）年度の温室効果ガス全体の排出量は 2,334 千 t-CO₂ である。2013（平成 25）年度実績と比較すると、31.4%削減されている。

2022（令和 4）年度の部門別の温室効果ガス排出量と、2013（平成 25）年度実績と比較した時の増減率については、産業部門は 387 千 t-CO₂ で 12.6%削減、民生部門は 888 千 t-CO₂ で 51.4%削減、うち家庭部門は 340 千 t-CO₂ で 52.5%削減、業務部門は 548 千 t-CO₂ で 50.6%削減、運輸部門は 680 千 t-CO₂ で 13.5%削減、エネルギー起源 CO₂ 以外の温室効果ガスは 378 千 t-CO₂ で 9.4%増加している。

(千 t-CO₂)

部門		2013 年度 (基準年度)	2022 年度(最新年度)		2030 年度目標	
				増減率 (2013 年度 比)		増減率 (2013 年度 比)
エネルギー 起源 CO ₂	エネルギー転換部 門	—	—	—	—	—
	産業部門	443	387	▲12.6%	—	—
	民生部門	1,826	888	▲51.4%	—	—
	家庭	716	340	▲52.5%	—	—
	業務	1,110	548	▲50.6%	—	—
	運輸部門	787	680	▲13.5%	—	—
エネルギー起源 CO ₂ 以外 の温室効果ガス		345	378	9.4%	—	—
温室効果ガス合計		3,401	2,334	▲31.4%	1,837	▲46%

※数値がないものについては、「—」を記入し、省略。

3. 脱炭素先行地域における取組の全容

3.1 地域の将来ビジョンと脱炭素先行地域の関係

<地域の将来ビジョン（地域課題解決等）及び関連する計画における位置づけ>

記載項目		内容
地域の将来ビジョン		第六次宮崎市総合計画において、人口減少に起因する様々な課題の解決に向けて積極果敢に挑戦し、更なる発展を図るため、将来の都市像を「開かれたまち」、めざすまちの姿として、「経済の姿」、「ひとの姿」、「未来の姿」を位置付けている。特に「経済の姿」として、ヒト、モノ、カネ、情報が集まる経済都市として、その門戸が常に開かれているまちを目指しており、中心市街地の活性化をはじめ、多様な都市機能の集約・充実を図り、民間からの投資を促進する。
上記ビジョンと関連する基本計画または個別計画	基本的な計画名	第六次宮崎市総合計画
	当該計画に脱炭素先行地域の取組を位置付ける方針	■脱炭素先行地域の取組を、計画に位置付けている。 □脱炭素先行地域の取組を、計画に位置付ける方針である。 様々な社会情勢の変化や課題に対して、中長期的な視点を持ち、市政を総合的かつ計画的に進めていくため、本市のまちづくりの指針であり、最上位の計画となる「第六次宮崎市総合計画」を策定し、「挑戦し、成長する 開かれたまち ～ OPEN CITY MIYAZAKI ～」の実現に向け、取り組んでいく。 《政策一覧》抜粋 政策1 経済成長をめざすまちづくり 政策2 経済を支えるまちづくり 重要施策5 都市魅力の向上・まちなか再生の推進 基本施策5-1 エリアの価値を高める土地利用の促進 基本施策5-2 まちなかのにぎわいと心地よい空間の創出 基本施策5-3 宮崎らしさをいかした都市魅力向上への取組促進 政策3 市民の健康を守り、医療・福祉が充実したまちづくり 政策4 支え合い、ともに生きるまちづくり 政策5 次世代を育むまちづくり 政策6 持続可能なまちづくり 重要施策16 ゼロカーボンシティみやざきの実現・環境保全 基本施策16-1 再生可能エネルギーの活用促進 基本施策16-2 環境負荷の少ないライフスタイルへの転換の推進 基本施策16-3 自然環境・生活環境の保全
	個別分野における計画名	宮崎市まちなか将来ビジョン

	当該計画に脱炭素先行地域の取組を位置付ける方針	□脱炭素先行地域の取組を、計画に位置付けている。 ■脱炭素先行地域の取組を、計画に位置付ける方針である。 少子高齢化や人口減少を見据え、都市の核として目指すべき中心市街地の在り方（将来像）の実現に向け、中長期的な視点に立った“目指すべき将来像”と“理念”、その実現に向けた大きな“方向性”を示すグランドデザイン（全体構想）として、広く提示することを目的としている。 【基本理念】 楽しみがあふれ、多様な人材や企業等が交流し、活動する開かれたまち ～OPEN CITY MIYAZAKI～ 【施策の方向性】 （１）民間投資の促進 投資が投資を呼び込むまちづくり （２）まちなかウォーカブルの推進 安全・快適で回遊を活性化させる仕掛けづくり （３）民間主導・行政支援による公民連携の推進 挑戦やイノベーション創出・エリアマネジメントの推進 （４）持続可能な都市環境モデルの創出 ゼロカーボン・スマートシティに繋がる新たなまちづくり 【まちづくりの誘導方針】 （１）面的なまちづくりの誘導方針 ④脱炭素推進エリア 再エネ・省エネ設備整備や ZEB 化誘導、環境に配慮した行動変容等、脱炭素推進の先行エリアとする方針である。 （２）スポット的なまちづくりの誘導方針
--	-------------------------	--

＜脱炭素先行地域の 2030 年以降の将来見通し及びそれを踏まえた脱炭素先行地域の取組の内容＞

【①宮崎駅周辺エリア】

- ・次期第六次宮崎市総合計画の基本構想素案においては、2045（令和 27）年には約 35.4 万人になることが見込まれており、20 年と 60 年の推計人口を比較した場合、70 歳以上の人口が約 56%増加する一方、生産年齢人口（15 歳～64 歳）は約 30%減少すると試算している。
- ・中心市街地は平面駐車場等の低未利用地の点在とその増加による「都市のスポンジ化」や「建築物の老朽化」が課題となっており、本市では、まちの価値を持続的に高め、良質な民間投資を促進すべく、「ウォーカブルなまちづくり」を推進し、魅力的な都市環境の形成を目的とした施策に重点的に取り組んでいく方針である。
- ・こうした既存施策と連動することで、適切な投資額で最大の効果を得ることが本事業のコンセプトのひとつであり、場所・規模は適切と考える。
- ・2024 年（令和 6）4 月から運用を開始した「まちなか投資倍増プロジェクト」では建築物の開発において、省エネ性能基準（ZEB ready 相当）を要件に容積率を緩和するなど、脱炭素の視点による民間開発等を加味した先進的な取組を促進し、環境付加価値による都市ブランディングの向上を図り、更なる開発や投資による地域経済循環の促進を目指すとしている。
- ・地域エネルギー会社が地域裨益型の電力事業を行うことで、地域雇用を創出し、更に、廃棄物発電を活用することでエネルギー代金の域内還流を生み出す。
- ・地域経済の循環を創出し、賑わいのある魅力的で持続可能なまちとなり、本市の最大の課題である人口減少対策につながり、県都における人口のダム機能を果たすことができ、2030（令和 12）年以降の地域の発展が図れる。

【②産学官連携エリア】

- ・一般社団法人宮崎オープンシティ推進協議会（MOC）や、宮崎大学の研究・産学地域連携推進機構及び GX 研究センターと連携することで産学官連携が強化され、宮崎科学技術館が人材育成の拠点となり、特に大学生が滞留することで、利用者が増加し、まちなかの賑わいに寄与する。

- ・【②産学官連携エリア】において、企業や大学と連携した人材の育成や、産学官連携による新規事業の創出を図り、【①宮崎駅周辺エリア】内にある一般社団法人宮崎オープンシティ推進協議会（MOC）やコワーキングスペースにおいて、県内外の企業との人材・技術のマッチングに繋げることにより、【①宮崎駅周辺エリア】及び【②産学官連携エリア】が有機的に連動した相乗効果によるまちなかの賑わいを創出する。

- ・次世代の人材育成を図る仕組みづくりを行うことで、2030（令和12）年以降のみならず、持続可能な地域の活性化につなげる。

【③生目の杜運動公園エリア】・【④清武総合運動公園エリア】

- ・生目の杜運動公園では、毎年2月に福岡ソフトバンクホークスの春季キャンプが行われ、269,000人（令和6年2月）が来場するほか、年間を通じてプロ・アマのスポーツ大会や合宿等が行われ、267,018人（令和4年度）が利用している。同じく清武総合運動公園でも、毎年2月にオリックス・バファローズの春季キャンプが行われ、247,196人（令和6年2月）が来場するほか、年間を通じてプロ・アマのスポーツ大会や合宿等が行われ、145,823人（令和4年度）が利用している。
- ・既存施設の駐車場上部空間を有効活用するため、場所・規模は適切であり、2030（令和12）年以降も継続的に利用することが見込まれるスポーツ施設に、ソーラーカーポートを設置することで、利用者の利便性向上のほか、広域避難場所・救援物資等の集積拠点における災害レジリエンス強化にも繋げる。
- ・運動公園をキャンプ拠点としている福岡ソフトバンクホークス、オリックス・バファローズと脱炭素型スポーツイベントを協働することで、TV放送等を通じて広く脱炭素アクションの発信に寄与することが可能になる。また、本事業を通じてカーボンオフセットできる仕組みの構築を図り、地域経済にも資する事業の展開により行動変容が維持、継続される環境を整えることで、2030（令和12）年以降についても持続可能な行動変容の啓発を図る。

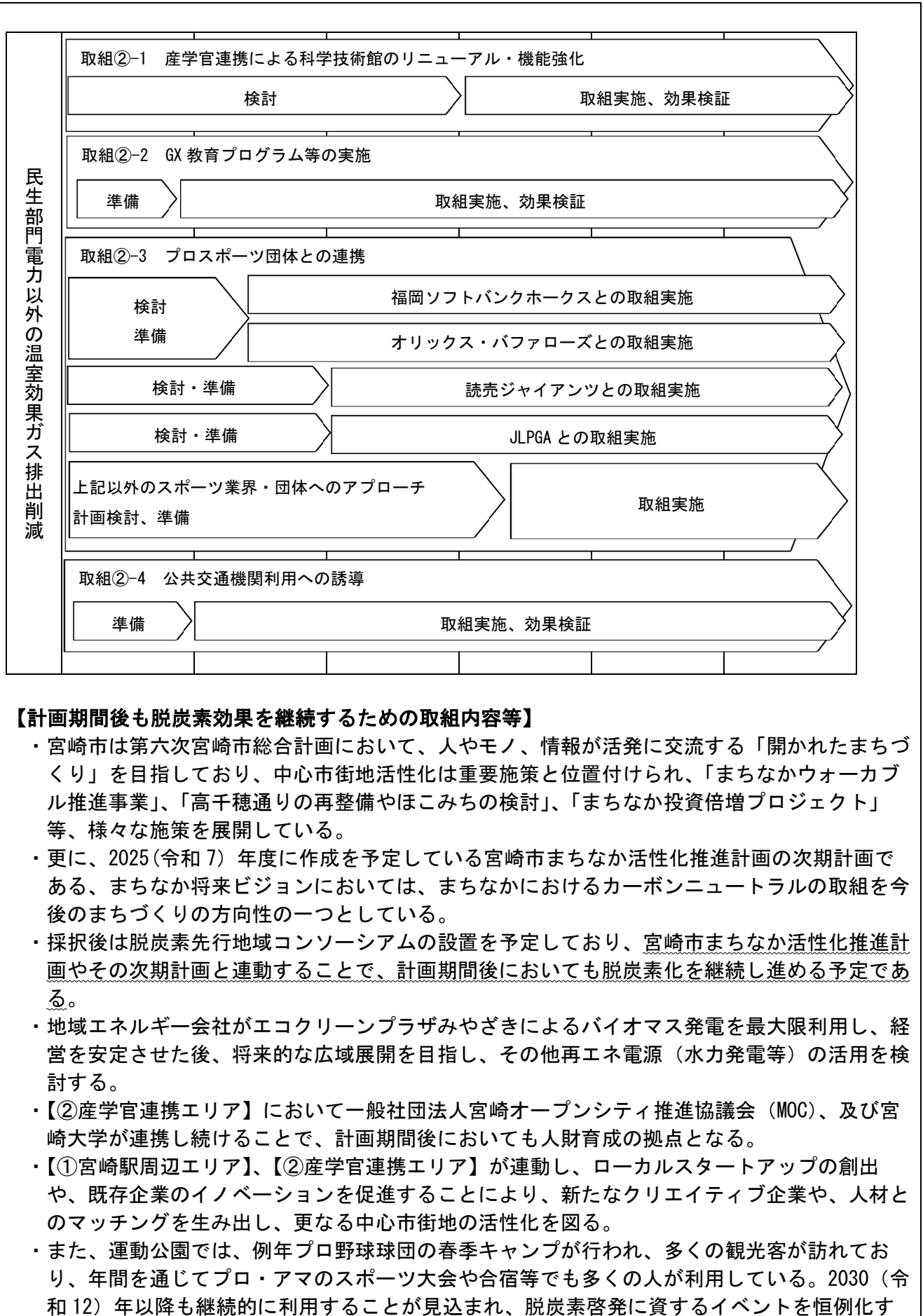
3.2 事業の概要

取組 No	取組名	取組概要	導入量・ 台数
①-1 -1	新築建築物の ZEB 化 導入【実質ゼロ】	宮崎オープンシティまちづくり計画の「まちなか投資倍増プロジェクト」による取組である省エネ性能基準（ZEB ready 相当）要件による容積率緩和と連携し、ZEB 化を導入する。	3 棟
①-1 -2	既存建築物の ZEB 化 診断【実質ゼロ】	既存建築物の ZEB 化推進するため、市単独補助による ZEB 化可能性調査（省エネ診断）を実施する。	16 棟
①-1 -3	既存建築物の ZEB 化・省エネ設備導入 【実質ゼロ】	ZEB 化可能性調査（省エネ診断）結果を元に、ZEB 化設備を導入する。また、民間施設 95 棟の取組として、照明設備 LED 化、高効率空調を導入する。	95 件
①-1 -4	ZEB 化の普及啓発 【実質ゼロ】	ZEB 改修体験会・普及啓発セミナーを開催する。	15 回
①-2	大型運動公園（生目の杜、清武総合）に ソーラーカーポートを設置する【実質ゼロ】	大型運動公園（生目の杜、清武総合）の駐車場上部空間を活かし、ソーラーカーポートを設置し再エネ電源を開発する。	3,220kw・2 件
①-3	地域エネルギー会社 による地域裨益型の 電力事業【実質ゼロ】	地域裨益型の電力事業を行うことで、地域雇用を創出し、更に、廃棄物発電を活用することでエネルギー代金の域内還流を生み出す	-
①-4	一般住宅の省エネ設備等の導入【実質ゼロ】	区分所有マンション 3 棟の取組として、照明設備 LED 化、高効率空調等を導入する。	203 件
①-5	民間施設への太陽光 発電設備等の設置 【実質ゼロ】	民間施設 48 棟の取組として、太陽光発電設備と蓄電池を最大限導入（kW）、設備設置が困難な建物にもエネルギーマネジメントシステムを導入する。	1,278kw・48 件
①-6	公共施設への太陽光 発電設備等の設置 【実質ゼロ】	公共施設 1 棟及び公共公園 1 箇所の取組として、太陽光発電設備・ソーラーカーポート、及び蓄電池を最大限（kW）導入する。	528kw・2 件
①-7	公共施設の ZEB 化・ 省エネ設備等の導入 【実質ゼロ】	公共施設 2 棟の取組として、ZEB 化を導入、照明設備を LED 化、高効率空調を導入する。（宮崎科学技術館、（仮称）みやざきこどもセンター）	2 件
①-8	再生可能エネルギー （オフサイト）の導入	再生可能エネルギー（オフサイト）の導入を検討する。	検討中・1 件
②-1	産学官連携による宮 崎科学技術館のリニ ューアル・機能強化	一般社団法人宮崎オープンシティ推進協議会（MOC）、及び宮崎大学と連携することで産学官連携が強化され、人材育成の拠点となる。	1 式
②-2	宮崎科学技術館と宮 崎大学 GX 研究センタ ーの連携による GX 教 育プログラム等の実 施	宮崎科学技術館と宮崎大学 GX 研究センターが連携することで、年間を通して科学技術館内の設備を活用した GX 教育プログラム等を実施する。	-

②-3	プロスポーツ団体 （運動公園をキャンプ拠点としているプロ野球団等）と連携し、脱炭素に資するイベント等の共催	様々なプロスポーツ団体とイベント等を共催する。ターゲットをファン層に絞り、環境省デコ活 PAI（ポジティブアクションイニシアティブ）と連動し、CO2 削減量算定可視化アプリ等を活用しながら、日常生活の中で環境に配慮した行動変容を実践することでポイントが貯まり、そのポイントで毎年イベント（キャンプ及び大会等）会場にてサイングッズ等の抽選会を実施する仕組みづくりを行うことで、行動変容の継続性を確保する	1 式
②-4	公共交通機関利用 （路線バス）の抜本的再編と利用促進	共同提案者で市内唯一の路線バス運行事業者である宮崎交通株式会社と宮崎市の合同プロジェクトとして、将来的に持続可能な公共交通を実現するため、自家用車に頼らない交通体系への転換を図り、路線バスの抜本的な見直し・再編（路線の階層化）を検討しており、宮崎駅を起点とした循環バスを走行させる等、公共交通機関を活用した中心市街地への移動・誘客を促進し、運輸部門の脱炭素化も図る。	-

3.3 事業の実施スケジュール等

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ	取組①-1-1 新築建築物のZEB化導入（補助）【目標】2030年度 導入計3棟 個別アプローチ（詳細はP12参照）					
		1棟		1棟		1棟
	取組①-1-2 既存建築物のZEB化診断（補助）【目標】2030年度 導入計16棟					
	検討	4棟	4棟	4棟	4棟	
	取組①-1-3 既存建築物のZEB化導入（補助）【目標】2030年度 導入計16棟					
	検討	4棟	4棟	4棟	4棟	4棟
	民間施設の省エネ設備等の導入（補助）【目標】2030年度 導入計95棟					
	準備	10件	11件	21件	21件	32件
	取組①-1-4 ZEB化の普及啓発【目標】2030年度 実施計15回 イベント・セミナー					
	準備	3回	3回	3回	3回	3回
	取組①-2 ソーラーカーポート（生目の杜運動公園、清武総合運動公園）					
	準備		施工		電力供給・売電開始	
	取組①-3 地域エネルギー会社					
	ライセンス等取得		電力小売事業開始			
	取組①-4 一般住宅の省エネ設備等の導入【目標】2030年度 導入計203件 LED照明、高効率空調					
	準備	23件	30件	40件	50件	60件
	取組①-5 民間施設への太陽光発電設備等の設置【目標】2030年度 導入計48件					
	準備	4件	8件	10件	10件	16件
	取組①-6 公共施設の太陽光発電設備導入					
	準備		2件			
	取組①-7 公共施設のZEB化導入					
	準備			1件		
	公共施設の省エネ設備等の導入					
		設計		1件		
	取組①-8 再生可能エネルギー（オフサイト）の導入					
	検討・準備				1件	



ることにより、計画期間後についても環境啓発を推進することが可能である。

- ・本計画上のスポーツ団体と連携した取組により得られた知見を、テニスやラグビー、サーフィン等に波及し、環境価値を伴う「スポーツランドみやざき」のブランド向上につなげる。

3.4 事業費の額、活用を想定している資金

【事業を効率的かつ継続的に行う工夫】

<取組全体における工夫>

- ・宮崎市役所内のプロジェクトチーム、産学官のワーキンググループの組成により、複層的・効率的に事業を展開する。
- ・共同提案者だけでなく、一般社団法人宮崎オープンシティ推進協議会（MOC）及び連携している県内外の企業、コンソーシアム宮崎等と連携することにより、事業を加速させる。
- ・「まちなか投資倍増プロジェクト」など様々な中心市街地活性化に関する施策を展開しており、2025（令和7）年度に改定を予定している「宮崎市まちなか活性化推進計画」の次期計画である「まちなか将来ビジョン」では、まちなかにおけるカーボンニュートラルの取組を今後のまちづくりの方向性の一つとしている。
- ・中心市街地に対する再投資を促進させ、企業誘致や雇用を創出することで、地域経済循環を促し、企業やオフィスワーカーにとって活気のある賑わいのあるまちなかになり、更なる投資を呼び込む。
- ・本事業は既存の施策の組み合わせを中心にしているため、地域脱炭素推進交付金等に依存することなく実現性を高めており、地域経済を循環させることによる自走可能な開かれたまちづくりを目指す制度設計にしている。

<脱炭素先行地域以外の地域への横展開を見据えた、地域脱炭素推進交付金等の国費に安易に頼らない方策及びその方策が有効な理由>

- ・「まちなか投資倍増プロジェクト」において環境負荷低減を評価項目として容積率の緩和を行うなどの行政施策により、民間の投資モチベーションを喚起することで脱炭素推進を図っており、国費のみならず市の財政出動も最小限に抑えることを前提とした取組である。
- ・エコクリーンプラザみやざきによるバイオマス発電を最大限利用し、地域エネルギー会社が供給を担うことで、再エネの地産地消が可能となる。地域エネルギー会社の運営を安定させた後、将来的には広域展開を目指し、その他再エネ電源（水力発電等）の活用を検討する。
- ・地域エネルギー会社の事業収益の一部を活用し、宮崎市と連携した政策や方針に沿った脱炭素施策（ZEB 化誘導等）について、宮崎市全域に波及・横展開させることについて合意しており、国費に安易に頼らない具体的な方策の検討が可能である。
- ・本事業の行動変容によって構築、蓄積される手法やノウハウは、スポーツ振興を通じて企業や本市来訪者に体感され、各々の地域に持ち帰られる。スポーツには多くの人を引き付ける魅力と強力な発信力があり、様々な種目のスポーツが集まる本市において、スポーツと脱炭素を効果的に組み合わせることで、地域への横展開を図る。また、既設のイベント（ステージイベント・野球教室等）の有効活用を想定しているため、特別な財源を必要とせず、汎用性が高いと共に、波及効果についても期待できる取組である。

【事業費の額（各取組）、活用を想定している資金】

取組No	取組内容	導入量・台数	事業費全体の金額 (千円)	活用予定の資金金額（千円）						事業費に係る 費用効率性 (円/t-CO2)
				地域脱炭素移行・再 エネ推進交付金	特定地域脱炭素移行 加速化交付金 【GX】	その他交付金 /補助金	地方債	一般財源	その他（金融機関や 民間事業者からの資 金等）	
①-1-1	新築建築物のZEB化導入	3	621,000	414,000	0	0	0	0	207,000	16,758
①-1-2	既存建築物のZEB化診断	16	100,000	0	0	0	0	100,000	0	0
①-1-3	既存建築物のZEB化・省エネ設備導入	95	3,052,293	2,034,861	0	0	0	0	1,017,432	53,566
①-1-4	ZEB化の普及啓発	15	15,300	10,200	0	0	0	5,100	0	2,605
①-2	大型運動公園（生目の杜、清武総合）にソーラーカーポートによる再エネ電源を確保し、余剰電力をエリア内に供給する	2	805,000	536,666	0	0	0	0	268,334	18,140
①-3	地域エネルギー会社による地域神益型の電力事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
①-4	一般住宅の省エネ設備等の導入	203	112,275	74,850	0	0	0	0	37,425	59,342
①-5	民間施設への太陽光発電設備等の設置	48	430,000	286,666	0	0	0	0	143,334	27,971
①-6-1	公共施設の太陽光発電設備等の設置	2	154,000	102,666	0	0	0	0	51,334	21,165
①-6-2	公共施設の蓄電池の設置	2	119,000	79,333	0	0	0	0	39,667	301,770
①-7	公共施設のZEB化・省エネ設備等の導入	2	1,292,702	511,600	0	0	0	781,102	0	68,221
①-8	再生可能エネルギー（オフサイト）の導入	1	150,000	100,000	0	0	0	50,000	0	18,140
②-1	産官学連携による宮崎科学技術館のリニューアル（展示物含む）	1	50,000	0	0	0	0	50,000	0	0
②-2	宮崎科学技術館と宮崎大学GX研究センターの連携によるGX教育プログラム等の実施	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②-3	プロスポーツ団体（運動公園をキャンプ拠点としているプロ野球団等）と連携し、脱炭素に資するイベント等の共催	1	80,000	53,333	0	0	0	26,667	0	15,198
②-4	公共交通機関利用（バス路線）への誘導	1	8,000	0	0	0	0	8,000	0	0
—	執行事務費	0	90,000	90,000	0	0	0	0	0	0
合計(千円)			7,079,570	4,294,175	0	0	0	1,020,869	1,764,526	
総事業費/CO2削減量(円/t-CO2)										35,098

＜その他の詳細＞

	活用を想定している国の事業 (交付金、補助金等)の名称	所管府省庁	必要額合計 (千円)	該当する取組No
民生電力			4,150,842	
	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	4,150,842	
民生電力以外			143,333	
	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	143,333	

【事業費の額（各年度）、活用を想定している国の事業（交付金、補助金等）】

年度	部門別	取組No	事業内容	事業費 (千円)	部門別事業費 (千円)	事業費（年度合計） (千円)	活用を予定している国の事業 (交付金、補助金等)の名称	所管府省庁	必要額 (千円)
令和7年度	年度合計					10,000			
	民生電力以外	-	執行事務委託費	10,000	10,000		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	10,000
令和8年度	年度合計					387,621			
	民生電力	①-1-2	既存建築物のZEB化診断	25,000	347,621				
		①-1-3	既存建築物のZEB化・省エネ設備導入	270,767			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	180,511
		①-1-4	ZEB化の普及啓発	3,300			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	2,200
		①-4	一般住宅の省エネ設備等の導入	12,721			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	8,480
		①-5	民間施設への太陽光発電設備等の設置	35,833			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	23,888
	民生電力以外	②-3	プロスポーツ団体（運動公園をキャンプ拠点としているプロ野球団等）と連携し、脱炭素に資するイベント等の共催	24,000	40,000		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	16,000
		-	執行事務委託費	16,000			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	16,000
	年度合計					943,104			
	民生電力	①-1-1	「まちなか投資倍増プロジェクト」の省エネ性能基準（ZEB）の容積率緩和によるZEB化の促進	207,000	913,104		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	138,000
		①-1-2	既存建築物のZEB化診断	25,000					
		①-1-3	既存建築物のZEB化・省エネ設備導入	417,845			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	278,563
		①-1-4	ZEB化の普及啓発	3,000			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	2,000
		①-4	一般住宅の省エネ設備等の導入	16,592			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	11,062
		①-5	民間施設への太陽光発電設備等の設置	71,667			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	47,778
		①-6-1	公共施設の太陽光発電設備等の設置	89,000			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	59,333
		①-6-2	公共施設の蓄電池の設置	83,000			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	55,333
	民生電力以外	②-3	プロスポーツ団体（運動公園をキャンプ拠点としているプロ野球団等）と連携し、脱炭素に資するイベント等の共催	14,000	30,000		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	9,333
		-	執行事務委託費	16,000			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	16,000
令和10年度	年度合計					3,264,020			
	民生電力	①-1-1	「まちなか投資倍増プロジェクト」の省エネ性能基準（ZEB）の容積率緩和によるZEB化の促進	207,000	3,234,020		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	138,000
		①-1-2	既存建築物のZEB化診断	25,000					
		①-1-3	既存建築物のZEB化・省エネ設備導入	688,612			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	459,075
		①-1-4	ZEB化の普及啓発	3,000			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	2,000
		①-2	大型運動公園（生目の杜、清武総合）の駐車場上部空間にソーラーカーポートによる再エネ電源を確保し、余剰電力をエリア内に供給する	805,000			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	536,666
		①-4	一般住宅の省エネ設備等の導入	22,123			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	14,748
		①-5	民間施設への太陽光発電設備等の設置	89,583			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	59,722
		①-6-1	公共施設の太陽光発電設備等の設置	65,000			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	43,333
		①-6-2	公共施設の蓄電池の設置	36,000			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	24,000
		①-7	公共施設の省エネ設備等の導入	1,292,702			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	511,600

	民生電力以外	②-3	プロスポーツ団体（運動公園をキャンプ拠点としているプロ野球団等）と連携し、脱炭素に資するイベント等の共催	14,000	30,000		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	9,333
		-	執行事務委託費	16,000			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	16,000
令和11年度	年度合計					1,270,849			
	民生電力	①-1-1	「まちなか投資倍増プロジェクト」の省エネ性能基準（ZEB）の容積率緩和によるZEB化の促進	207,000	1,190,849		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	138,000
		①-1-2	既存建築物のZEB化診断	25,000					
		①-1-3	既存建築物のZEB化・省エネ設備導入	688,612			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	459,075
		①-1-4	ZEB化の普及啓発	3,000			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	2,000
		①-4	一般住宅の省エネ設備等の導入	27,654			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	18,436
		①-8	再生可能エネルギー（オフサイト）の導入	150,000			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	100,000
		①-5	民間施設への太陽光発電設備等の設置	89,583			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	59,722
	民生電力以外	②-3	プロスポーツ団体（運動公園をキャンプ拠点としているプロ野球団等）と連携し、脱炭素に資するイベント等の共催	14,000	80,000		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	9,334
		②-1	産官学連携による宮崎科学技術館のリニューアル（展示物含む）	50,000					
		-	執行事務委託費	16,000			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	16,000
令和12年度	年度合計					1,203,976			
	民生電力	①-1-3	既存建築物のZEB化・省エネ設備導入	986,457	1,165,976		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	657,637
		①-1-4	ZEB化の普及啓発	3,000			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	2,000
		①-4	一般住宅の省エネ設備等の導入	33,185			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	22,124
		①-5	民間施設への太陽光発電設備等の設置	143,334			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	95,556
	民生電力以外	②-3	プロスポーツ団体（運動公園をキャンプ拠点としているプロ野球団等）と連携し、脱炭素に資するイベント等の共催	14,000	38,000		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	9,333
		②-4	公共交通機関利用（バス路線）への誘導	8,000					
		-	執行事務委託費	16,000			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	16,000
合計	全体					7,079,570			4,294,175
	民生電力					6,851,570			4,150,842
	民生電力以外					228,000			143,333

【総事業費に係る費用効率性】

（総事業費に係る費用効率性）35,098 円／t-CO2

【地域脱炭素移行・再エネ推進交付金に係る費用効率性】

費用・削減効果・費用効率性

	事業費（千円）	地域脱炭素移行・再エネ推進交付申請額合計（千円）	CO2削減効果(累計)合計（t-CO2）	事業費に係る費用効率性（円/t-CO2）	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金に係る費用効率性（円/t-CO2）
交付金対象事業全体	6,921,570	4,294,175	201,707	34,315	21,289
民生部門電力の取組	6,751,570	4,150,842	196,443	34,369	21,130
民生部門電力以外の取組	170,000	143,333	5,264	32,295	27,229

【取組における CO2 削減効果】

<取組①-1>

新築建築物の ZEB 化導入

（総事業費に係る CO2 削減効果）16,758 円/t-CO2

2024（令和 6）年度から、まちづくりに資する民間開発の促進を目的として「まちなか投資倍増プロジェクト」による容積率の緩和や、固定資産税等の軽減をワンパッケージにした新たなプロジェクトを実施している。

4. 取組内容の詳細

4.1 脱炭素先行地域の再エネポテンシャルの状況

(1) 脱炭素先行地域がある当該地方公共団体全域の再エネ賦存量を踏まえた再エネ導入可能量

環境省の令和4年度（第2次補正予算）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金「地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業（第1号事業の11）」の事業を活用し算出した。

再エネ種別	地方公共団体 導入可能量① (kW)	調査状況				除外後の導入 可能量 (①－②) (kW)
		状況	その手法	除外量 (kW)	除外理由 考慮すべき事項② (経済合理性・支障の有無等)	
太陽光発電	2,934,752	済	再エネ情報提供システム（REPOS）の活用			2,934,752
風力発電	280,300	済	再エネ情報提供システム（REPOS）の活用	280,300	自然環境配慮、費用対効果を考慮	0
水力発電	3,855	済	再エネ情報提供システム（REPOS）の活用	3,855	自然環境配慮、費用対効果を考慮	0
地熱発電	200	済	再エネ情報提供システム（REPOS）の活用	200	費用対効果を考慮	0
木質バイオマス発電	23,218	済	再エネ情報提供システム（REPOS）の活用			23,218
合計	3,242,325			284,355		2,957,970

(2) 脱炭素先行地域内に供給する新規の再エネ発電設備の導入について

【太陽光発電】（設備情報）

設置場所	施設番号	基幹設備	設置者	オンサイト・オフサイト	設置方法	施設数	設備能力 (kW)	(小計) 設備能力 (kW)	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	(小計) 発電量 (kWh/年)	導入時期	設備導入の実現可能性
戸建住宅								0			0		
家庭(その他)								0			0		
オフィスビル								1,195			1,314,720		
オフィスビルA	太陽光-1		建物所有者	オンサイト	屋根置き	1	181		高圧	199,034		R8	D
オフィスビルB	太陽光-2		建物所有者	オンサイト	屋根置き	1	76		高圧	83,540		R8	D
オフィスビルC	太陽光-3		建物所有者	オンサイト	屋根置き	1	119		高圧	131,016		R8	D
オフィスビルD	太陽光-4		建物所有者	オンサイト	屋根置き	1	118		高圧	129,646		R9	D
オフィスビルE	太陽光-5		建物所有者	オンサイト	屋根置き	1	70		高圧	76,692		R9	D
オフィスビル①	太陽光-6		建物所有者	オンサイト	屋根置き	10	206		低圧	226,424		R10	C
オフィスビル②	太陽光-7		建物所有者	オンサイト	屋根置き	31	426		低圧	468,369		R9,11,12	C
商業施設								82			90,387		
商業施設A	太陽光-8		建物所有者	オンサイト	屋根置き	1	33		低圧	36,520		R8	C
商業施設B	太陽光-9		建物所有者	オンサイト	屋根置き	1	49		低圧	53,867		R9	C
宿泊施設								0			0		
業務その他(その他)								0			0		
公共施設								3,748			4,805,346		
生目の杜運動公園	太陽光-10	基幹1	PPA事業者	オンサイト	ソーラーカーポート	1	1,820		高圧	2,544,000		R9	B
清武総合運動公園	太陽光-11	基幹2	PPA事業者	オンサイト	ソーラーカーポート	1	1,400		高圧	1,680,000		R9	B
宮崎市総合体育館	太陽光-12		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1	350		高圧	385,161		R9	C
宮崎中央公園	太陽光-13		PPA事業者	オンサイト	ソーラーカーポート	1	178		高圧	196,185		R10	C
公共(その他)								0			0		
遊休地								0			0		
遊休農地								0			0		
ため池								0			0		
その他								0			0		
合計								5,025			6,210,453		

【太陽光発電】（FS調査、系統接続検討状況）

設置場所	施設番号	基幹設備	施設数	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	FS調査実施項目			系統接続検討状況
						REPOSや衛星写真確認	資料調査	実地調査	
戸建住宅									
家庭(その他)									
オフィスビル									
オフィスビルA	太陽光-1		1	高圧	199,034	確認済	実施済	実施済	検討未実施
オフィスビルB	太陽光-2		1	高圧	83,540	確認済	実施済	実施中	検討未実施
オフィスビルC	太陽光-3		1	高圧	131,016	確認済	実施済	実施中	検討未実施
オフィスビルD	太陽光-4		1	高圧	129,646	確認済	実施済	実施中	検討未実施
オフィスビルE	太陽光-5		1	高圧	76,692	確認済	実施済	実施中	検討未実施
オフィスビル①	太陽光-6		10	低圧	226,424	確認済	実施済	実施中	検討不要
オフィスビル②	太陽光-7		31	低圧	468,369	確認済	実施済	実施中	検討不要
商業施設									
商業施設A	太陽光-8		1	低圧	36,520	確認済	実施済	実施済	検討不要
商業施設B	太陽光-9		1	低圧	53,867	確認済	実施済	実施中	検討不要
宿泊施設									
業務その他(その他)									
公共施設									
生目の杜運動公園	太陽光-10	基幹1	1	高圧	2,544,000	確認済	実施済	実施済	(単独)接続検討済
清武総合運動公園	太陽光-11	基幹2	1	高圧	1,680,000	確認済	実施済	実施済	(単独)接続検討済
宮崎市総合体育館	太陽光-12		1	高圧	385,161	確認済	実施済	実施中	検討不要
宮崎中央公園	太陽光-13		1	高圧	196,185	確認済	実施済	実施中	検討不要
公共(その他)									
遊休地									
遊休農地									
ため池									
その他									
合計					6,210,453				

【太陽光発電】（合意形成）

設置場所	施設番号	基幹設備	施設数	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	合意形成対象者	合意形成に向けた主な説明項目				再エネ設備導入における合意に向けた進捗度
							先行地域の コンセプト	電源の詳細仕様	周辺環境への 影響と対策	導入コスト	
戸建住宅											
家庭（その他）											
オフィスビル											
オフィスビルA	太陽光－1		1	高压	199,034	建物所有者	説明済	未実施	未実施	未実施	協議中
オフィスビルB	太陽光－2		1	高压	83,540	建物所有者	説明済	未実施	未実施	未実施	協議中
オフィスビルC	太陽光－3		1	高压	131,016	建物所有者	説明済	未実施	未実施	未実施	協議中
オフィスビルD	太陽光－4		1	高压	129,646	建物所有者	説明済	未実施	未実施	未実施	協議中
オフィスビルE	太陽光－5		1	高压	76,692	建物所有者	説明済	未実施	未実施	未実施	協議中
オフィスビル①	太陽光－6		10	低压	226,424	建物所有者	説明済	未実施	未実施	未実施	協議中
オフィスビル②	太陽光－7		31	低压	468,369	建物所有者	説明済	未実施	未実施	未実施	協議中
商業施設											
商業施設A	太陽光－8		1	低压	36,520	建物所有者	説明済	未実施	未実施	未実施	協議中
商業施設B	太陽光－9		1	低压	53,867	建物所有者	説明済	未実施	未実施	未実施	協議中
宿泊施設											
業務その他（その他）											
公共施設											
生目の杜運動公園	太陽光－10	基幹1	1	高压	2,544,000		合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
清武総合運動公園	太陽光－11	基幹2	1	高压	1,680,000		合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
宮崎市総合体育館	太陽光－12		1	高压	385,161		合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
宮崎中央公園	太陽光－13		1	高压	196,185		合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
公共（その他）											
遊休地											
遊休農地											
ため池											
その他											
合計					6,210,453						

○施設番号 太陽光-10

（FS 調査の補足、今後の見込み・スケジュール）

九州電力電力柱、現電気設備位置、現配線ライン調査、既設 FIT 発電設備の干渉及び太陽光発電装置設置可能箇所を確認。現地結果を元に年間発電量 3,097,147kWh を予測。また太陽光パネル数 5,943 枚、PCS14 台、昇圧トランス 2 台、新設キュービクル 1 台等の必要原材料数を確認。一部自家消費、余剰を供給予定であるが、売買電金額やレジリエンスやスポーツ振興方式を見据えた公園運用に伴い蓄電池設置の可能性については継続して検討する。

（合意形成の補足、今後の見込み・スケジュール）

公共施設の実施事業について合意済み。採択後は順次事業化していく。

（系統接続協議の補足、今後の見込み・スケジュール）

系統協議に関して、余剰電力の売買価格、送配電方法未定。採択後公募予定の PPA 事業者にて本懸念を対応予定。既設 FIT 発電設備（宮崎市屋根貸しによる他事業者設備）との干渉はなし。FIT 完了（2030 年以降）の設備処置は未定。

（代替案の検討状況、代替案に切り替えを判断する時期）

発電単価抑制（投資額の抑制）や蓄電による売電単価の向上策を検討中。

○施設番号 太陽光-11

（FS 調査の補足、今後の見込み・スケジュール）

九州電力電力柱、現電気設備位置、現配線ライン調査及び太陽光発電装置設置可能箇所を確認。現地結果を元に年間発電量 2,076,591kWh を予測。また太陽光パネル数 3,957 枚、PCS10 台、昇圧トランス 1 台、新設キュービクル 1 台等の必要原材料数を確認。一部自家消費、余剰を供給予定であるが、売買電金額やレジリエンスやスポーツ振興方式を見据えた公園運用に伴い蓄電池設置の可能性については継続して検討する。

（合意形成の補足、今後の見込み・スケジュール）

公共施設の実施事業について合意済み。採択後は順次事業化していく。

（系統接続協議の補足、今後の見込み・スケジュール）

余剰電力の売買価格、送配電方法未定。採択後公募予定の PPA 事業者にて本懸念を対応予定。

（代替案の検討状況、代替案に切り替えを判断する時期）

発電単価抑制（投資額の抑制）や蓄電による売電単価の向上策を検討中。

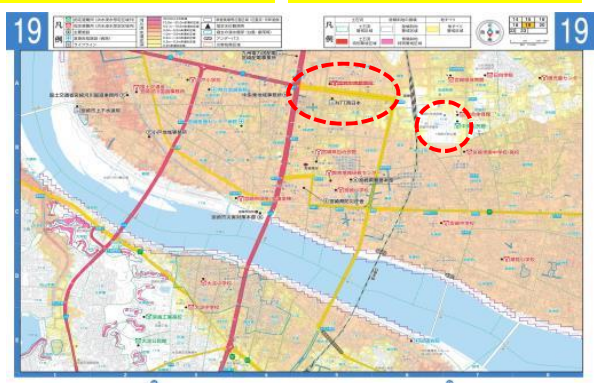
【電源別新規再エネ導入量合計（kWh/年）】

太陽光発電	6,210,453
水力発電	0
風力発電	0
地熱発電	0
バイオマス発電	0
廃棄物発電（バイオマス発電量）	0
その他発電	0
民生部門_新規再エネ導入量 合計	6,210,453
民生部門以外の電力_新規再エネ導入量 合計	0

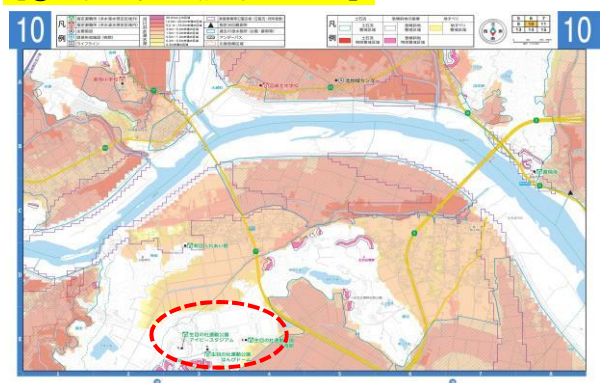
【対象地域のハザードマップ】

出典：宮崎市の洪水ハザードマップ（2023 年 3 月改訂）

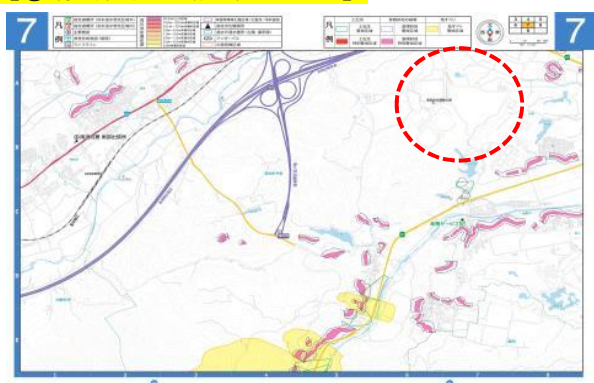
【①宮崎駅周辺エリア】、【②産学官連携エリア】



【③生目の杜運動公園エリア】



【④清武総合運動公園エリア】



(3) 脱炭素先行地域がある当該地方公共団体全域において、脱炭素先行地域の民生部門の電力消費に伴う取組に対して活用可能な既存の再エネ発電設備の状況

既存の再エネ発電設備の状況

【廃棄物発電】										
発電方式	設置場所	数量	設置者	バイオマス比率	設備のバイオマス発電量 (kWh/年)	バイオマス発電量のうち先行地域へ供給する電力量 (kWh/年)	導入時期	電源	設備全体の能力 (kW)	設備全体の発電量 (kWh/年)
廃棄物発電	エコクリーンプラザみやざき	1	宮崎市	60.0%	38,520,000	32,040,000	R9	非FIT電源	11,200	64,200,000
合計					38,520,000	32,040,000			11,200	64,200,000

【合計値】

【合計値】

活用可能な既存の再エネ発電量 (kWh/年)	38,520,000
上記のうち先行地域へ供給する電力量 (kWh/年)	32,040,000

4.2 民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの取組

【「実質ゼロ」の計算結果】

民生部門の電力需要量 (kWh/年)		再エネなどの電力供給量 (kWh/年)		省エネによる電力削減量 (kWh/年)
100%		87%		13%
63, 619, 756	=	55, 275, 162	+	8, 344, 594
【民生部門の電力需要家の状況】 直近電力需要量の合計 【再エネ等の電力調達に関する状況】 自家消費、相対契約、再エネ電力メ ニュー、証書の電力供給量の合計 【省エネによる電力削減に関する状況】 省エネによる電力削減量の合計				

【参考情報】

提案地方公共団体全体の民生電 力需要量 (kWh/年)	4. 1 (2) 新規再エネ導入量合計 (kWh/年)	再エネ等の電力供給量のうち当該 地方公共団体の域外から調達する 量 (kWh/年)
2, 098, 977, 786	6, 210, 453	17, 751, 588
先行地域の上記に占める 割合 (%)	4. 1 (3) 利用可能な既存の再エネ発 電量のうち、先行地域に供給され る電力量合計 (kWh/年)	上記のうち証書以外の当該地方公 共団体の域外から調達する再エネ 電力量 (kWh/年)
3. 0%	32, 040, 000	17, 751, 588
	(上記の合計) 先行地域に供給される新 規再エネ導入量及び既存の再エネ発電量 合計 (kWh/年)	先行地域のある地方公共団体内で 調達する再エネ等電力証書 (kWh/年)
	38, 250, 453	0

【対象地域の民生需要家数等】

		取組の規模	提案地方公共団体内 全域に対する 割合 (%)	提案地方公共団体内 全域の数値
エリア面積 (km ²)		20. 12	3. 1%	643. 67
民生 需要 家数	住宅 (戸)	534	0. 3%	202, 033
	民間施設 (箇所)	158	0. 9%	18, 092
	公共施設 (箇所)	5	0. 2%	2, 964
民生部門の電力需要量 (kWh/年)		63, 619, 756	3. 0%	2, 098, 977, 786

電力需要量に係る実質ゼロを達成するための取組内容

No	種類	民生部門の 電力需要家	数量	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				省エネによる 電力削減量 (kWh/年)
					自家消費等	相対契約	電力メニュー	証書	
①	民生・家庭	戸建住宅							
		その他	534	2, 995, 154			2, 722, 262		272, 892
②	民生・業務その他	オフィスビル	150	42, 188, 005	1, 314, 721	34, 113, 040	1, 812, 157		4, 948, 088
		商業施設	2	10, 303, 403	90, 387		8, 083, 529		2, 129, 487
		宿泊施設	2	4, 183, 756			3, 517, 239		666, 517
		その他	4	651, 628		597, 728			53, 900
③	公共	公共施設	5	3, 297, 810	1, 407, 698		1, 616, 401		273, 711
		その他							
合計(kWh/年)				63, 619, 756	2, 812, 806	34, 710, 768	17, 751, 588		8, 344, 594
割合(%) (電力需要量に対する割合)				100%	4. 4%	54. 6%	27. 9%		13. 1%

【民生部門の電力需要家の状況（対象・施設数、直近年度の電力需要量等）】

No	対象	施設名	区分	施設数	試算方法	直近電力 需要量 (kWh/年)	主として取組 を実施する 範囲内外	(小計) 直近電力需要量 (kWh/年)	合意形成 対象者数	現在の 合意形成 進捗度
1	民生・家庭(戸建住宅)							0		
2	民生・家庭(その他)							2,995,154		
2_1		マンションA	既存住宅	127	推計	712,331	範囲内		127	D
2_2		マンションB	既存住宅	72	推計	403,841	範囲内		72	D
2_3		マンションC	既存住宅	119	推計	667,459	範囲内		119	D
2_4		宮崎駅周辺エリア	既存住宅	216	推計	1,211,523	範囲内		216	D
3	民生・業務その他(オフィスビル)							42,188,005		
3_1		オフィスビルA	既存	1	推計	7,129,084	範囲内		1	C
3_2		オフィスビルB	既存	1	推計	4,053,857	範囲内		1	C
3_3		オフィスビルC	既存	1	推計	2,757,302	範囲内		1	C
3_4		宮崎駅周辺エリアオフィスビル	既存	147	推計（一部ヒアリングによる実数を含む）	28,247,762	範囲内		429	C
4	民生・業務その他(商業施設)							10,303,403		
4_1		商業施設A	既存	1	ヒアリングによる実数	5,991,792	範囲内		1	C
4_2		商業施設B	既存	1	ヒアリングによる実数	4,311,611	範囲内		1	C
5	民生・業務その他(宿泊施設)							4,183,756		
5_1		宿泊施設A	既存	1	ヒアリングによる実数	1,419,310	範囲内		1	C
5_2		宿泊施設B	既存	1	推計	2,764,446	範囲内		1	
6	民生・業務その他(その他)							651,628		
6_1		業務その他施設A	既存	1	ヒアリングによる実数	142,597	範囲内		1	C
6_2		産官学連携エリア事業所	既存	3	推計	509,031	範囲内		3	
7	公共(公共施設)							3,297,810		
7_1		生目の杜運動公園	既存	1	R5実績値	940,837	範囲内		1	A
7_2		清武総合運動公園	既存	1	R5実績値	336,093	範囲内		1	A
7_3		宮崎科学技術館	既存	1	R5実績値	544,627	範囲内		1	A
7_4		宮崎市総合体育館	既存	1	R5実績値	550,039	範囲内		1	A
7_5		(仮称)みやざきこどもセンター	新築	1	推計	926,214	範囲内		1	A
8	公共(その他)							0		
	合計							63,619,756		

<民生・家庭>

2_1	マンションA	対象施設数	127							
		合意形成対象者数	127							
		直近電力需要量(kWh/年)	712,331 kWh/年							
		現在の合意形成進捗度	D							
			事業概要説明	事業への 反応調査	メリットや コストなどの 詳細説明	再エネ利用の 意向調査	地方公共団体等 と住民との 個別協議	合意		
		地区代表者	実施済					未完了		
		住民	実施中	実施中	未実施	実施中	未実施	未完了		

2_2	マンションB	対象施設数	72							
		合意形成対象者数	72							
		直近電力需要量(kWh/年)	403,841 kWh/年							
		現在の合意形成進捗度	D							
			事業概要説明	事業への 反応調査	メリットや コストなどの 詳細説明	再エネ利用の 意向調査	地方公共団体等 と住民との 個別協議	合意		
		地区代表者	実施済					未完了		
		住民	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未完了		

2_3	マンションC	対象施設数						119
		合意形成対象者数						119
		直近電力需要量(kWh/年)						667,459 kWh/年
		現在の合意形成進捗度						D
			事業概要説明	事業への 反応調査	メリットや コストなどの 詳細説明	再エネ利用の 意向調査	地方公共団体等 と住民との 個別協議	合意
		地区代表者	実施済					未完了
		住民	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未完了

2_4	宮崎駅周辺エリア	対象施設数						216
		合意形成対象者数						216
		直近電力需要量(kWh/年)						1,211,523 kWh/年
		現在の合意形成進捗度						D
			事業概要説明	事業への 反応調査	メリットや コストなどの 詳細説明	再エネ利用の 意向調査	地方公共団体等 と住民との 個別協議	合意
		地区代表者	未実施					未完了
		住民	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未完了

(合意形成状況の詳細)

- ・全マンションの管理組合役員会に出席し説明済。概ね肯定的な意見であり、事業採択後に、マンション住民に対してしっかりと説明を行うことで十分に合意形成が図られると考えている。マンションB、Cについては電力事業者の一括受電契約により電力供給されているが、電力メニューに再エネ電力がないため、管理組合役員会から住民説明は採択後に実施するよう指示を受けた。
- ・本エリアにおける合計 534 世帯に対し、分譲マンションの世帯数が約 60% (318 世帯) を占めており、合意形成及び事業実施に関する実現可能性は十分に高い。
- ・賃貸アパート等（その他集合住宅）については、事業採択後に建物所有者に対してアンケートやヒアリングを実施し、合意を得た上で、賃貸居住者に対するヒアリングなどを実施する。

(今後の合意形成スケジュール)

- ・採択後のスケジュールとしては、マンションAは住民説明会を実施し、住戸ごとの合意を得ることとし、マンションB、Cについては一括受電契約する事業者と協議後、住民アンケート等を実施予定。

令和7年度：分譲マンションの管理組合役員会を通じ、マンション住民へのアンケート及び説明会を実施。賃貸アパート等の建物所有者、及び賃貸居住者に対し、アンケート及び説明会を実施

加えて、窓リノベ補助金等との併用パターンなどを含めた具体のシミュレーションの提示で投資回収年数などの経済的なメリットを説明していくことや、個々の需要家の要望に応じ、現況の家電や電気の契約内容を基に、個別の省エネシミュレーション（電気代削減・省CO2）を行う相談体制も設けること等を検討する。

令和8年度：設計、工事契約、施工

以降は、未実施者に対し、毎年度実施し、事業進捗を高めていく。

<民生・業務その他>

3.1	オフィスビルA	対象施設数							1
		合意形成対象者数							1
		直近電力需要量(kWh/年)	7,129,084 kWh/年						
		現在の合意形成進捗度							C
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
		建物所有者	実施済	実施済	未実施	実施済	実施中	実施中	未完了

3.2	オフィスビルB	対象施設数							1
		合意形成対象者数							1
		直近電力需要量(kWh/年)	4,053,857 kWh/年						
		現在の合意形成進捗度							C
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
		建物所有者	実施済	実施済	未実施	実施済	未実施	実施中	未完了

3.3	オフィスビルC	対象施設数							1
		合意形成対象者数							1
		直近電力需要量(kWh/年)	2,757,302 kWh/年						
		現在の合意形成進捗度							C
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
		建物所有者	実施済	実施済	未実施	実施済	実施中	実施中	未完了

3.4	宮崎駅周辺エリアオフィスビル	対象施設数							147
		合意形成対象者数							429
		直近電力需要量(kWh/年)	28,247,762 kWh/年						
		現在の合意形成進捗度							C
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
		建物所有者	実施済	実施済	未実施	実施済	未実施	未実施	未完了

4.1	商業施設A	対象施設数							1
		合意形成対象者数							1
		直近電力需要量(kWh/年)	5,991,792 kWh/年						
		現在の合意形成進捗度							C
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
		建物所有者	実施済	実施済	未実施	実施済	未実施	実施中	未完了

4.2	商業施設B	対象施設数							1
		合意形成対象者数							1
		直近電力需要量(kWh/年)	4,311,611 kWh/年						
		現在の合意形成進捗度							C
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
		建物所有者	実施済	実施済	未実施	実施済	未実施	実施中	未完了

5.1	宿泊施設A	対象施設数							1
		合意形成対象者数							1
		直近電力需要量(kWh/年)	1,419,310 kWh/年						
		現在の合意形成進捗度							C
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
		建物所有者	実施済	実施済	未実施	実施済	実施中	実施中	未完了

5_2	宿泊施設B	対象施設数							1
		合意形成対象者数							1
		直近電力需要量(kWh/年)	2,764,446 kWh/年						
		現在の合意形成進捗度							C
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
		建物所有者	実施済	実施済	未実施	実施済	実施中	実施中	未完了

6_1	業務その他施設A	対象施設数							1
		合意形成対象者数							1
		直近電力需要量(kWh/年)	142,597 kWh/年						
		現在の合意形成進捗度							C
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
		建物所有者	実施済	実施済	未実施	実施済	実施中	実施中	未完了

6_2	産官学連携エリア事業所	対象施設数							3
		合意形成対象者数							3
		直近電力需要量(kWh/年)	509,031 kWh/年						
		現在の合意形成進捗度							D
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
		未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未完了	未完了

(合意形成状況の詳細)

- ・対象建築物の登記床面積合計の71%を占める21棟（全153棟）に対しアンケートを実施している。本事業に対し概ね肯定的な意見であり、回答率を上げるため継続したアンケート実施のほか、個別ヒアリングも実施する。また、事業採択後に高千穂通り沿線企業及び関係団体で構成する「えきにしらぼ」に対し、説明会を実施する予定としている。
- ・特に登記床面積合計の46%を占める大口需要家である8棟については、すでに個別ヒアリングを実施しており、本事業に対する理解と協力は得られている。今後は個別対応を継続する他、上述の事業者向け説明会への参加を促す。

(今後の合意形成スケジュール)

- ・アンケート未回答の需要家に対しては、継続してアンケート回答依頼を行うほか、全体説明会及び個別説明を継続して実施する。
令和7年度：アンケート再実施（意向確認、事業のメリットコスト説明）、事業者向け説明会及び合意形成
加えて、窓リノベ補助金等との併用パターンなどを含めた具体のシミュレーションの提示で投資回収年数などの経済的なメリットを説明していくことや、個々の需要家の要望に応じ、現況の家電や電気の契約内容を基に、個別の省エネシミュレーション（電気代削減・省CO2）を行う相談体制も設けること等を検討する。

令和8年度：設計、工事契約、施工

以降は、未実施者に対し、毎年度実施し、事業進捗を高めていく。

< 公共 >

7_1	生目の杜運動公園	対象施設数	1		
		合意形成対象者数	1		
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設			
		直近電力需要量(kWh/年)	940,837 kWh/年		
		現在の合意形成進捗度	A		
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意
		観光商工部	実施済	実施済	完了
		財政部	実施済	実施済	完了

7_2	清武総合運動公園	対象施設数	1		
		合意形成対象者数	1		
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設			
		直近電力需要量(kWh/年)	336,093 kWh/年		
		現在の合意形成進捗度	A		
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意
		観光商工部	実施済	実施済	完了
		財政部	実施済	実施済	完了

7_3	宮崎科学技術館	対象施設数	1		
		合意形成対象者数	1		
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設			
		直近電力需要量(kWh/年)	544,627 kWh/年		
		現在の合意形成進捗度	A		
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意
		教育委員会	実施済	実施済	完了
		財政部	実施済	実施済	完了

7_4	宮崎市総合体育館	対象施設数	1		
		合意形成対象者数	1		
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設			
		直近電力需要量(kWh/年)	550,039 kWh/年		
		現在の合意形成進捗度	A		
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意
		観光商工部	実施済	実施済	完了
		財政部	実施済	実施済	完了

7_5	(仮称) みやざきこどもセンター	対象施設数	1		
		合意形成対象者数	1		
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設			
		直近電力需要量(kWh/年)	926,214 kWh/年		
		現在の合意形成進捗度	A		
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意
		子ども未来部	実施済	実施済	完了
		財政部	実施済	実施済	完了

(合意形成状況の詳細)
 公共施設の実施事業について合意済み。
 (今後の合意形成スケジュール)
 採択後は順次事業化していく。

【再エネ等の電力調達に関する状況（実施場所・施設数、調達方法、電力需要量）】

民生部門の再エネ等の電力調達に関する状況														
対象	施設名	施設数	地方公共 団体が所 有する廃 棄物処理 施設	調達方法(kWh/年)							再エネ等の電力供給元 (発電主体)	電力供給量 (kWh/年)		
				自家消費等		相対契約		再エネメニュー					証書	
				先行地域 のある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外	先行地域 のある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外	先行地域 のある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外	先行地域 のある地方公 共団体内			当該地方公 共団体の域 外	
民生・家庭(戸建住宅)														
民生・家庭(その他)														
	マンションA	127		0					650,095		自家消費オンサイト及び地域再エネメニュー	650,095		
	マンションB	72		0					336,368		自家消費オンサイト及び地域再エネメニュー	336,368		
	マンションC	119		0					667,459		自家消費オンサイト及び地域再エネメニュー	667,459		
	宮崎駅周辺エリア	216		0					1,068,340		自家消費オンサイト及び地域再エネメニュー	1,068,340		
民生・業務その他(オフィスビル)														
	オフィスビルA	1		199,034		6,497,051					自家消費オンサイト及び地域新電力による相対契約(ソーラーカーポート、廃棄物発電、水力発電)	6,696,085		
	オフィスビルB	1		83,540		3,541,068					自家消費オンサイト及び地域再エネメニュー	3,624,608		
	オフィスビルC	1		131,016		2,371,672					自家消費オンサイト及び地域再エネメニュー	2,502,688		
	宮崎駅周辺エリアオフィスビル	147		901,131		21,703,249			1,812,157		自家消費オンサイト及び地域新電力による相対契約(ソーラーカーポート、廃棄物発電、水力発電)	24,416,537		
民生・業務その他(商業施設)														
	商業施設A	1		36,520					5,229,136		自家消費オンサイト及び地域新電力による相対契約(ソーラーカーポート、廃棄物発電、水力発電)	5,265,656		
	商業施設B	1		53,867					2,854,393		自家消費オンサイト及び地域新電力による相対契約(ソーラーカーポート、廃棄物発電、水力発電)	2,908,260		
民生・業務その他(宿泊施設)														
	宿泊施設A	1							1,045,511		地域新電力による相対契約(ソーラーカーポート、廃棄物発電、水力発電)	1,045,511		
	宿泊施設B	1							2,471,728			2,471,728		
民生・業務その他(その他)														
	業務その他施設A	1				142,597					地域新電力による相対契約(ソーラーカーポート、廃棄物発電、水力発電)	142,597		
	産官学連携エリア事業所	3				455,131						455,131		
公共(公共施設)														
	生目の杜運動公園	1		521,566					419,270		自家消費オンサイト	940,836		
	清武総合運動公園	1		336,093							自家消費オンサイト	336,093		
	宮崎科学技術館	1							270,916		地域新電力による相対契約(ソーラーカーポート、廃棄物発電、水力発電)	270,916		
	宮崎市総合体育館	1		550,039							自家消費オンサイト	550,039		
	(仮称)みやざきこどもセンター	1							926,214		地域新電力による相対契約(ソーラーカーポート、廃棄物発電、水力発電)	926,214		
公共(その他)														
合計				2,812,806	0	34,710,768	0	0	17,751,588	0	0	55,275,162		
割合(%) (電力供給量に対する割合)				5.1%	0.0%	62.8%	0.0%	0.0%	32.1%	0.0%	0.0%	100.0%		

【再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体で発電して消費する再エネ電力量の割合（地産地消率）】

民生部門電力 【再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体で発電して消費する再エネ電力量の割合（地産地消割合）】

再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体で発電して消費する再エネ電力量の割合（※１）

67.9%

（※１）上限100%

=

脱炭素先行地域がある地方公共団体内に設置された再エネ発電設備で発電して先行地域内の電力需要家が消費する再エネ電力量（※２）

37,523,574 kWh/年

（※２）

脱炭素先行地域がある地方公共団体内に設置された再エネ発電設備で発電した再エネ電力であって、自家消費、相対契約、トラッキング付き証書・FIT特定卸等により再エネ電源が特定されているもののうち、先行地域内の電力需要家が消費するもの

÷

【再エネ等の電力調達に関する状況】の電力供給量の合計

55,275,162 kWh/年

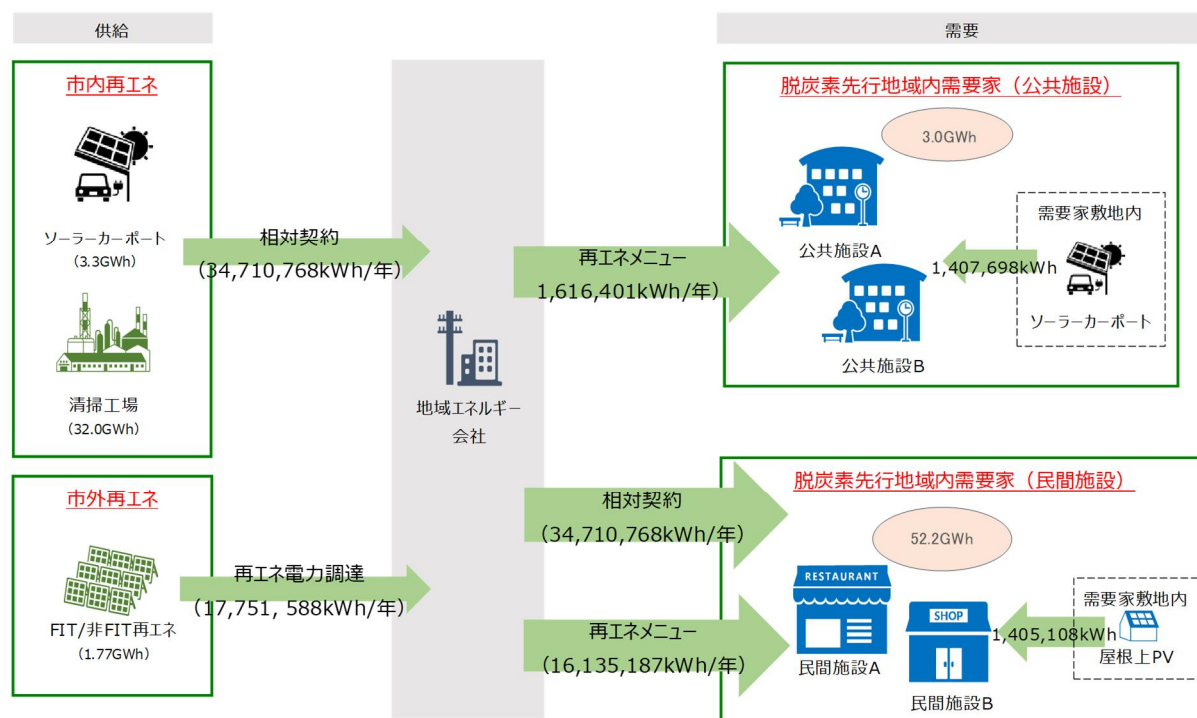
× 100

【脱炭素先行地域の電力調達、効率的な電力需給管理のあり方・エネルギーマネジメントについて】

<脱炭素先行地域の電力調達>

ソーラーカーポート、廃棄物発電（エコクリーンプラザみやざき）

<効率的な電力需給管理のあり方・エネルギーマネジメント>



【省エネによる電力削減に関する状況（実施場所・施設数、取組内容、電力削減量）】

対象	施設名	施設数	取組内容	省エネによる 電力削減量 (kWh/年)
民生・家庭(戸建住宅)				
民生・家庭(その他)				
	マンションA	69	照明、高効率空調更新	62,236
	マンションB	63	照明、高効率空調更新	67,473
	エリア内住宅	71	照明、高効率空調更新	143,183
民生・業務その他(オフィスビル)				
	オフィスビルA	1	高効率空調更新	432,999
	オフィスビルB	1	照明、高効率空調更新	429,249
	オフィスビルC	1	照明、高効率空調更新	254,614
	宮崎駅周辺エリアオフィスビル	130	照明、高効率空調更新	3,831,226
民生・業務その他(商業施設)				
	商業施設A	1	照明、高効率空調更新	726,136
	商業施設B	1	照明、高効率空調更新	1,403,351
民生・業務その他(宿泊施設)				
	宿泊施設A	1	照明、高効率空調更新	373,799
	宿泊施設B	1	照明、高効率空調更新	292,718
民生・業務その他(その他)				
	産官学連携エリア	1	照明、高効率空調更新	53,900
公共(公共施設)				
	科学技術館	1	照明、高効率空調更新	273,711
公共(その他)				
合計				8,344,594

<取組①ー1ー3> 民間施設への省エネ設備等の導入

(実施内容・理由・合意形成状況)

- ・LED照明や高効率空調への更新を促進し、快適に働ける空間づくりをサポートする。
- ・宮崎市による個別訪問説明及びヒアリング実施の他、エリア内全需要家に対して説明文書の配布とアンケートを実施。アンケート未回答の需要家も一部残っていることから、アンケートは継続して実施し合意形成を進める。

(取組効果)

電力削減量：7,797,988 (kWh/年)

LED照明：対象施設の総床面積(m²) × 照明機器更新による延床面積当たりのCO₂削減量
(8.4kg-CO₂/m²・年) ÷ 排出係数(0.462kg-CO₂/kWh)

高効率空調：対象施設の総床面積(m²) × 空調機器更新による延床面積当たりのCO₂削減量
(11.3kg-CO₂/m²・年) ÷ 排出係数(0.462kg-CO₂/kWh)

※対象ビルの延床面積はアンケート調査結果を基に算定

※延床面積当たりのCO₂削減量は、環境省ホームページ「省エネ改修の費用対効果」参照

※CO₂排出係数は、九州電力ホームページ「2022年度のCO₂排出実績(速報値)」について参照

<取組①-4>一般住宅への省エネ設備等の導入

(実施内容・理由・合意形成状況)

- ・LED照明や高効率空調への更新を促進し、健康で快適かつ経済的な暮らしと省エネの両立をはかる。
- ・最新機器への更新による削減効果は、概ね10年前の設備との比較が効率的であることから、登記情報などにより築年数が10年未満の建物は本取組の対象外とした。また、築年数が相当年経過しているなど、設備更新の経済合理性が見込めない建物についても同様に対象外とした。
- ・全マンションの管理組合に説明済。マンションAに対しては、居住者へ説明文書の配布とアンケートを実施。マンションBについては管理組合の意向により、居住者への個別説明は事業実施（採択）が決まってから行う。
- ・マンション以外のエリア住宅については、アンケート実施により合意形成を進める。

(取組効果)

電力削減量：272,892 (kWh/年)

LED照明：住宅の年間電力使用量×設備更新件数×設備更新による電力削減割合

高効率空調：住宅の年間電力使用量×設備更新件数×設備更新による電力削減割合

※消費電力量は、約10年前当時の機器カタログを参照

※年間点灯時間は、一般社団法人日本照明工業会ガイドラインを参照

※機器設置数は、マンションについては当該マンションパンフレット等により間取りを確認。その他住宅は、登記情報及び航空写真データ等により間取りを推計

<取組①-7>公共施設の省エネ設備等の導入

(実施内容・理由・合意形成状況)

- ・産学官連携エリアにおける取組みの中心施設となる科学技術館をLED照明及び高効率空調へ更新することで、快適な観覧空間づくりを実施するとともに省エネの現場として取組みや効果を実体験してもらう機会を創出する。

(取組効果)

電力削減量：273,711 (kWh/年)

LED照明：対象施設の総床面積(m^2)×照明機器更新による延床面積当たりのCO₂削減量($8.4\text{kg-CO}_2/\text{m}^2\cdot\text{年}$)÷排出係数($0.462\text{kg-CO}_2/\text{kWh}$)

高効率空調：対象施設の総床面積(m^2)×空調機器更新による延床面積当たりのCO₂削減量($11.3\text{kg-CO}_2/\text{m}^2\cdot\text{年}$)÷排出係数($0.462\text{kg-CO}_2/\text{kWh}$)

※対象ビルの延床面積はアンケート調査結果を基に算定

※延床面積当たりのCO₂削減量は、環境省ホームページ「省エネ改修の費用対効果」参照

※CO₂排出係数は、九州電力ホームページ「2022年度のCO₂排出実績（速報値）について」参照

4.3 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組

(1) 実施する取組内容・地域特性を踏まえた実施理由・取組効果

【民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減取組一覧】

No	区分	対象	事業内容	数量	温室効果ガス 排出削減量 (t-CO2/年)	(小計) 温室効果ガス 排出削減量 (t-CO2/年)	合意形成対 象者数	現在の 合意形成 進捗度
		①産業部門（工業、農林水産業等）				0.0		
		②熱利用・供給				0.0		
		③運輸部門（自動車・交通 /EV・FCV・EVスタンド等）				0.0		
		④非エネルギー起源（廃棄物・下水処理）				0.0		
		⑤CO2 貯留（森林吸収源等）				0.0		
		⑥その他				1,052.7		
②-3		スポーツイベントの脱炭素化と啓発（福岡ソフトバンクホークス、オリックス・バファローズ）	スポーツイベントの脱炭素化、普及啓発	2	1,052.7		2	A
合計						1,052.7		

<取組>

取組	スポーツイベントの脱炭素化の取組
実施理由	生目の杜運動公園、清武総合運動公園にソーラーカーポートを設置し、更に地域エネルギー会社から再エネ由来電力を供給することで、再生可能エネルギー由来 100%電力施設となり、また、宮崎市をキャンプ拠点としている福岡ソフトバンクホークス、オリックス・バファローズと連携し、キャンプ時の場内消費電力の再エネ利用、飲食ブースの脱プラ化等を実施することで、脱炭素アクションをアピールする。また、キャンプシーズンを中心に、本市と球団が連携して行っている既設のイベント（ステージイベント・野球教室等）を有効に活用し、プロ野球選手と一緒に来場者や参加者に対する啓発活動を実施し、脱炭素アクションの周知を実施すると共に、こうした取組について共同提案者である株式会社宮崎放送と連携し、TV放送等を通じて全国に発信する。
温室効果ガス削減効果	1,052.74
算定根拠	※（１）、（２）は環境省デコ活 PAI にて公開されたデコ活データベースを参照。（３）、（４）、（５）は移動の行動変容アプリサービスを提供している事業者よりデータを引用。 （１）福岡ソフトバンクホークスキャンプ ・来場者数：269,000 人 ・旅行時にカーシェアリングサービスを利用する（エコアクション No. 93）：1.67 t-CO2 行動変容による削減貢献量 0.000124 t-CO2（1 人/回）×269,000 人×参加率 5% ・EV レンタカー利用（エコアクション No. 96）：105.15 t-CO2 行動変容による削減貢献量 0.007818 t-CO2（1 人/回）×269,000 人×参加率 5% ・マイバック利用（エコアクション No. 44）：3.84 t-CO2 行動変容による削減貢献量 0.000024 t-CO2×269,000 人×参加率 60% ・ペットボトル回収、マイボトル利用（エコアクション No. 43, 48）：25.58 t-CO2 行動変容による削減貢献量 0.000158 t-CO2×269,000 人×参加率 60% （２）オリックス・バファローズキャンプ ・来場者数：247,196 人 ・旅行時にカーシェアリングサービスを利用する（エコアクション

- No. 93) : 1.54 t-CO2
 行動変容による削減貢献量 0.000124 t-CO2 (1人/回) × 247,196 人 × 参加率 5%
- ・ EV レンタカー利用 (エコアクション No. 96) : 96.63 t-CO2
 行動変容による削減貢献量 0.007818 t-CO2 (1人/回) × 247,196 人 × 参加率 5%
 - ・ マイバック利用 (エコアクション No. 44) : 3.53 t-CO2
 行動変容による削減貢献量 0.000024 t-CO2 × 247,196 人 × 参加率 60%
 - ・ ペットボトル回収、マイボトル利用 (エコアクション No. 43, 48) : 23.51 t-CO2
 行動変容による削減貢献量 0.000158 t-CO2 × 247,196 人 × 参加率 60%
- (3) 観光客の行動変容
- ・ 年間来訪者 : 4,810,000 人 (県外 : 1,353,000 人、県内 : 3,457,000 人)
 - ・ 市内の車移動をグリスロや電動自転車などに変更 : 66.38-CO2/年
 車 4km (往復) 削減量 0.00046 t-CO2/年 × 4,810,000 人 × 参加率 3%
- (4) 市民の行動変容 (日常生活)
- ・ 宮崎市世帯数 : 202,166 世帯
 - ・ 買い物での車移動を電動自転車などに変更 : 181.95 t-CO2/年
 車 10km (往復)、月 2 回 削減量 0.018 t-CO2/年 × 202,166 世帯 × 参加率 5%
- (5) 市民の行動変容 (通勤)
- ・ 宮崎市就業者数 : 187,229 人
 - ・ 通勤での車移動を電動自転車などに変更 : 542.96-CO2/年
 車 2km (往復) 削減量 0.058 t-CO2/年 × 187,229 人 × 参加率 5%

(合意形成状況)

②-3	スポーツイベントの脱炭素化と啓発 (福岡ソフトバンクホークス、オリックス・バファローズ)	数量					2
		合意形成対象者数					2
		CO2削減量(t-CO2/年)					1,148 t-CO2/年
		現在の合意形成進捗度					A
			実施事業者候補の検討	事業概要説明	メリットやコスト等を含めた事業方針の説明	メリットやコスト等を含めた事業方針への内諾	合意
			福岡ソフトバンクホークス	実施済	実施済	実施済	完了
			オリックス・バファローズ	実施済	実施済	実施済	完了

(合意形成状況の詳細)

両球団共にキャンプの来場者や参加者に対する啓発活動を協働で実施することに合意済
 (今後の合意形成スケジュール)
 採択後は具体的な取組について協議予定

5. 各事業の事業性の確保に係る試算・検討状況

【事業性の確保に係る試算・検討の状況】

＜地域新電力＞ 事業者名：地域エネルギー会社

	見込み	協議・調整状況等
電力小売価格	九州エリアの供給単価※と比較し、安価となることを目指す。	従来の価格よりも同等以下に設定するため、調達コスト等を考慮し料金設定を検討中。 ※一般社団法人エネルギー情報センター調査結果を参照。
再エネ調達状況	ソーラーカーポート 清掃工場	
金融機関等との連携状況	—	■出融資に合意している □計画内容を共有し、出融資に前向きな姿勢（共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合） □計画内容を共有し、出融資に前向きな姿勢（口頭での確認） □計画内容を共有しているが、出融資への姿勢は未定 □計画内容を共有できていない （具体的内容： ）
インバランリスク	□インバランリスクについては、以下の業者と協議済み（会社名： 社） ■インバランリスクについて未対応（大手電力事業者のバランシンググループにて対応するよう調整中）	
地域新電力の経営見通し（新規設立の場合）	市が運営する廃棄物発電電源により、安定的かつ経済的な価格で取得し供給が可能。	
地域新電力運営事業者の経営状況（既存業者の場合）	—	
事業を効率的かつ継続的に行う工夫	安価な地産再エネ電源からの調達 運用のアウトソーシングによる必要最小限のオペレーション	

＜太陽光発電（PPA事業者等）＞ 事業者名：公募事業者（PPA事業者と協議中）

		単価	数量	備考
イニシャルコスト	設備費	155 千円/kW	（生目の社） 1,820kW （清武運動） 1,400kW	ソーラーカーポート設備費総額 499,100 千円 （生目の社）282,100 千円 （清武運動）217,000 千円
	工事費	250 千円/kW	（生目の社） 1,820kW （清武運動）	ソーラーカーポート設備工事費 総額 805,000 千円 （生目の社）455,000 千円

			動) 1,400kW	(清武運動) 350,000 千円
	公費支援等 (補助金等)	(生目の杜) 303,333 千円 (清武運動) 233,333 千円		総額 536,666 千円
	小計	268,334 千円		(生目の杜) 151,667 千円 (清武運動) 116,667 千円
	小計 (公費支援等を活用しない)	総額 805,000 千円		(生目の杜) 455,000 千円 (清武運動) 350,000 千円
	電力単価	交付金要件 g (a) 自家消費分 17 円/kWh 余剰電力分 8.5 円/kWh 交付金要件 g (c) 余剰電力分 11.6 円/kWh		九州エリアの大手電力小売価格と比較し、同等維持もしくは同等以下となるよう検討中。 ※大手電力小売の 1kWh あたりにかかる金額 (円/kWh) × 0.85 × オンサイト PPA 供給量 (kWh)。
単年 収支	売電収入	(生目の杜) 30,366 千円/年 (清武運動) 19,764 千円/年	20 年	総額 50,130 千円 事業期間総額 1,002,600 千円
	自家消費の便益	—	—	—
	運転維持費 (保守・管理費、諸税等)	(生目の杜) 火災・賠償保険料 1,820 千円/年 廃棄積立金 1,116 千円/年 託送料金 (オフサイトのみ) 7,721 千円/年 固定資産税 (20 年平均) 657 千円/年 支払金利 (金利 1.5% 仮定) 796 千円/年 小計 12,110 千円/年 (清武運動) 火災・賠償保険料 1,400 千円/年 廃棄積立金 889 千円/年 託送料金 (オフサイトのみ) 7,772 千円/年 固定資産税 (20 年平均) 506 千円/年 支払金利 (金利 1.5% 仮定) 613 千円/年	20 年	保守管理、諸税、廃棄リサイクル費用を含む。 総額 23,290 千円/年 事業期間総額 465,800 千円

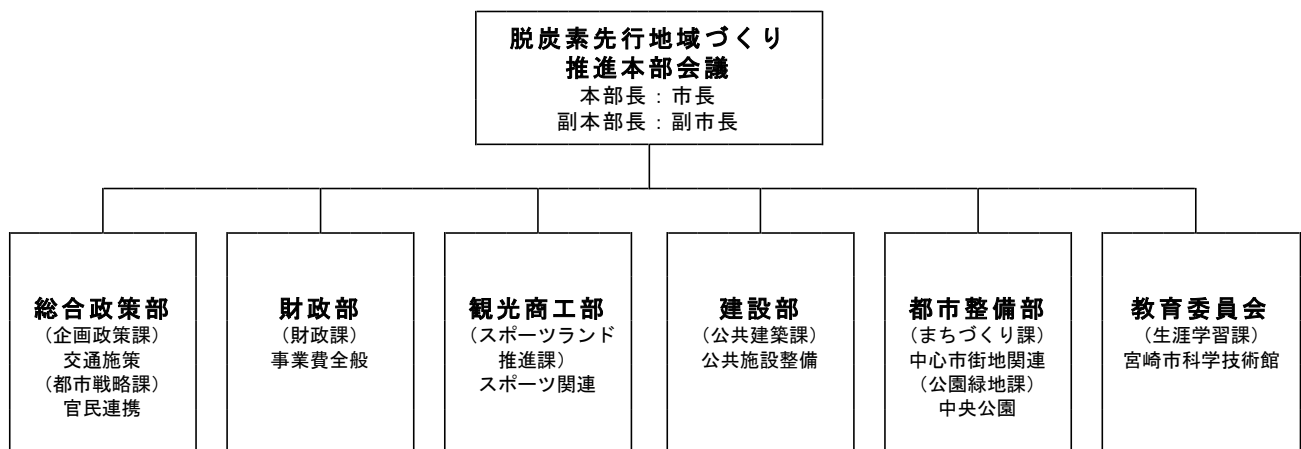
		小計 11,180 千円/年		
単年収支小計		26,840 千円/年		
投資回収年数		10 年 小計 268,334 千円 ÷ 単年収支 26,840 千円 = 9.9 年		
投資回収年数 (公費支援等を活用しない想定年数)		30 年 小計 805,000 千円 ÷ 単年収支 26,840 千円 = 29.9 年		
法定耐用年数		17 年 (参照資料：減価償却資産の耐用年数等に関する省令)		
設備設置予定の 民間事業者 (主要施設等) の経営状況		— (PPA 事業者と協議中)	—	☐ 把握している ☐ 把握していない
金融機関等からの融資		—	—	☐ 融資に合意している ☐ 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合） ☐ 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（口頭での確認） ☐ 計画内容を共有しているが、融資への姿勢は未定 ☐ 計画内容を共有できていない (具体的内容：)
災害リスクへの備え	保険	☐ 保険については、以下の業者と協議済み (会社名：) ☒ 保険について対応できていない (具体的内容：事業者公募の際に、保険内容について審査対象とする)		
	設備等	☒ 再エネ設備に関して災害等の備えを行っている ☐ 再エネ設備に関して災害等への備えを行っていない (具体的内容：建築基準法に基づいた構造計算により構造設計されたカーポート架台を採用予定である他、ハザードマップを確認し、設置場所の災害リスクを確認の上計画している。)		
事業者の経営状況		採択後事業者公募予定。公募にあたっては財務面も審査対象とする。		
事業を効率的かつ継続的に行う工夫		PPA 事業実績のある事業者との間で協議を実施しているが、最終的な事業者の決定にあたっては入札やプロポーザルによって、低コストや災害リスク対応などを踏まえ総合的に判断する。		

6. 関係者との連携体制と合意形成状況等

6.1 地方公共団体内部の推進体制

(1) 推進体制

現在の脱炭素先行地域の取組の中心となる部署	環境部環境政策課ゼロカーボン推進室（人数4人、うち、脱炭素先行地域に関する業務に従事する者1人）
部署の新設予定	新設済□（年 月新設） あり□（年 月新設） なし■ 部署は新設せず、専従を増員する予定。
担当職員数	環境部環境政策課ゼロカーボン推進室（人数9人、うち、脱炭素先行地域に関する業務に従事する者6人）
総務部局との合意状況	合意済□ 調整中■ 未実施□
他部局との連携状況	



(体制図のイメージ)

(2) 進捗管理の実施体制・運営方法

庁内における進捗管理の実施体制としては、市長を本部長、副市長を副本部長とし、部長級等の職員で構成される「脱炭素先行地域づくり推進本部会議」を年2回開催し、進捗管理を行う。

また、産学官金協働の場として「脱炭素先行地域づくりコンソーシアム（仮称）」を2025（令和7）年度中に設立し（関係者とコンソーシアム設立に向けた準備会を実施・合意済み）、会合を年2回開催し、事業の進捗管理及び状況の確認を行っていく。また、施策事業毎にワーキンググループを組織し、コンソーシアムからの指示を受け、事業を遂行する。

最終年度については、事業全体の評価・検証を行うとともに市内他地域への水平展開などを協議・推進していく。

6.2 関係者との連携体制と合意形成状況

【各主体の役割】

○宮崎市

先行地域の総合的な事業推進、関係者との各種調整・支援等の役割を主体的に担う。再生可能エネルギー発電設備導入や省エネ設備導入に関する補助等を行い、設備導入を促進する。プロスポーツ団体とも連携し、脱炭素型スポーツイベントを開催する。

○ 小売電力事業者（九州電力株式会社宮崎支店、共同提案者）

役割	・宮崎市の脱炭素に向けた取組に対して助言と協力を行うと共に電化の推進、再エネメニューによる電力供給検討を行う
当該事業者のこれまでの取組	・共同提案者 ・県内自治体の実績として令和5年2月に五ヶ瀬町及び新富町と令和6年6月に三股町と環境・エネルギー等に関する協定を締結している。
当該役割に対する合意形成状況	合意済■ 調整中□ 未実施□
合意形成状況に関する補足	・令和6年1月31日宮崎市脱炭素先行地域づくり事業検討協議会にて事業コンセプト、役割分担を合意 ・令和6年4月10日宮崎市脱炭素先行地域づくり事業検討協議会にて実施施策について合意 ・令和6年5月30日宮崎市脱炭素先行地域づくり事業検討協議会にて第5回計画提案書について合意 ・令和7年1月31日宮崎市脱炭素先行地域づくり事業検討協議会にて第6回計画提案書について合意

○ 金融機関（株式会社宮崎銀行、共同提案者）

役割	・市が実施する補助事業に対し、需要家が省エネ・再エネ設備の導入等の投資を行う際に、資金調達について適宜相談対応し、採択後はローン優遇措置を検討する。 ・本計画における取組に対し、地域に密着した金融機関としての専門的な視点から、地域創生や地域活性化のノウハウを取り入れた事業性評価、助言を行う。また需要家向けに脱炭素経営の啓発等の支援を行う。 ・実施事業者に対して、円滑な事業実施に必要な助言及び支援を行う。上記両者に対して、事業計画を踏まえ、出資、融資を検討する。 ・事業規模に応じて、シンジケートローンによるプロジェクトファイナンス組成の手法を構築し、シンジケート団のアレンジャー・エージェントを担う。
当該事業者のこれまでの取組	・共同提案者 ・「株式会社脱炭素化支援機構(JICN)」への出資 ・中・南九州の地域循環共生圏に関する連携協定の一環として中・南九州地域コンソーシアムの形成 ・CO2排出量可視化のクラウドサービス「e-dash」を提供するe-dash株式会社と業務提携
当該役割に対する合意形成状況	合意済■ 調整中□ 未実施□
合意形成状況に関する補足	・令和6年1月31日宮崎市脱炭素先行地域づくり事業検討協議会

	にて事業コンセプト、役割分担を合意 ・ 令和 6 年 4 月 10 日宮崎市脱炭素先行地域づくり事業検討協議会にて実施施策について合意 ・ 令和 6 年 5 月 30 日宮崎市脱炭素先行地域づくり事業検討協議会にて計画提案書について合意 ・ 令和 7 年 1 月 31 日宮崎市脱炭素先行地域づくり事業検討協議会にて第 6 回計画提案書について合意
--	---

○ 送配電事業者（九州電力送配電株式会社）

役割	・ 送電システムの維持管理を行い、地域の安定した電力供給を支えるほか、PPA 事業者や小売電気事業者からの系統連系等の要望に対して適切に応じる
当該事業者のこれまでの取組	・ 福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県における一般送配電事業、離島における発電事業等
当該役割に対する合意形成状況	合意済 ☒ 調整中 ☐ 未実施 ☐
合意形成状況に関する補足	・ 令和 6 年 2 月 7 日、九州電力送配電(株)に対し、設置予定の太陽光発電の系統連系に関する事前相談を実施。 ①生目の杜運動公園 ②清武総合運動公園 ③清武横狩倉不燃物処理場 ・ 令和 6 年 3 月 6 日、九州電力送配電(株)より、上記相談に対する回答を受領。 ①生目の杜運動公園：連系制限なし ②清武総合運動公園：連系制限なし ③清武横狩倉不燃物処理場：連系制限あり（空容量なし） ・ 令和 6 年 3 月 25 日、九州電力送配電(株)に対し、上記①、②の太陽光発電の系統連系に関する接続検討を申込し、令和 6 年 10 月 4 日、22 日に回答を得た。 ①生目の杜運動公園：連係可能、負担金 1,290 千円（内、宮崎市負担 1,060 千円） ②清武総合運動公園：連係可能、負担金 1,250 千円（内、宮崎市負担 780 千円） ※①、②共にノンファーム接続による為、送電容量制約による出力制御の可能性あり

○ 都道府県（宮崎県、共同提案者）

役割	・ 各取組との連携等における助言、協力 ・ 宮崎科学技術館において展示やイベントを実施 ・ 宮崎県が実施する重点対策加速化事業との相互連携等
当該事業者のこれまでの取組	・ 共同提案者
当該役割に対する合意形成状況	合意済 ☒ 調整中 ☐ 未実施 ☐
合意形成状況に関する補足	・ 令和 6 年 1 月 31 日宮崎市脱炭素先行地域づくり事業検討協議会にて事業コンセプト、役割分担を合意 ・ 令和 6 年 4 月 10 日宮崎市脱炭素先行地域づくり事業検討協議会にて実施施策について合意 ・ 令和 6 年 5 月 30 日宮崎市脱炭素先行地域づくり事業検討協議会

	にて計画提案書について合意 ・令和 7 年 1 月 31 日宮崎市脱炭素先行地域づくり事業検討協議会 にて第 6 回計画提案書について合意
--	---

○ 大学（宮崎大学、共同提案者）

役割	・大学での講義や講座など環境、脱炭素教育のカリキュラムの設置 ・付加施設である宮崎科学技術館において展示やイベントを実施 ・2024 年 4 月に創設した「GX 研究センター」での人財育成
当該事業者のこれまでの取組	・共同提案者
当該役割に対する合意形成状況	合意済■ 調整中□ 未実施□
合意形成状況に関する補足	・令和 6 年 1 月 31 日宮崎市脱炭素先行地域づくり事業検討協議会 にて事業コンセプト、役割分担を合意 ・令和 6 年 4 月 10 日宮崎市脱炭素先行地域づくり事業検討協議会 にて実施施策について合意 ・令和 6 年 5 月 30 日宮崎市脱炭素先行地域づくり事業検討協議会 にて計画提案書について合意 ・令和 7 年 1 月 31 日宮崎市脱炭素先行地域づくり事業検討協議会 にて第 6 回計画提案書について合意

○ その他企業等（宮崎商工会議所、共同提案者）

役割	・本事業エリアの需要家との合意形成に向けて、需要家との連絡調整等において必要な協力を行う ・地域事業者や需要家等の本事業への参画、協力を後押しし支援する
当該事業者のこれまでの取組	・共同提案者
当該役割に対する合意形成状況	合意済■ 調整中□ 未実施□
合意形成状況に関する補足	・令和 6 年 1 月 31 日宮崎市脱炭素先行地域づくり事業検討協議会 にて事業コンセプト、役割分担を合意 ・令和 6 年 4 月 10 日宮崎市脱炭素先行地域づくり事業検討協議会 にて実施施策について合意 ・令和 6 年 5 月 30 日宮崎市脱炭素先行地域づくり事業検討協議会 にて計画提案書について合意 ・令和 7 年 1 月 31 日宮崎市脱炭素先行地域づくり事業検討協議会 にて第 6 回計画提案書について合意

○ その他企業等（宮崎市観光協会、共同提案者）

役割	・スポーツ振興を通じた競技大会やイベントなどにおける脱炭素への取組を、プロスポーツ団体と共同して取り組むための必要な支援を行う ・スポーツ振興を通じた脱炭素型ライフスタイル促進の取組を、市民だけではなく観光客にも後押しするための必要な支援を行う
当該事業者のこれまでの取組	・共同提案者
当該役割に対する合意形成状況	合意済■ 調整中□ 未実施□
合意形成状況に関する補足	・令和 6 年 1 月 31 日宮崎市脱炭素先行地域づくり事業検討協議会 にて事業コンセプト、役割分担を合意 ・令和 6 年 4 月 10 日宮崎市脱炭素先行地域づくり事業検討協議会

	にて実施施策について合意 ・令和6年5月30日宮崎市脱炭素先行地域づくり事業検討協議会にて計画提案書について合意 ・令和7年1月31日宮崎市脱炭素先行地域づくり事業検討協議会にて第6回計画提案書について合意
--	---

○ その他企業等（宮崎交通株式会社、共同提案者）

役割	・バス路線の見直し ・グリーンスローモビリティ事業（ぐるっぴー）の運行
当該事業者のこれまでの取組	・共同提案者
当該役割に対する合意形成状況	合意済■ 調整中□ 未実施□
合意形成状況に関する補足	・令和6年1月31日宮崎市脱炭素先行地域づくり事業検討協議会にて事業コンセプト、役割分担を合意 ・令和6年4月10日宮崎市脱炭素先行地域づくり事業検討協議会にて実施施策について合意 ・令和6年5月30日宮崎市脱炭素先行地域づくり事業検討協議会にて計画提案書について合意 ・令和7年1月31日宮崎市脱炭素先行地域づくり事業検討協議会にて第6回計画提案書について合意

○ その他企業等（米良電機産業株式会社、共同提案者）

役割	・市が補助事業として実施する省エネ設備（LED 照明、高効率空調）の一般住宅、民間施設への導入事業に関して必要な支援を行う
当該事業者のこれまでの取組	・共同提案者 ・宮崎市、宮崎県を中心に省エネ電設・空調・換気資材等の提案、供給、販売 ・照明、空調による省エネ比較モデル事例や年度別消費電力性能の推移（10年単位）のまとめの提出（本事業による活動） ・宮崎県、宮崎市における学校施設等のLED化事業への参画 ・宮崎県「県プール整備運営事業」への事業者参画
当該役割に対する合意形成状況	合意済■ 調整中□ 未実施□
合意形成状況に関する補足	・令和6年1月31日宮崎市脱炭素先行地域づくり事業検討協議会にて事業コンセプト、役割分担を合意 ・令和6年4月10日宮崎市脱炭素先行地域づくり事業検討協議会にて実施施策について合意 ・令和6年5月30日宮崎市脱炭素先行地域づくり事業検討協議会にて計画提案書について合意にて事業コンセプト、役割分担を合意 ・令和7年1月31日宮崎市脱炭素先行地域づくり事業検討協議会にて第6回計画提案書について合意

○ その他企業等（株式会社宮崎放送、共同提案者）

役割	・エリアの需要家の脱炭素行動に関する普及啓発、ゼロカーボンイベントの実施・普及啓発等において本市に協力する
当該事業者のこれまでの取組	・共同提案者 ・持続可能なまちづくりの推進においてパートナーシップ協定締結

当該役割に対する合意形成状況	合意済■ 調整中□ 未実施□
合意形成状況に関する補足	・令和6年1月31日宮崎市脱炭素先行地域づくり事業検討協議会にて事業コンセプト、役割分担を合意 ・令和6年4月10日宮崎市脱炭素先行地域づくり事業検討協議会にて実施施策について合意 ・令和6年5月30日宮崎市脱炭素先行地域づくり事業検討協議会にて計画提案書について合意 ・令和7年1月31日宮崎市脱炭素先行地域づくり事業検討協議会にて第6回計画提案書について合意

○ その他企業等（西日本電信電話株式会社宮崎支店、共同提案者）

役割	・スポーツ振興と行動変容事項
当該事業者のこれまでの取組	・共同提案者 ・高千穂通再開発において「次世代型まちづくりの推進」連携協定締結 ・連携協定において、各種アセットとデジタル技術を活用した宮崎駅周辺エリアの活性化方法や地球環境保護方法を検討
当該役割に対する合意形成状況	合意済■ 調整中□ 未実施□
合意形成状況に関する補足	・令和6年1月31日宮崎市脱炭素先行地域づくり事業検討協議会にて事業コンセプト、役割分担を合意 ・令和6年4月10日宮崎市脱炭素先行地域づくり事業検討協議会にて実施施策について合意 ・令和6年5月30日宮崎市脱炭素先行地域づくり事業検討協議会にて計画提案書について合意 ・令和6年5月30日宮崎市脱炭素先行地域づくり事業検討協議会にて計画提案書について合意 ・令和7年1月31日宮崎市脱炭素先行地域づくり事業検討協議会にて第6回計画提案書について合意

○ その他企業等（ソーラーフロンティア株式会社、共同提案者）

役割	・電源開発、オンサイト、オフサイトPPA事業実施において、太陽光設備設置のための送配電会社との接続連系の支援及び設計施工に協力する
当該事業者のこれまでの取組	・共同提案者
当該役割に対する合意形成状況	合意済■ 調整中□ 未実施□
合意形成状況に関する補足	・令和6年1月31日宮崎市脱炭素先行地域づくり事業検討協議会にて事業コンセプト、役割分担を合意 ・令和6年4月10日宮崎市脱炭素先行地域づくり事業検討協議会にて実施施策について合意 ・令和6年5月30日宮崎市脱炭素先行地域づくり事業検討協議会にて計画提案書について合意 ・令和7年1月31日宮崎市脱炭素先行地域づくり事業検討協議会にて第6回計画提案書について合意

○ その他企業等（アジア航測株式会社、共同提案者）

役割	・再生可能エネルギー導入に伴う自治体の支援
----	-----------------------

	・事業全体の進捗とりまとめ、事務等支援 ・スポーツ振興と行動変容事項等
当該事業者のこれまでの取組	・共同提案者 再生可能エネルギー導入に関する以下の業務の実績があり、主に自治体に向けた脱炭素先行地域づくりの支援を実施している。他の地方自治体において脱炭素先行地域づくりの共同提案者として同種事業に参画している。 ・再生可能エネルギー推進計画策定業務 ・再生可能エネルギーゾーニング業務 ・公共施設等への太陽光発電導入可能性調査 ・再生可能エネルギーの導入に伴う環境アセスメント業務 ・国土交通省が主導する3D都市モデル「PLATEAU」の製品仕様書作成とユースケース開発など当該プロジェクトの中核業務を多数実施。デジタルツインを活用したCO2削減モデル化による脱炭素推進検討などの業務を行う。
当該役割に対する合意形成状況	合意済 ☒ 調整中 ☐ 未実施 ☐
合意形成状況に関する補足	・令和6年1月31日宮崎市脱炭素先行地域づくり事業検討協議会にて事業コンセプト、役割分担を合意 ・令和6年4月10日宮崎市脱炭素先行地域づくり事業検討協議会にて実施施策について合意 ・令和6年5月30日宮崎市脱炭素先行地域づくり事業検討協議会にて計画提案書について合意 ・令和7年1月31日宮崎市脱炭素先行地域づくり事業検討協議会にて第6回計画提案書について合意

○ その他企業等（株式会社大林組、協力事業者）

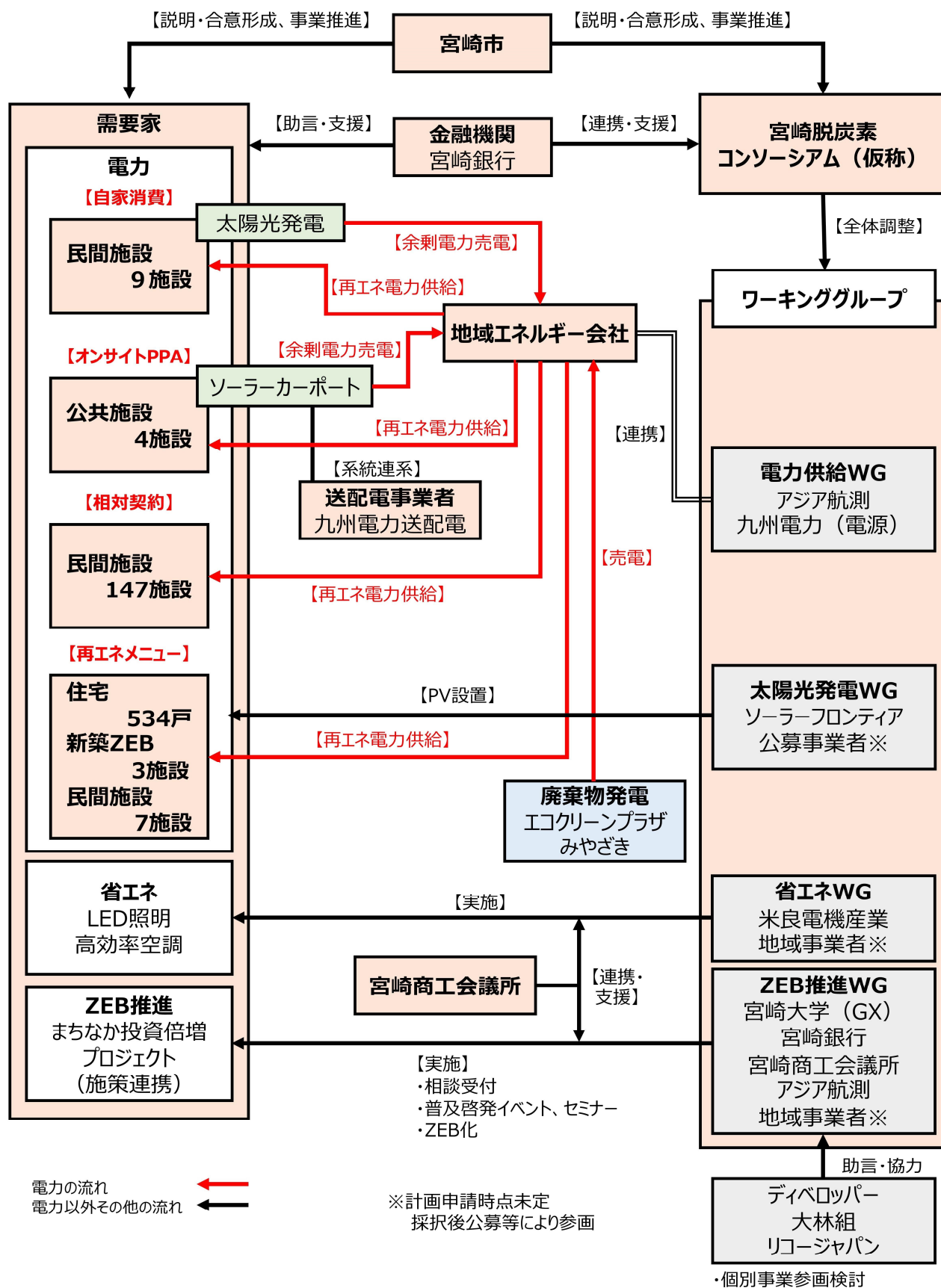
役割	・応募提案にあたり、また、ワーキンググループに対して、建築物省エネ化、エネルギーマネジメント、ZEB化検討、PPA事業に関して、必要な助言及び協力を行うとともに、個別事業への参画検討を行う。
当該事業者のこれまでの取組	・まちなか投資倍増プロジェクトとの連動における、建物ZEB化推進事業に関して、建築コストや導入手法などの事業検討について助言を行った。
当該役割に対する合意形成状況	合意済 ☒ 調整中 ☐ 未実施 ☐
合意形成状況に関する補足	

○ その他企業等（株式会社球磨村森電力、協力事業者）

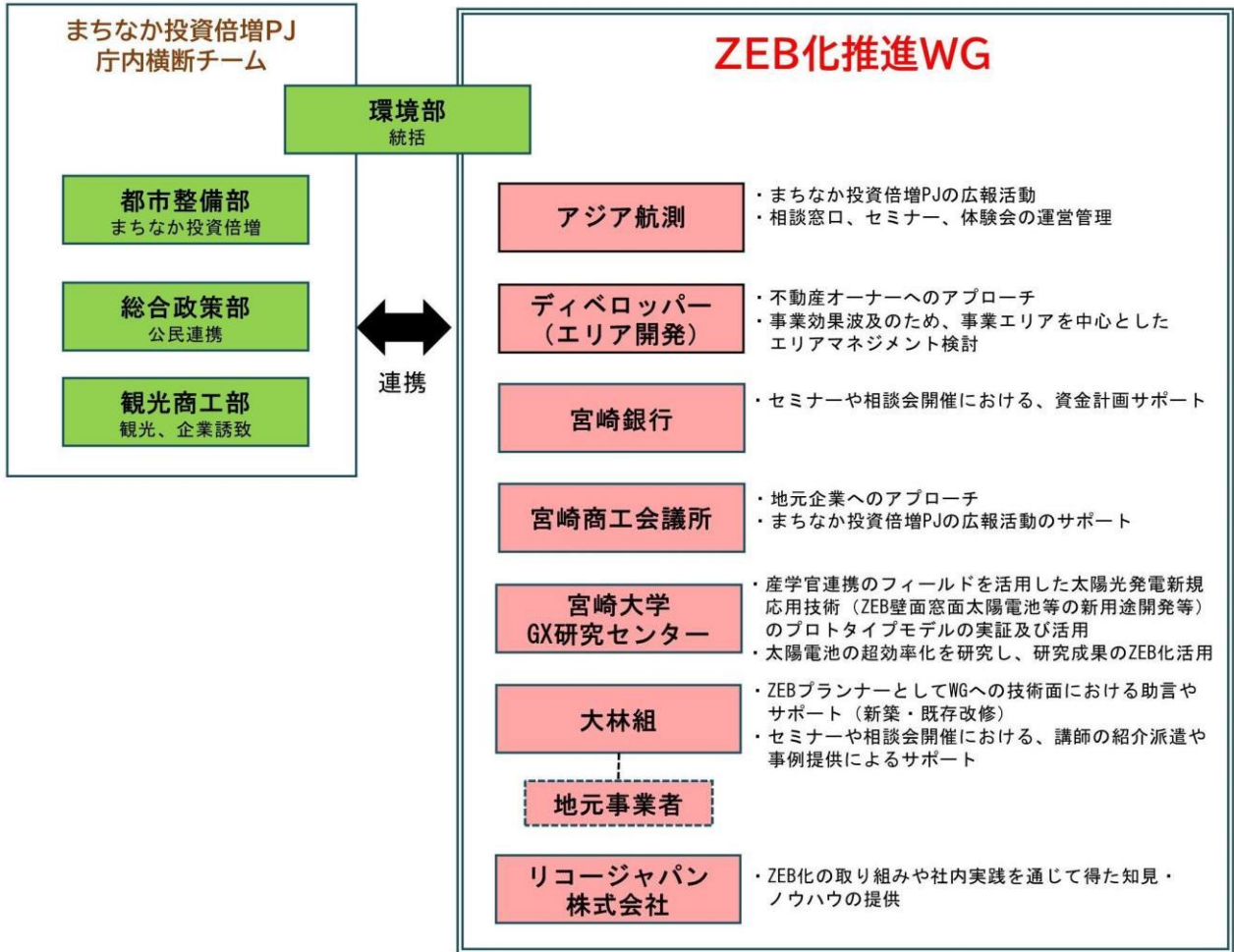
役割	・応募提案にあたり、PPA事業に関して、必要な助言及び協力を行うとともに、個別事業への参画検討を行う。
当該事業者のこれまでの取組	・PPA事業に関して、売電コストや事業性について助言を行った。
当該役割に対する合意形成状況	合意済 ☒ 調整中 ☐ 未実施 ☐
合意形成状況に関する補足	

【関係者との連携体制】

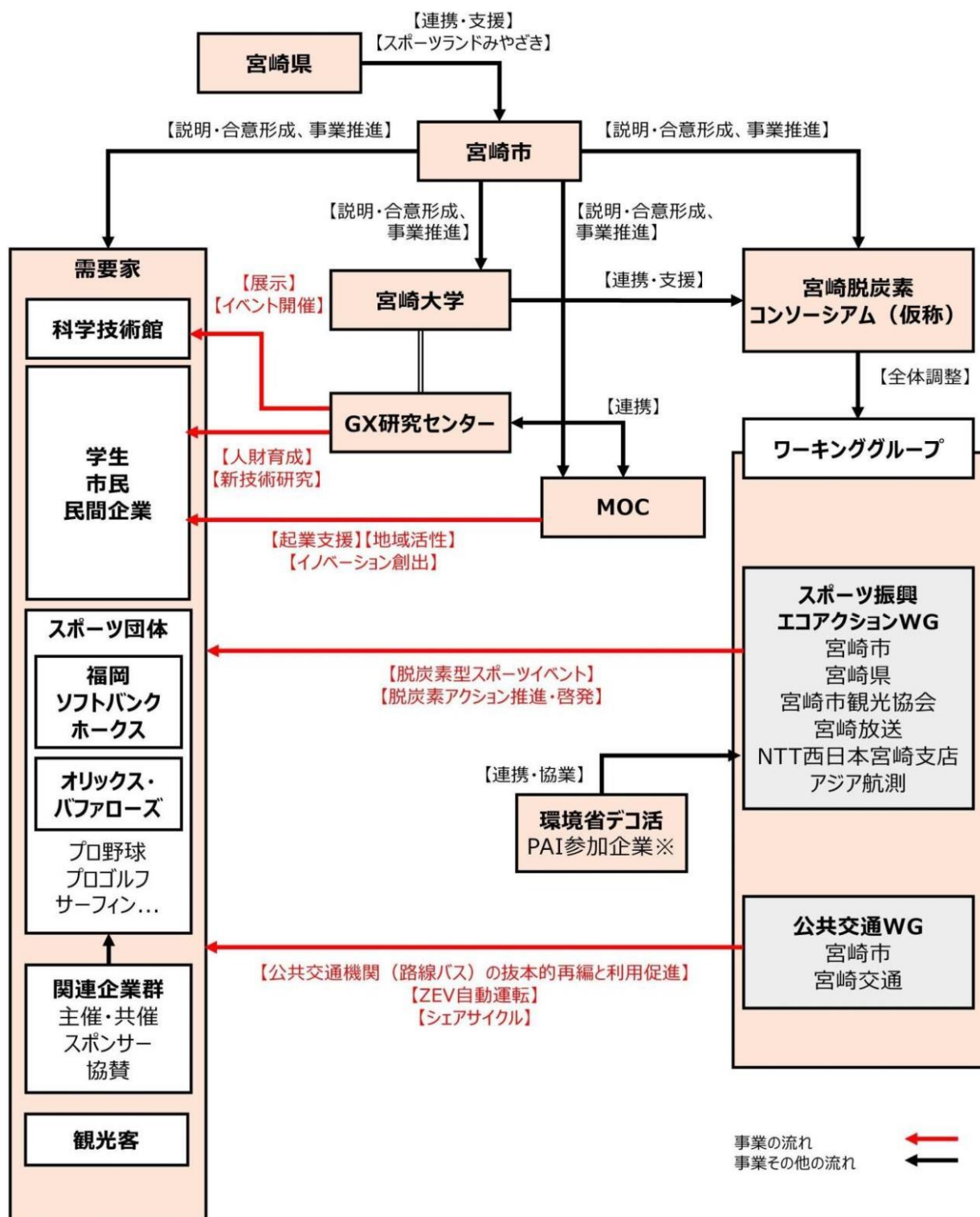
(民生部門電力における取組)



ZEB 化推進ワーキンググループ詳細



(民生部門電力以外における取組)



【共同提案者の概要】

事業者・団体名：宮崎県

従業員数	17,411 名
所在地	宮崎県宮崎市橘通東 2 丁目 10 番 1 号
資本金	－
主な事業概要	県行政機関
その他取組に係る事項	

事業者・団体名：宮崎大学

従業員数	2,386 名
所在地	宮崎県宮崎市学園木花台西一丁目 1 番地
資本金	41,286,089,187 円
主な事業概要	学術研究及び教育における高等教育機関
その他取組に係る事項	

事業者・団体名：宮崎商工会議所

従業員数	46 名
所在地	宮崎県宮崎市錦町 1 番 10 号 KITEN ビル 7F
資本金	－
主な事業概要	地域総合経済団体
その他取組に係る事項	3 か年（令和 4 年度～令和 6 年度）の「環境アクションプラン」を策定し、自らの環境負荷の低減に向けた取組を実行するとともに、会員への周知並びに「環境経営」への支援等を行いながら、地域全体としての環境負荷の低減と中小・小規模企業の経営力向上を図る

事業者・団体名：宮崎市観光協会

従業員数	26 名
所在地	宮崎市錦町 1 番 10 号 宮崎グリーンスフィア壱番館 3 階
資本金	－
主な事業概要	観光地の紹介宣伝及び観光客誘致並びに受入体制の充実、観光行事の実施、観光関連団体との連携による観光振興の推進
その他取組に係る事項	

事業者・団体名：九州電力株式会社宮崎支店

従業員数	215 名
所在地	宮崎県宮崎市橘通西四丁目 2 番 23 号
資本金	2373 億 400 万円（本社全体）
主な事業概要	電気事業 他
その他取組に係る事項	県内自治体の実績として令和 5 年 2 月に五ヶ瀬町及び新富町と令和 6 年 6 月に三股町と環境・エネルギー等に関する協定を締結している。

事業者・団体名：株式会社宮崎銀行

従業員数	1,308 名
所在地	宮崎県宮崎市橘通東四丁目 3 番 5 号

資本金	146 億円
主な事業概要	普通銀行業務、外国為替業務、投資信託業務、代理店業務ほか
その他取組に係る事項	■2023 年 3 月に「みやぎん ESG 経営目標」(2023 年 4 月～2026 年 3 月)を制定。脱炭素関連の以下の目標を設定し、取組を推進している ・ ESG 関連投融资額：3 カ年累計 1,500 億円 ・ 行内 GHG 排出量削減(2013 年度比)：2030 年度 60%削減 ■ファイナンスのほか、関連会社や民間企業と連携したソリューションの提供による企業の脱炭素化への取組支援を実施 ■店舗への太陽光発電設備や電気自動車の導入等を行い、当行の排出量削減に向けた取組を実施

事業者・団体名：宮崎交通株式会社

従業員数	878 名 (2024 年 4 月 1 日現在)
所在地	宮崎市松山一丁目 1 番 1 号 (宮崎観光ホテル西館)
資本金	1 億円
主な事業概要	バス (乗合・貸切・広告)、旅行 (宮交観光)、航空、保険 (保険部)、遊園 (こどものくに)
その他取組に係る事項	エコ通勤割引 ※毎週水曜日、エコ通勤割引パスをお持ちの方が、ノーマイカーデーに路線バスをご利用の際に、運賃の割引を実施

事業者・団体名：米良電機産業株式会社

従業員数	150 名
所在地	宮崎県宮崎市別府町 4 番 33 号
資本金	1 億円
主な事業概要	電設・空調・換気資材の販売 (電気に関する一切の材料の販売事業、それに伴う設計及び諸工事の請負事業) 等
その他取組に係る事項	地域に根ざした事業を展開し、多くの地域貢献活動を実施して、地域活性化へ取組

事業者・団体名：株式会社宮崎放送

従業員数	166 名
所在地	宮崎県宮崎市橘通西四丁目 6 番 7 号
資本金	1 億 6,200 万円
主な事業概要	放送事業
その他取組に係る事項	一ッ葉ラジオ送信所の使用電力をグリーン電力で放送

事業者・団体名：西日本電信電話株式会社

従業員数	1,400 人 (NTT 西日本グループ：34,900 人)
所在地	大阪府大阪市都島区東野田町 4 丁目 1 5 番 8 2 号
資本金	3,120 億円
主な事業概要	情報通信事業 ICT コンサルティング事業
その他取組に係る事項	他自治体の脱炭素先行地域の申請支援実績を有す。 自動運転 EV バスの他自治体実証・補助金申請支援実績を

	有す
--	----

事業者・団体名：ソーラーフロンティア株式会社

従業員数	約 400 名
所在地	東京都港区港南 2-15-3 品川インターシティ C 棟
資本金	1 億円
主な事業概要	太陽光発電技術に関わる研究開発、 太陽電池を使った発電システムの開発 及び販売、発電設備設置工事の設計・施工、 発電事業の運営・保守サービス
その他取組に係る事項	「ゼロカーボンシティみやぎ」の実現に向けた連携協定 を 2023 年 7 月 19 日に宮崎市、ソーラーフロンティア、及 び出光興産株式会社と締結 本協定に基づき、3 者は相互に連携・協働し、脱炭素社 会・循環型社会の実現、及びレジリエンス強化のための効 果的な施策を構築・推進中

事業者・団体名：アジア航測株式会社

従業員数	1,636 名
所在地	神奈川県川崎市麻生区万福寺 1 丁目 2 番地の 2 新百合ト ウェンティワン 3F
資本金	16 億 7,377 万 8,000 円
主な事業概要	航空測量事業、建設コンサルタント事業
その他取組に係る事項	他自治体の脱炭素先行地域の申請において共同提案者とし て採択され、協議会の事務局対応の実績を有す

6.3 事業を着実に実施するための実績等

	取組内容	実施年度
独自の 取組	グリーンスローモビリティ運行	令和2年度～
	まちなか投資倍増プロジェクト	令和6年度～
	まちなか再生リノベーション促進事業	令和6年度
	オープンシティ推進事業	令和6年度～
	プロスポーツ受入団体補助事業	令和6年度～
	プロ野球宮崎キャンプ受入事業	令和6年度～
国の制度・ 補助事業	ウォーカブル推進都市	令和元年～
	都市再生整備計画（まちなかウォーカブル推進事業）	令和5年度～
	「2050年再エネ導入」目標調査分析業務委託	令和5年度

【取組内容の補足】

<取組名：単独事業 グリーンスローモビリティ運行>

（実施時期）令和2年度～

（予算額）13,000千円

（取組の概要）

まちなかの回遊性向上を図るため、「ぐるっぴー」（グリーンスローモビリティ）を運行している。

※「ぐるっぴー」・・・時速20km未満で公道を走行可能な9人乗りの低速電動バス

<取組名：まちなか再生リノベーション促進事業>

（実施時期）令和6年度

（予算額）2,000千円

（取組の概要）

まちなかエリアの価値向上を図るため、不動産オーナーやまちづくり団体等と連携したリノベーションに関するセミナーを開催し、老朽化したビルの更新を促進する。

<取組名：オープンシティ推進事業>

（実施時期）令和6年度～

（予算額）27,000千円

（取組の概要）

新たな価値やビジネスの創出と地域経済の活性化を図るため、一般社団法人宮崎オープンシティ推進協議会（MOC）の運営や交流・共創事業の取組を支援する。

<取組名：単独事業 プロスポーツ受入団体補助事業>

（実施時期）令和6年度（開始年度不明）

（予算額）39,000千円

（取組の概要）

観光誘客を図るため、プロスポーツキャンプ等の受入態勢を充実強化する。

<取組名：単独事業 プロ野球宮崎キャンプ受入事業>

（実施時期）令和6年度（開始年度不明）

（予算額）65,000千円

（取組の概要）

福岡ソフトバンクホークス、オリックス・バファローズ、読売ジャイアンツの宮崎キャンプの

受入を充実させるため、キャンプ会場周辺の警備、臨時駐車場の整備等を行う（公社）宮崎市観光協会へ経費を助成する。

<取組名：ウォーカブル推進都市>

（実施時期）令和元年～

（取組の概要）

本市は、令和元年10月にウォーカブル推進都市として認定され、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の形成を目指している。

<取組名：「2050年再エネ導入」目標調査分析業務委託>

（実施時期）令和5年度に採択及び完了

（取組の概要）

本市の再生可能エネルギーを有効活用し、最大限に導入するため、環境省の令和4年度（第2次補正予算）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金「地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業（第1号事業の11）」の事業を活用し、再生可能エネルギーポテンシャル及び、森林等の吸収源による温室効果ガス吸収量などを算出し、再生可能エネルギー導入目標や目標を実現するための具体的施策等を調査分析し、宮崎市環境基本計画（区域施策編）に反映させることを目的としている。

7. 地方公共団体実行計画の改定状況等

	改正温対法等に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等
事務 事業編	☐ 改定済 ☒ 改定中（2025 年 3 月改定予定） （その他： ）
	最新の事務事業編のリンク先 https://www.city.miyazaki.miyazaki.jp/city/policy/environment/398327.html
区域 施策編	☐ 策定・改定済 ☒ 改定中（2025 年 3 月改定予定） （その他： ）
	最新の区域施策編のリンク先 https://www.city.miyazaki.miyazaki.jp/city/policy/environment/398170.html

【事務事業編】

第四次宮崎市地球温暖化対策実行計画（令和 7 年 3 月改訂）該当ページ P10～16

計画期間：令和 7（2025）年度から令和 12（2030）年度まで

削減目標：温室効果ガス排出量を令和 12 年度（2030 年度）までに 50%以上削減する

取組方針：公共施設における省エネルギーの推進

再生可能エネルギーの導入拡大の推進

移動の脱炭素化の推進

職員の環境意識啓発と環境に配慮した取組の推進

その他の取組の推進

個別措置	取組内容
太陽光発電設備の導入	2030 年度までに、宮崎市所有の建築物・敷地のうち、設置可能な建築物・敷地の約 50%以上に太陽光発電設備を設置することを目指す。
公共施設の省エネルギー対策の徹底	今後予定する市の新築建築物については原則 ZEB Oriented 相当以上とし、2030 年度までに、新築建築物の平均で ZEB Ready 相当となることを目指す。
公用車の電動車の導入	2030 年度までに、公用車への電動車の導入率を 100%とする。
LED 照明の導入	2030 年度までに、LED 照明の導入割合を 100%とする。

【区域施策編】

第四次宮崎市環境基本計画（令和 7 年 3 月改訂）該当ページ P. 65～83

計画期間：2025（令和 7）年度から 2034（令和 16）年度まで

削減目標：2030（令和 12）年度に 2013（平成 25）年度比で、

- ・全体目標：50%削減
- ・産業部門：21%削減
- ・業務その他部門：65%削減
- ・家庭部門：66%削減
- ・運輸部門：41%削減

取組概要：本市では、1997（平成 9）年 4 月に施行した「宮崎市環境基本条例」に基づき、1998（平成 10）年 3 月に「宮崎市環境基本計画」を策定し、環境保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進しており、2021（令和 3）年 8 月 30 日の市議会 9 月定例会におい

て、「ゼロカーボンシティみやざき」を目指すことを宣言した。市民・事業者・行政それぞれの取組による相乗的な効果を確認するため、「市民満足度」と「施策進捗度」の2種類の評価指標を設定しており、市民満足度は長期的目標の達成状況を評価するための指標で、施策進捗度は施策の進捗状況を評価するための指標としている。

【家庭部門、業務部門における削減取組について】

部門	取組
家庭部門	・指標の1つとして、10kW未満の太陽光発電設備導入容量、環境に関する啓発イベント参加者数等の目標値を設定し、進捗管理している。 ・市民の取組として、「再生可能エネルギー活用の検討」、「省エネルギー性能の高い住宅・電化製品の選択の検討」等を示している。
業務その他部門	・指標の1つとして、天然資源や下水道資源の有効活用、学校給食における地場産物の使用割合等の目標値を設定し、進捗管理している。 ・事業者の取組として、「再生可能エネルギー活用の検討」、「クールビズ・ウォームビズなどの脱炭素なワークスタイルの積極的な取入れ」等を示している。
運輸部門	・指標の1つとして、路線バス乗降客数、自転車通行空間の整備路線延長等の目標値を設定し、進捗管理している。 ・市民・事業者の取組として、「外出の際の公共交通機関の優先利用」、「電動車の導入・利用の検討、エコドライブの徹底」等を示している。

【部門毎に異なる目標水準の設定について】

- ・産業部門の削減目標は国の目標である38%を下回っているが、本市における産業部門の二酸化炭素排出割合は、国（44%）と比べ本市は19%と低い状況にあるため、より高い削減効果の見込まれる他部門において重点的に取組を進める計画としている。
- ・エネルギー転換部門は対象外としている。（地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアルにおいて中核市は必須ではないため、現計画においても対象外）